

「瑞穂市補助金等の交付に関する指針」に 基づくチェックシート

市では「瑞穂市補助金等の交付に関する指針（平成29年4月改定）」に基づきチェックシートを作成し、見直しを実施することとしました。透明性、公平性の確保のため、情報の共有を図り、チェックシートを公開します。

瑞 穂 市

総務部財務情報課
令和元年12月

補助金チェックシート 目次

ページ	補助金名称	担当課	平成30年度支出額	平成29年度支出額	増減額	来年度の対応
1	瑞穂市交通安全対策事業補助金（交通安全協会補助金）	市民協働安全課	900,000	900,000	0	現状維持
5	女性防火クラブ補助金	市民協働安全課	399,422	356,449	42,973	現状維持
9	市民消防隊補助金	市民協働安全課	0	0	0	現状維持
13	消防防災資機材購入等事業補助金	市民協働安全課	3,285,300	3,744,000	-458,700	現状維持
17	防災訓練実施事業補助金	市民協働安全課	1,692,500	1,242,500	450,000	現状維持
21	防災士資格取得事業補助金	市民協働安全課	0	0	0	現状維持
25	防災倉庫設置事業補助金	市民協働安全課	974,500	182,700	791,800	現状維持
29	消防協会補助金	市民協働安全課	3,124,681	2,892,899	231,782	現状維持
33	瑞穂市地域集会所施設建設事業補助金	市民協働安全課	2,562,000	7,806,000	-5,244,000	現状維持
37	瑞穂市自治会連合会補助金	市民協働安全課	1,545,939	1,976,057	-430,118	現状維持
41	瑞穂市自治会活動推進事業交付金等	市民協働安全課	21,854,859	22,091,577	-236,718	現状維持
45	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	総合政策課	0	563,098	-563,098	現状維持
49	樽見鉄道施設老朽化対策事業費補助金	総合政策課	3,531,870	477,069	3,054,801	現状維持
53	樽見鉄道運施設維持修繕事業費補助金	総合政策課	1,569,282	694,372	874,910	現状維持
57	樽見鉄道運営維持費補助金	総合政策課	5,689,948	9,076,261	-3,386,313	現状維持
61	青色申告会補助金	税務課	104,000	107,200	-3,200	現状維持
65	人間ドック費用助成事業（後期高齢者医療）	医療保険課	261,000	126,000	135,000	現状維持
69	人間ドック費用助成事業（国民健康保険）	医療保険課	2,107,335	1,966,690	140,645	現状維持
73	市身体障害者福祉協会補助金	福祉生活課	800,000	970,000	-170,000	現状維持
77	福祉活動団体補助金	福祉生活課	0	0	0	現状維持
81	重度身体障害者（児）日常生活用品給付事業補助金	福祉生活課	231,948	323,784	-91,836	現状維持
85	新生児聴覚検査費助成金	健康推進課	1,695,355	1,721,870	-26,515	現状維持
89	一般不妊治療費助成金	健康推進課	739,000	908,000	-169,000	現状維持
93	特定不妊治療費助成金	健康推進課	6,978,012	6,304,323	673,689	現状維持
97	男性不妊治療費助成金	健康推進課	0	50,000	-50,000	現状維持
101	保護司・更生保護事業補助金	地域福祉高齢課	82,000	78,000	4,000	現状維持
105	敬老会助成金	地域福祉高齢課	6,448,873	6,414,660	34,213	現状維持
109	居宅介護者介護慰労事業助成金	地域福祉高齢課	265,444	247,463	17,981	現状維持
113	瑞穂市遺族連合会活動促進事業補助金	地域福祉高齢課	658,000	658,000	0	現状維持
117	地方創生事業補助金（介護人材助成）	地域福祉高齢課	184,800	85,000	99,800	現状維持
121	日常生活用品助成事業補助金	地域福祉高齢課	3,865,372	3,838,767	26,605	現状維持
125	地域サロン支援事業補助金	地域福祉高齢課	0	300,000	-300,000	現状維持
129	木造住宅耐震補強工事費補助金	都市開発課	3,033,000	2,861,000	172,000	現状維持
133	建築物耐震診断補助金	都市開発課	666,000	753,000	-87,000	現状維持
137	特定建築物耐震補強工事補助金	都市開発課	0	23,630,000	-23,630,000	現状維持
141	地域資源活性化補助金	商工農政観光課	2,000,000	2,000,000	0	現状維持
145	多面的機能支払交付金	商工農政観光課	31,014,596	30,063,788	950,808	現状維持
149	経営所得安定対策推進事業補助金	商工農政観光課	1,114,867	1,222,912	-108,045	現状維持
153	協定防除実施補助金	商工農政観光課	1,930,400	1,683,000	247,400	現状維持
157	瑞穂市農業振興会補助金	商工農政観光課	1,713,990	1,713,918	72	現状維持
161	農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金）	商工農政観光課	4,500,000	3,000,000	1,500,000	現状維持
165	学校給食地産地消推進事業補助金	商工農政観光課	1,199,900	1,158,660	41,240	現状維持
169	創業支援事業補助金	商工農政観光課	1,000,000	1,000,000	0	現状維持
173	商工会活動補助金	商工農政観光課	8,997,398	9,676,226	-678,828	現状維持
177	機構集積協力金交付事業補助金	商工農政観光課	1,143,500	3,036,000	-1,892,500	現状維持
181	元気な農業産地構造改革支援事業補助金	商工農政観光課	22,931,000	4,315,000	18,616,000	現状維持
185	ごみ集積所助成金	環境課	1,506,146	853,360	652,786	現状維持
189	生ごみ処理容器等購入助成金	環境課	620,600	357,380	263,220	現状維持
193	浄化槽設置整備補助金	環境課	84,473,680	93,218,000	-8,744,320	現状維持
197	排水設備借入金利子補給金（一般会計）	下水道課	0	0	0	現状維持
201	排水設備借入金利子補給金（下水道事業特別会計）	下水道課	0	0	0	現状維持
205	インフルエンザ予防接種費用補助金	教育総務課	108,000	91,000	17,000	現状維持
209	教育特活事業補助金	学校教育課	5,992,846	6,304,411	-311,565	廃止
213	中学校校外活動補助金	学校教育課	0	0	0	縮小
217	中学校選手派遣補助金	学校教育課	155,734	571,910	-416,176	現状維持
221	学校保健会補助金	学校教育課	349,733	349,123	610	現状維持
225	岐阜朝鮮学園補助金	学校教育課	20,000	20,000	0	現状維持
229	特別支援学級補助金	学校教育課	720,174	663,064	57,110	現状維持
233	運営費補助金	幼児支援課	14,020,345	11,689,788	2,330,557	現状維持
237	延長保育対策費補助金	幼児支援課	1,942,000	1,942,000	0	現状維持
241	一時預かり事業費補助金	幼児支援課	2,155,801	2,326,720	-170,919	現状維持

ページ	補助金名称	担当課	平成30年度支出額	平成29年度支出額	増減額	来年度の対応
245	地域子育て支援センター事業費補助金	幼児支援課	19,769,000	12,784,577	6,984,423	現状維持
249	認可外保育所入所者補助金	幼児支援課	591,355	1,352,505	-761,150	現状維持
253	療育支援体制強化事業費補助金	幼児支援課	704,244	0	704,244	現状維持
257	多子世帯病児・病後児保育利用料無料化事業補助金	幼児支援課	43,500	0	43,500	現状維持
261	小規模保育所設置事業補助金	幼児支援課	0	16,500,000	-16,500,000	現状維持
265	保育対策総合支援事業費補助金	幼児支援課	750,000	0	750,000	現状維持
269	私立保育所施設整備補助金	幼児支援課	197,318,250	95,857,500	101,460,750	現状維持
273	生涯学習地域振興組織補助（生津小校区ふれあい活動委員会）	生涯学習課	1,338,000	1,327,000	11,000	現状維持
277	生涯学習地域振興組織補助（本田校区いきいき活動委員会）	生涯学習課	1,716,000	1,705,000	11,000	現状維持
281	生涯学習地域振興組織補助（穂積小校区わくわく活動委員会）	生涯学習課	2,333,686	2,366,320	-32,634	現状維持
285	生涯学習地域振興組織補助（牛牧友愛会）	生涯学習課	2,192,000	2,038,166	153,834	現状維持
289	生涯学習地域振興組織補助（巣南中学校区活動委員会）	生涯学習課	2,403,000	2,394,000	9,000	現状維持
293	生涯学習地域振興組織補助（なかよしクラブみずほ）	生涯学習課	1,224,000	1,660,800	-436,800	縮小
297	P T A 連合会補助金	生涯学習課	485,000	485,000	0	現状維持
301	子ども会補助	生涯学習課	2,608,501	2,617,847	-9,346	現状維持
305	女性の会補助金	生涯学習課	765,600	812,160	-46,560	現状維持
309	家庭教育学級補助金	生涯学習課	508,524	521,897	-13,373	現状維持
313	ジュニア（少年）リーダー活動補助	生涯学習課	400,804	600,000	-199,196	現状維持
317	瑞穂市体育協会補助金	生涯学習課	14,190,744	13,095,000	1,095,744	現状維持
321	文化協会補助金	生涯学習課	6,790,000	6,790,000	0	現状維持
325	宮田雅楽五音社補助金	生涯学習課	19,400	19,400	0	現状維持
329	美江寺観世音お蚕祭り保存会補助金	生涯学習課	19,400	19,400	0	現状維持
333	美江寺観世音狸々ばやし保存会補助金	生涯学習課	48,500	48,500	0	現状維持
337	和宮遺蹟保存会	生涯学習課	485,000	485,000	0	現状維持
341	和宮音頭保存会	生涯学習課	0	29,100	-29,100	現状維持
345	文化財修理補助金	生涯学習課	0	0	0	現状維持

負担金チェックシート 目次

ページ	負担金名称	担当課	平成30年度支出額	平成29年度支出額	増減額	来年度の対応
349	岐阜県市議会議長会	議会事務局	90,700	90,600	100	現状維持
351	議員研修負担金	議会事務局	74,200	90,000	-15,800	現状維持
353	議員研修負担金	議会事務局	225,000	0	225,000	拡充
355	全国市議会議長会	議会事務局	505,000	455,000	50,000	現状維持
357	中濃十市議会議長会	議会事務局	60,000	60,000	0	現状維持
359	東海市議会議長会	議会事務局	55,000	56,000	-1000	現状維持
361	岐阜県都市会計管理者会負担金	会計課	2,000	2,000	0	現状維持
363	岐阜安全運転管理部会費	市民協働安全課	25,000	25,000	0	現状維持
365	岐阜県暴力追放推進センター賛助会費	市民協働安全課	20,000	20,000	0	現状維持
367	瑞穂・本巣・北方地区暴力追放推進協議会負担金	市民協働安全課	30,000	30,000	0	現状維持
369	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金	市民協働安全課	54,000	54,000	0	現状維持
371	岐阜県交通指導員連絡協議会負担金	市民協働安全課	14,000	14,000	0	現状維持
373	瑞穂・本巣・北方地区防犯協会助成金	市民協働安全課	1,684,974	1,684,974	0	現状維持
375	自主運行バス運行費負担金	総合政策課	65,039,000	31,087,000	33,952,000	現状維持
377	路線バス運行費負担金（美江寺穂積線）	総合政策課	281,000		281,000	現状維持
379	路線バス運行費負担金（大野穂積線）	総合政策課	2,126,000	2,323,000	-197,000	現状維持
381	路線バス運行費負担金（安八穂積線）	総合政策課	3,395,000		3,395,000	現状維持
383	日本広報協会負担金	総合政策課	24,000	24,000	0	現状維持
385	諸負担金	総務課	56,000	206,000	-150,000	現状維持
387	総合賠償補償保険負担金	財務情報課	4,086,001	4,064,739	21,262	現状維持
389	揚水費負担金	財務情報課	1,100	1,100	0	現状維持
391	軽自動車税申告特別調査費負担金	税務課	255,000	286,000	-31,000	現状維持
393	女性相談員連絡協議会負担金	福祉生活課	5,000	5,000	0	現状維持
395	岐阜県障害者スポーツ協会負担金	福祉生活課	132,350	132,150	200	現状維持
397	岐阜市視覚障害者福祉協会負担金	福祉生活課	30,000	20,000	10,000	現状維持
399	岐阜県家庭相談員協議会負担金	福祉生活課	7,000	7,000	0	現状維持
401	岐阜県母子父子自立支援員協議会会費	福祉生活課	6,000	6,000	0	現状維持
403	医師会協力費	健康推進課	256,000	255,000	1,000	現状維持
405	岐阜県難病団体連絡協議会負担金	健康推進課	80,000	80,000	0	現状維持
407	ジン・アイバンク負担金	健康推進課	35,000	35,000	0	現状維持
409	岐阜県栄養士会負担金	健康推進課	14,000	14,000	0	現状維持
411	もとす広域保健区保護司会負担金	地域福祉高齢課	712,000	553,000	159,000	現状維持
413	岐阜市権擁護委員協議会負担金	地域福祉高齢課	216,000	215,000	1,000	現状維持
415	岐阜市権擁護委員協議会本巣地区部会負担金	地域福祉高齢課	119,000	119,000	0	現状維持
417	本巣地区更生保護女性会負担金	地域福祉高齢課	53,000	53,000	0	現状維持
419	公益財団法人人権教育啓発推進センター負担金	地域福祉高齢課	40,000	40,000	0	現状維持
421	岐阜県更生保護事業協会負担金	地域福祉高齢課	10,000	10,000	0	現状維持
423	岐阜県原爆被爆者の会岐阜地区支部負担金	地域福祉高齢課	6,000	6,000	0	現状維持
425	福祉自治体ユニット負担金	地域福祉高齢課	100,000	100,000	0	現状維持
427	岐阜県建設技術協会負担金	都市開発課	81,000	72,000	9,000	現状維持
429	岐阜県道路協会会費	都市開発課	75,000	81,000	-6,000	現状維持
431	岐阜県国道協会負担金	都市開発課	55,000	42,000	13,000	現状維持
433	東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会負担金	都市開発課	36,000	36,000	0	現状維持
435	本巣・瑞穂・大野・神戸・東海環状自動車道建設促進協議会負担金	都市開発課	100,000	100,000	0	現状維持
437	国道21号・22号及び岐阜南部横断ハイウェイ整備促進期成同盟会負担金	都市開発課	32,000	32,000	0	現状維持
439	主要地方道岐阜県南大野線整備促進期成同盟会負担金	都市開発課	50,000	50,000	0	現状維持
441	岐阜市市町村道整備促進期成同盟会負担金	都市開発課	26,000	26,000	0	現状維持
443	岐阜園城市町土木協会会費	都市開発課	8,000	8,000	0	現状維持
445	東海環状地域整備推進協議会負担金	都市開発課	10,000	10,000	0	現状維持
447	MAG-CUP少年サッカー交流大会負担金	都市開発課	50,000	50,000	0	現状維持
449	ラウンドアバウト普及促進協議会負担金	都市開発課	30,000	30,000	0	現状維持
451	揖斐川流域住民の生命と生活を守る市町連合負担金	都市開発課	180,000	178,000	2,000	現状維持
453	長良川流域市町連絡協議会負担金	都市開発課	51,000	51,000	0	現状維持
455	岐阜県木曾三川改修工事促進期成同盟会負担金	都市開発課	68,000	65,000	3,000	現状維持
457	岐阜県都市計画協会負担金	都市開発課	30,000	30,000	0	現状維持
459	岐阜都市計画協議会負担金	都市開発課	39,000	39,000	0	現状維持
461	岐阜県都市整備協会負担金	都市開発課	24,000	24,000	0	現状維持
463	岐阜県街路事業促進協議会負担金	都市開発課	43,000	43,000	0	現状維持
465	無電柱化推進協議会負担金	都市管理課	25,000	25,000	0	現状維持
467	河川協会負担金	都市管理課	218,000	115,000	103,000	現状維持
469	岐阜県砂防協会負担金	都市管理課	10,000	10,000	0	現状維持
471	農業水利施設管理強化事業資金拠出金	都市管理課	227,880	227,880	0	現状維持
473	日本住宅協会負担金	都市管理課	18,000	18,000	0	現状維持
475	国土調査協議会負担金	都市管理課	55,000	32,000	23,000	現状維持
477	地籍調査岐阜・西濃ブロック連絡協議会負担金	都市管理課	30,000	30,000	0	現状維持
479	美濃中山道連合負担金	商工農政観光課	80,000	80,000	0	現状維持
481	岐阜県観光連盟負担金	商工農政観光課	86,000	86,000	0	現状維持

ページ	負担金名称	担当課	平成30年度支出額	平成29年度支出額	増減額	来年度の対応
483	岐阜地域米麦改良協会負担金	商工農政観光課	10,000	10,000	0	現状維持
485	岐阜地域農業改良普及事業推進協議会賦課金	商工農政観光課	26,000	26,000	0	現状維持
487	岐阜地域畜産振興会負担金(岐阜地域畜産振興会賦課金)	商工農政観光課	5,000	5,000	0	現状維持
489	一般社団法人岐阜県農業会議会費	商工農政観光課	260,000	260,000	0	現状維持
491	岐阜県環境推進協会負担金	環境課	20,000	20,000	0	現状維持
493	長良川流域環境ネットワーク協議会負担金	環境課	37,000	37,000	0	現状維持
495	岐阜地区地下水対策協議会負担金	環境課	15,000	15,000	0	現状維持
497	郷土の環境を守る会負担金	環境課	0	10,000	-10000	廃止
499	岐阜地域廃棄物処理事業対策協議会負担金	環境課	5,000	5,000	0	現状維持
501	岐阜県市町村教育委員会連合会負担金	教育総務課	118,800	118,800	0	現状維持
503	教育長会等負担金	教育総務課	56,500	56,100	400	現状維持
505	岐阜県公立学校施設整備期成会負担金	教育総務課	10,000	10,000	0	現状維持
507	岐阜県学校保健会負担金	学校教育課	9,472	9,361	111	現状維持
509	東海北陸国公立幼稚園・こども園教育研究会負担金	学校教育課	1,000	1,000	0	現状維持
511	公益社団法人 全国幼児教育研究協会会費	学校教育課	8,000	8,000	0	現状維持
513	岐阜地区公立幼稚園・こども園長会負担金	学校教育課	8,000	8,000	0	現状維持
515	岐阜県公立幼稚園・こども園長会負担金	学校教育課	20,800	20,650	150	現状維持
517	全国国公立幼稚園・こども園長会負担金	学校教育課	6,000	6,000	0	現状維持
519	栄養士会年会費	幼児支援課	15,000	14,000	1000	現状維持
521	岐阜県保育研究協議会負担金	幼児支援課	318,800	337,000	-18200	現状維持
523	岐阜県社会福祉協議会公立保育所負担金	幼児支援課	45,000	45,000	0	現状維持
525	社会教育指導推進事業負担金	生涯学習課	95,000	95,000	0	現状維持
527	社会教育研究大会負担金	生涯学習課	44,000	32,000	12000	現状維持
529	地区社会教育振興協議会負担金	生涯学習課	10,000	10,000	0	現状維持
531	岐阜県公民館連合会負担金	生涯学習課	88,000	88,000	0	現状維持
533	青少年育成推進委員連絡協議会負担金	生涯学習課	68,500	68,500	0	現状維持
535	岐阜県青少年育成県民会議負担金	生涯学習課	52,600	52,600	0	現状維持
537	体育施設協会負担金	生涯学習課	11,000	11,000	0	現状維持
539	岐阜県歴史資料保存協会負担金	生涯学習課	10,000	10,000	0	現状維持
541	諸負担金	生涯学習課	3,000	3,000	0	現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	市民協働安全課
瑞穂市交通安全対策事業補助金 (交通安全協会補助金)		個別の支出根拠例 規名称	瑞穂市交通安全対策事業補助 金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助 対象者	瑞穂市交通安全対策事業補助 金
②補助終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 瑞穂市内における交通事故防止、運転者対策及び交通弱者対策を推進する団体の活動を支援するため	
<効果>	
<補助対象経費> 運営補助	
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数(複数に支出している場合のみ記入)				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		256人	256人	256人
目標設定	目標内容(設定が可能な場合)	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	900,000	900,000	900,000
	②概算払い補助額(ある場合のみ記入)			
	③精算返金額(ある場合のみ記入)			
	④実際の補助額(②、③がある場合は②-③)	900,000	900,000	900,000
	⑤不用予算額(①-④)	0	0	0
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他()	0	0	0
	市一般財源計	900,000	900,000	900,000

団体運営費補助・ イベント補助における 補助先の決算額	歳入決算額	3,703,110	2,880,464	3,057,764
	歳出決算額	3,602,746	2,495,324	2,843,941
	補助率	24.3%	31.2%	29.4%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	個別要綱では「瑞穂市補助金交付規則」に基づいて事務を行うように規定されているものの、当該規則には交付方法についての規定がないため、従来より定めのないまま前金払いにしている。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	×	運営費全般を補助しているため、補助単価、補助率を明確に設定していないが、今後検討したい。
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	×	運営費全般を補助しているため、補助単価、補助率の積算根拠は明確に設定していないが今後検討したい。
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	×	運営費全般を補助しているため、補助対象経費を設定していないが今後、検討したい。
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	×	運営費全般を補助しているため、補助対象経費を設定していないが今後、検討したい。
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	補助項目等が明確でない現状では不可能、まずは補助項目や補助率等の設定を検討したい。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	×	従来より作成がされていない、今後Q&A及び実務マニュアルの作成を検討したい。

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	市民協働安全課
女性防火クラブ補助金		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市消防団体等活動補助に関する補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15	年度	瑞穂市女性防火クラブ連絡協議会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3
			団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 消防、防災活動及び防災啓発活動を行う協議会の活動を支援するため	
<効果> 消防防災知識の向上及び市内の防火啓発	
<補助対象経費> 協議会の運営費、事業費等	
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		339人	332人	290人
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	400,000	400,000	400,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	400,000	400,000	400,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	5,904	43,551	578
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	394,096	356,449	399,422
	⑤不用予算額（①－④）	5,904	43,551	578
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	394,096	356,449	399,422

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	615,002	523,002	569,002
	歳出決算額	609,098	479,451	568,324
	補助率	64.1%	68.2%	70.2%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	要綱改正を検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。		
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	自己資金がないため、補助金で運営する。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	瑞穂市消防団体の位置づけにより運営費補助が適当であるため。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		市民消防隊補助金	担当課	市民協働安全課
①補助制度開始年度※1		H29 年度	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市内小学校区市民消防協力隊補助金要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	補助対象者	瑞穂市内小学校区市民消防協力隊
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
＜目的＞ 各小学校区に校区消防隊の設置を推進するため。	
＜効果＞	
＜補助対象経費＞ 各校区連合組織、協力隊（消防隊）が加入する賠償保険に係る経費等	
＜その他＞	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）		700,000	140,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）		0	0
	⑤不用予算額（①－④）	0	700,000	140,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	0	0

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県のと綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	×	要綱改正を検討する。
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	自己資金がないため、補助金で運営する。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	瑞穂市消防団体の位置づけにより運営費補助が適当であるため。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		消防防災資機材購入等事業補助金	担当課	市民協働安全課
			個別の支出根拠例規名称	瑞穂市自主防災組織活動補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H25	年度	補助対象者	自治会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 自治会の消防器具及び防災資機材の整備を促進し、防災体制の強化を支援するため <効果> 地域防災力の向上 <補助対象経費> 自治会で購入する消防防災器具に係る費用 <その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		60件	64件	66件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	3,500,000	3,500,000	4,200,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	2,923,500	3,744,000	3,285,300
	⑤不用予算額（①－④）	576,500	-244,000	914,700
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	2,923,500	3,744,000	3,285,300
		2,923,500	3,744,000	3,285,300

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	×	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	地域集会施設建設事業補助金が該当するが、事業内容、申請形態が違うため統合できない。
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	補助対象品が安価なため1社でも可としている。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	防災訓練実施事業補助金	担当課	市民協働安全課
		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市自主防災組織活動補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H25	年度	自治会（自主防災組織）
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3
			事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 地域の連携と相互扶助の精神に基づく自主的な防災活動を行う組織及び団体の活動を支援するため	
<効果> 地域防災力の向上	
<補助対象経費> 自治会（自主防災組織）が行う防災訓練の活動費	
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		71件	63件	99件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
	1800000	結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,500,000	1,800,000	1,500,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	1,377,500	1,242,500	1,692,500
	⑤不用予算額（①－④）	122,500	557,500	-192,500
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	1,377,500	1,242,500	1,692,500
		1,377,500	1,242,500	1,692,500

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	×	防災訓練参加人数等により補助しているため、補助率を設定していない。
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	地域集会施設建設事業補助金が該当するが、事業内容、申請形態が異なるため統合できない。
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		防災士資格取得事業補助金	担当課	市民協働安全課
			個別の支出根拠例 規名称	瑞穂市自主防災組織活動補助 金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H25	年度	補助 対象者	自治会（自主防災組織）
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 自主防災組織を有する自治会(以下「自主防災組織」という。)の防災体制の強化を支援するため</p> <p><効果> 地域防災力の向上</p> <p><補助対象経費> 自主防災組織の構成員が防災士の資格を取得するために負担した費用。</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		件	件	件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	122,000	90,000	60,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）		0	0
	⑤不用予算額（①－④）	122,000	90,000	60,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ 市一般財源	0	0	0
	計	0	0	0

団体運営費補助・ イベント補助における 補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	近年は補助実績がない。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		防災倉庫設置事業補助金	担当課	市民協働安全課
			個別の支出根拠例規名称	瑞穂市自主防災組織活動補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H25	年度	補助対象者	自主防災組織を有する自治会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 自主防災組織を有する自治会(以下「自主防災組織」という。)の防災活動及び消防防災資機材の整備を促進し、防災体制の強化を支援するため</p> <p><効果> 地域防災力の向上</p> <p><補助対象経費> 自主防災組織が整備する防災倉庫の設置に係る費用。</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		3件	3件	6件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	400,000	400,000	400,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	457,000	182,700	974,500
	⑤不用予算額（①－④）	-57,000	217,300	-574,500
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	457,000	182,700	974,500
		457,000	182,700	974,500

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	地域集会施設建設事業補助金が該当するが、事業内容、申請形態が違うため統合できない。
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	各補助対象について、複数見積書について指導を行う。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		消防協会補助金	担当課	市民協働安全課
①補助制度開始年度※1		H15	年度	瑞穂市消防団体等活動補助に関する補助金交付要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）			年度	瑞穂市消防協会
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32	年度	団体運営費補助
			補助対象者	
			分類※3	

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
＜目的＞ 消防、防災活動及び防災啓発活動を行う協会の活動を支援するため	
＜効果＞ 消防防災知識及び技術の向上	
＜補助対象経費＞ 協会の運営費、事業費等	
＜その他＞	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		244人	246人	245人
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
	消防団員（協会員）数	結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	3,500,000	3,200,000	3,200,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	3,500,000	3,200,000	3,200,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	38,860	307,101	75,319
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	3,461,140	2,892,899	3,124,681
	⑤不用予算額（①－④）	38,860	307,101	75,319
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	3,461,140	2,892,899	3,124,681
		3,461,140	2,892,899	3,124,681

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	4,302,277	4,095,761	3,949,035
	歳出決算額	4,263,417	3,788,660	3,873,716
	補助率	80.4%	70.6%	79.1%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	×	交付要綱の見直しの検討。
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	交付要綱の見直しの検討。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	×	運営全般について補助を行っており、詳細な項目は今後検討行う。
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	○	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	自己資金がないため、補助金で運営している。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	市が条例で定めて設置しているため、運営補助が適当である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		瑞穂市地域集会施設建設事業補助金	担当課	市民協働安全課
①補助制度開始年度※1		H15 年度	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市地域集会施設建設事業補助金交付規則
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	補助対象者	市内の自治会又は区
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度	分類※3	施設整備事業補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的>自治会及び区の地域住民が自治活動の拠点とするために設置する地域集会施設の建設に要する経費の補助</p> <p><効果>活発な自治会活動を促し、地域コミュニティが醸成する。</p> <p><補助対象経費></p> <p>○地域集会施設の新築、改築及び増築 実建設額（設計監理委託料を含む。）の3分の1又は文部科学省学校建設基準額に建築面積を乗じて得た額の3分の1のいずれか少ない額</p> <p>○地域集会施設の修繕</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		20件	21件	25件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,667,000	9,227,000	6,911,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	3,116,000	7,806,000	2,562,000
	⑤不用予算額（①－④）	-1,449,000	1,421,000	4,349,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	3,116,000	7,806,000	2,562,000
		3,116,000	7,806,000	2,562,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	該当無	個別要綱には、瑞穂市補助金交付規則に沿った手続きとしている。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		瑞穂市自治会連合会補助金	担当課	市民協働安全課
①補助制度開始年度※1		H15 年度	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市自治会活動推進事業交付金等交付要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	補助対象者	瑞穂市自治会連合会
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
＜目的＞自治会の活動を支援し住民の自治意識の高揚及びコミュニティ活動の推進を図るため	
＜効果＞活発な自治会活動を促し、地域コミュニティが醸成する。	
＜補助対象経費＞自治会連合会の運営に関する経費の補助 自治会活動における傷害給付事業、自治会長研修など	
＜その他＞	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		1件	1件	1件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	2,025,000	2,025,000	2,025,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	2,025,000	2,025,000	2,025,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	301,123	48,943	479,061
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	1,723,877	1,976,057	1,545,939
	⑤不用予算額（①－④）	301,123	48,943	479,061
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	1,723,877	1,976,057	1,545,939

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		瑞穂市自治会活動推進事業交付金等	担当課	市民協働安全課
①補助制度開始年度※1		H15 年度	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市自治会活動推進事業交付金等交付要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	補助対象者	市内の自治会及び自治会連合会
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
＜目的＞自治会の活動を支援し住民の自治意識の高揚及びコミュニティ活動の推進を図るため	
＜効果＞活発な自治会活動を促し、地域コミュニティが醸成する。	
＜補助対象経費＞自治会における世帯数に年額1,000円を乗じて得た額とする。この場合において世帯数については、市長が調査する時点の数によるものとする。	
2 事務取扱交付金の額は、自治会における広報配布世帯数に年額360円を乗じて得た額とする。この場合において広報配布世帯数については、市長が調査する時点の数によるものとする。	
＜その他＞	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		98件	98件	98件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	22,605,000	22,605,000	23,105,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	2,025,000	2,025,000	2,025,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	301,123	48,943	479,061
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	21,584,917	22,091,577	21,854,859
	⑤不用予算額（①－④）	1,020,083	513,423	1,250,141
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	21,584,917	22,091,577	21,854,859
		21,584,917	22,091,577	21,854,859

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	該当無	個別要綱には、瑞穂市補助金交付規則に沿った手続きとしている。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	×	平成31年度より、目的であるコミュニティの推進に係るものとして、条件付きで対象経費とする。
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	目的を見失ってる自治会もあるため、平成31年度分からは、目的を再度明確化した。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	担当課	総合政策課
		個別の支出根拠例規名称	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金
①補助制度開始年度※1	H15	年度	補助対象者 樽見鉄道株式会社
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3 団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容
<p><目的>市は、樽見鉄道株式会社の安全運行の確保を図ることを目的とする。</p> <p><効果>安全運行の確保が図られている。</p> <p><補助対象経費>運営維持費補助金、施設維持補助金、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金、施設老朽化対策事業費補助金</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		5件	5件	5件
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	196,529	563,098	0
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	196,529	563,098	0
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	10,793,000	10,497,000	0

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	172,596,147	170,629,739	179,000,000
	歳出決算額	254,863,632	232,135,803	248,570,000
	補助率	0.1%	0.3%	0.0%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	○	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	○	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	樽見鉄道施設老朽化対策事業費補助金	担当課	総合政策課
		個別の支出根拠例規名称	樽見鉄道施設老朽化対策事業費補助金
①補助制度開始年度※1	H15	年度	補助対象者 樽見鉄道株式会社
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3 団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容
<p><目的>市は、樽見鉄道株式会社の安全運行の確保を図ることを目的とする。</p> <p><効果>安全運行の確保が図られている。</p> <p><補助対象経費>運営維持費補助金、施設維持補助金、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金、施設老朽化対策事業費補助金</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		5件	5件	5件
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	819,294	477,069	3,531,870
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	819,294	477,069	3,531,870
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	10,793,000	10,497,000	3,531,870
		10,793,000	10,497,000	3,531,870

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	172,596,147	170,629,739	179,000,000
	歳出決算額	254,863,632	232,135,803	248,570,000
	補助率	0.5%	0.3%	2.0%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	○	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	○	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	樽見鉄道運施設維持修繕事業費補助金	担当課	総合政策課
		個別の支出根拠例規名称	樽見鉄道運施設維持修繕事業費補助金
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	樽見鉄道株式会社
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容
<目的>市は、樽見鉄道株式会社の安全運行の確保を図ることを目的とする。 <効果>安全運行の確保が図られている。 <補助対象経費>運営維持費補助金、施設維持補助金、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金、施設老朽化対策事業費補助金 <その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		5件	5件	5件
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	547,269	694,372	1,569,282
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	547,269	694,372	1,569,282
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	0
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	10,793,000	10,497,000	1,569,282
		10,793,000	10,497,000	1,569,282
団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	172,596,147	170,629,739	179,000,000
	歳出決算額	254,863,632	232,135,803	248,570,000
	補助率	0.3%	0.4%	0.9%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	○	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	○	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金の概要		担当課	総合政策課
補助金名称	樽見鉄道運営維持費補助金	個別の支出根拠例規名称	樽見鉄道運営維持費補助金
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	樽見鉄道株式会社
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的>市は、樽見鉄道株式会社の安全運行の確保を図ることを目的とする。</p> <p><効果>安全運行の確保が図られている。</p> <p><補助対象経費>運営維持費補助金、施設維持補助金、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金、施設老朽化対策事業費補助金</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		5件	5件	5件
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）			
	目標値 結果			
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	9,213,808	9,076,261	5,689,948
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	9,213,808	9,076,261	5,689,948
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	0
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	10,793,000 10,793,000	10,497,000 10,497,000	5,689,948 5,689,948
団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	172,596,147	170,629,739	179,000,000
	歳出決算額	254,863,632	232,135,803	248,570,000
	補助率	5.3%	5.3%	3.2%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	○	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	○	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	税務課
青色申告会補助金		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市納税推進等補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	瑞穂市青色申告会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 税務、納税推進、申告経理の研究及び研修事業を通じて自主申告、自主納税を推進する。</p> <p><効果> 130名の会員は自主申告、自主納税をしている。</p> <p><補助対象経費> 税務、納税推進、申告経理の研究及び研修事業</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		1件	1件	1件
団体運営費補助の場合団体加入者総数		140件	134件	130件
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	128,000	120,000	107,200
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	112,000	107,200	104,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	112,000	107,200	104,000
	⑤不用予算額（①－④）	16,000	12,800	3,200
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	112,000	107,200	104,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	601,355	581,821	571,870
	歳出決算額	112,000	107,200	104,000
	補助率	18.6%	18.4%	18.2%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	×	補助先団体には瑞穂市商工会が指導的な立場で関わっており相互の協力関係が確立している為、要綱等で具体的に定める必要性は認められない。現状維持
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	3年毎の見直し協議で補助金の支払い方法についても確認しており明文化する必要性が認められない。現状維持
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	×	設定根拠については明文化されていないが、補助単価の設定については3年毎に見直し協議を行っておりその中でのコンセンサスを基としている。現状維持
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	×	会員の会費で運営しているため年度当初に資金不足に陥る可能性があるため補助額を超える繰越金は致し方ないと思われる。現状維持
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	可能かも知れないが現時点でそのメリットは見出せない。現状維持
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	補助金額は会員数の増減で金額がスライドする方式の為、現状でも減少傾向にある。3年毎の見直しでは極端に会員数が減少した場合の補助金廃止についても言及しており目標設定は不要と思われる。現状維持
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	運営は会費の滞納も無く安定しているが、青色申告会は税務署でも育成協力団体とされており公費での補助は行政事務削減の観点から必要である。現状維持
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	×	3年毎に補助金について補助先団体と話し合いの場を設けている。現状維持

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要		担当課	医療保険課
補助金名称	人間ドック費用助成事業（後期高齢者医療）	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市国民健康保険等の被保険者に係る人間ドック費用助成事業実施要綱
①補助制度開始年度※1	H22 年度	補助対象者	瑞穂市後期高齢者医療に関する条例に規定する被保険者ですこやか健診の受診対象者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的>市の国民健康保険の被保険者及び瑞穂市後期高齢者医療に関する条例（平成20年瑞穂市条例第2号）第3条に規定する被保険者の疾病の予防、早期発見及び早期治療により健康の保持及び増進を図ることを目的とする。</p> <p><効果>平成22年度開始時の交付者は6人だったが、年々増加し平成30年度は29人に交付している。これは、この助成が広く市民に浸透し受け入れられてきたためと考えられる。</p> <p><補助対象経費>人間ドック受診に係る費用の2分の1を助成するものとする（当該助成額に小数点以下が生じた場合は、切り捨てるものとする。）。ただし、すこやか健診対象者については9,000円を上限とする。</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		20件	14件	29件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	180,000	225,000	225,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	180,000	126,000	261,000
	⑤不用予算額（①－④）	0	99,000	-36,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（岐阜県後期高齢者医療広域連合）	180,000	126,000	261,000
	市一般財源	0	0	0
計		180,000	126,000	261,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	医療保険課
人間ドック費用助成事業（国民健康保険）		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市国民健康保険等の被保険者に係る人間ドック費用助成事業実施要綱
①補助制度開始年度※1	H22	年度	瑞穂市国民健康保険等の被保険者で特定健診の受診対象者 事業費補助
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	
		補助対象者	
		分類※3	

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的>市の国民健康保険の被保険者及び瑞穂市後期高齢者医療に関する条例（平成20年瑞穂市条例第2号）第3条に規定する被保険者の疾病の予防、早期発見及び早期治療により健康の保持及び増進を図ることを目的とする。</p> <p><効果>平成22年度開始時の交付者は37人だったが、年々増加し平成30年度は194人に交付している。これは、この助成が広く市民に浸透し受け入れられてきたためと考えられる。</p> <p><補助対象経費>人間ドック受診に係る費用の2分の1を助成するものとする（当該助成額に小数点以下が生じた場合は、切り捨てるものとする。）。ただし、特定健診対象者については1万1,000円を上限とする。</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		180件	180件	194件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,980,000	1,980,000	1,980,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	1,966,350	1,966,690	2,107,335
	⑤不用予算額（①－④）	13,650	13,310	-127,335
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	1,966,350	1,966,690	2,107,335

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		市身体障害者福祉協会補助金	担当課	福祉生活課
			個別の支出根拠例 規名称	瑞穂市地域福祉活動補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15	年度	補助 対象者	瑞穂市身体障害者福祉協会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 1 身体障害者の生活援護、福祉の増進及び親睦を図るとともに、品性の育成と道義の高揚に努める</p> <p><効果> 公共の福祉向上及び増進に貢献</p> <p><補助対象経費> 研修費・活動費</p> <p><その他> 瑞穂市地域福祉活動補助金交付要綱の「身体障害者福祉協会活動促進事業」に該当 平成23年度包括外部監査項目</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		333件	333件	333件
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	970,000	970,000	800,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	970,000	970,000	800,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	970,000	970,000	800,000
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	970,000	970,000	800,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	2,349,227	2,471,478	2,208,876
	歳出決算額	1,331,760	1,486,112	1,301,688
	補助率	41.3%	39.2%	36.2%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	×	繰越金の額で見直しを行っているため、設定根拠の明確化を検討する。
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	×	障害をお持ちのため、体調により事業・研修等への参加が少ない場合もあるため、不用額が発生し繰越額に計上されることになる。補助対象経費が補助金額を下回る場合は、返還を指示する。
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	障がい者の自立助長を促す意味で、当該補助事業の存在意義は大きく、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	団体の存続に対する補助も必要なため不可能である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	×	事業・研修への参加人数が、会員の体調等によって増減が発生するため、欠席多数の場合は決算額が少額となってしまう。
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	自主財源は会費収入のみであり、それ以外の自主財源を求めることは、補助対象者の性格上困難である。
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	×	事業実施状況の把握、役員からの意見聴取によりマニュアル等の作成を検討する。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	福祉活動団体補助金	担当課	福祉生活課
		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市地域福祉活動補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H28	年度	補助対象者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3
			団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 福祉のまちづくりに積極的の参加する団体への補助 <効果> 地域福祉活動の一層の推進 <補助対象経費> 福祉活動事業に要する経費 <その他> 瑞穂市地域福祉活動事業に関する補助金等交付要綱の「その他福祉活動を積極的に促進するために、市長が必要と認める事業」に該当	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	100,000	100,000	100,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	0	0	0
	⑤不用予算額（①－④）	100,000	100,000	100,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	0	0

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	該当無	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	該当無	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	該当無	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	該当無	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	福祉生活課
重度身体障害者（児）日常生活用品給付事業補助金		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市重度身体障害者日常生活用品購入助成事業実施要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	要綱第2条に該当する者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	その他補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 在宅の寝たきり重度身体障害者（児）に対し、紙おむつを購入したときに、その費用の一部を助成</p> <p><効果> 重度身体障害者（児）の生活環境の改善と、介護者の経済的、身体的負担の軽減</p> <p><補助対象経費> 紙おむつ購入費（1ヶ月上限4,000円）</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		8件	7件	6件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	480,000	432,000	432,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	342,885	323,784	231,948
	⑤不用予算額（①－④）	137,115	108,216	200,052
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	342,885	323,784	231,948

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		新生児聴覚検査費助成金	担当課	健康推進課
①補助制度開始年度※1		平成21年度	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市新生児聴覚検査費助成事業実施要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	補助対象者	市内に住所を有する新生児の保護者
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		平成32年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 子どもの成長発達における聞こえの機能の状況の早期確認及び適切な措置を目的とする</p> <p><効果> 早期対応に繋がるほか、保護者の聞こえに対する注意喚起となる</p> <p><補助対象経費> 自動聴性脳幹反応検査、聴性脳幹反応検査又は耳音響放射検査の初回検査料に対して半額（ただし、3,500円を上限）</p> <p><その他> 新生児期の入院中又は外来において実施する 特別な事情がある場合には、生後6月までに実施する</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		511件	523件	514件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	2,310,000	2,275,000	2,100,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	1,676,340	1,721,870	1,695,355
	⑤不用予算額（①－④）	633,660	553,130	404,645
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	1,676,340	1,721,870	1,695,355

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	岐阜県より送付された委託医療機関検査単価一覧を参考に検討を行っている。
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	国及び県が推進する母子保健施策であるため
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	健康推進課
一般不妊治療費助成金		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市一般不妊治療（人工授精）助成事業実施要綱
①補助制度開始年度※1	平成27年度	補助対象者	一般不妊治療（人工授精）による不妊治療を受けた夫婦（実施要綱に掲げる要件を満たす者）
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）平成32年度		分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
＜目的＞ 人工授精による一般不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的負担の軽減を図る	
＜効果＞ 不妊で悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを産み育てやすい環境づくりに役立つ	
＜補助対象経費＞ 一般不妊治療にかかる治療費（保険適用外） ただし、医療保険等の規定により給付を受けた額を本人負担額から差し引く 1年度（3月から翌年2月までの診療分）あたり5万円を上限として、自己負担額の1/2の額を助成する 助成期間：助成を開始した月から2年間	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		30件	39件	21件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	3,000,000	1,500,000	1,500,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	867,000	908,000	739,000
	⑤不用予算額（①－④）	2,133,000	592,000	761,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金	413,000	454,000	369,000
	その他（ ）			
	市一般財源計	454,000	454,000	370,000
		867,000	908,000	739,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	岐阜県より送付された不妊治療費助成事業実施状況の調査結果に基づき、比較検討を行っている。
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		特定不妊治療費助成金	担当課	健康推進課
①補助制度開始年度※1		平成21年度	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市特定不妊治療費助成事業実施要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	補助対象者	体外受精又は顕微授精による不妊治療を受けた夫婦（実施要綱に掲げる要件を満たす者）
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		平成32年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
＜目的＞ 体外受精又は顕微授精による特定不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的負担の軽減を図る	
＜効果＞ 不妊で悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを産み育てやすい環境づくりに役立つ	
＜補助対象経費＞ 指定医療機関において受けた特定不妊治療にかかる治療費（保険適用外） ただし、医療保険等の規定により給付を受けた額及び、岐阜県から助成を受けた場合の助成額を本人負担額から差し引く 助成限度額：一会計年度あたり10万円 助成期間：通算五会計年度を限度	
＜その他＞	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		54件	67件	74件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	6,000,000	6,000,000	6,000,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	4,806,050	6,304,323	6,978,012
	⑤不用予算額（①－④）	1,193,950	-304,323	-978,012
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	4,806,050	6,304,323	6,978,012

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	岐阜県より送付された不妊治療費助成事業実施状況の調査結果に基づき、比較検討を行っている。
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		男性不妊治療費助成金	担当課	健康推進課
①補助制度開始年度※1		平成27年度	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市男性不妊治療費助成事業実施要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	補助対象者	特定不妊治療に至る過程の一環として行われる男性不妊治療を受けた者（実施要綱に掲げる要件を満たす者）
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		平成32年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 特定不妊治療に至る過程の一環として男性不妊治療を受ける者の経済的負担の軽減を図る</p> <p><効果> 不妊で悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを産み育てやすい環境づくりに役立つ</p> <p><補助対象経費> 特定不妊治療に至る過程の一環として行われた男性不妊治療費（保険適用外） ただし、医療保険等の規定により給付を受けた額及び、岐阜県から助成を受けた場合の助成額を本人負担額から差し引く助成の額は、1回の治療につき、本人負担額として支払った金額に2分の1を乗じて得た金額と5万円のいずれか少ない方の額とする 助成限度額：一会計年度あたり5万円 助成期間：通算五会計年度を限度</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		件	1件	件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	250,000	250,000	250,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	0	50,000	0
	⑤不用予算額（①－④）	250,000	200,000	250,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	50,000	0
		0	50,000	0

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	岐阜県より送付された不妊治療費助成事業実施状況の調査結果に基づき、比較検討を行っている。
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	地域福祉高齢課
保護司・更生保護事業補助金		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市地域福祉活動事業に関する補助金等交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	もとす広域保護司会瑞穂支部 本巣地区更生保護助成会瑞穂支部
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 地域における犯罪予防活動を推進すると共に、犯罪を犯した者の更生を援助し、もって地域の社会浄化を図り、地域福祉に寄与することを目的とする。</p>	
<p><効果> 犯罪予防のための社会を明るくする運動等を展開し、犯罪予防と明るく、安心、安全な地域づくりに寄与する</p>	
<p><補助対象経費></p>	
<p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	86,000	86,000	86,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	82,000	78,000	82,000
	⑤不用予算額（①－④）	4,000	8,000	4,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	82,000	78,000	82,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	515,582	439,917	504,966
	歳出決算額	447,139	496,883	461,778
	補助率	15.9%	17.7%	16.2%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	地方自治法施行令第162条の規定により概算払いとしている。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	少額の物品購入であり、そこまでは求めている。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要		担当課	地域福祉高齢課
補助金名称	敬老会助成金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市敬老事業助成金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H16 年度	補助対象者	市内に居住する住民基本台帳登録者で満75歳以上の者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 高齢者を敬愛し、市の自治会等が敬老の日にふさわしい行事等を実施した場合に、その費用の一部を助成することにより、市民が高齢福祉についての関心と理解を深め、また高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めることを目的とする。</p> <p><効果> 対象の高齢者に自治会等が行事等を実施することにより、市民の高齢福祉への関心と理解を深め、高齢者自らも生活向上に努める意欲を高めることができる。</p> <p><補助対象経費> 敬老事業対象者一人につき500円、直接事業に参加した対象者一人につき1,300円を追加した額。（敬老事業を実施した団体に交付）</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		91件	91件	91件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	6,465,000	6,993,000	7,006,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	6,089,077	6,414,660	6,448,873
	⑤不用予算額（①－④）	375,923	578,340	557,127
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	6,089,077	6,414,660	6,448,873
		6,089,077	6,414,660	6,448,873

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県のと要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っているか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	×	敬老事業（行事）自体が補助対象となる性質のものである。
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、使途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	対象者1名につき500円、及び事業に直接参加した者1名につき1,300円を限度に追加助成を敬老会実施自治会に支払う内容。削減は不可能。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	健康上などの理由から参加できる人が前提であり、目標値をもって参加者を動員することは、目的に沿わないと考えられる。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	補助の趣旨が、高齢者が長く元気に参加していただくことも目的にしており、長期化はやむを得ない。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	敬者を目的に自治会で取り組んでいただく事業補助のため、取り扱いやすいようにそこまでは求めている。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	居宅介護者介護慰労事業助成金	担当課	地域福祉高齢課
		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市居宅介護者慰労事業実施規則
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	実施規則第2条、第3条にて規定
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度	分類※3	事業費補助
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度		

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的>居宅において常時介護を要する高齢者の主たる介護者に対し、短期入所サービスを利用した場合にその利用者負担金の一部を助成することにより、介護者の労をねぎらい、高齢者福祉の向上を図る。</p> <p><効果>助成によって、介護者の労をねぎらうとともに高齢者の福祉向上に効果がある。</p> <p><補助対象経費>1月の間に10日以内で利用した短期入所サービス（介護保険事業所）の窓口負担分の9割分を助成（1月につき4日分を限度）。</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		50件	47件	52件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	648,000	540,000	540,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	245,135	247,463	265,444
	⑤不用予算額（①－④）	402,865	292,537	274,556
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	245,135	247,463	265,444
		245,135	247,463	265,444

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、使途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	目標値を設定して行う性質の補助ではないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	補助金の趣旨から長期化はやむを得ない。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金の概要		担当課	地域福祉高齢課
補助金名称	瑞穂市遺族連合会活動促進事業補助金	個別の支出根拠例規名称	地域福祉活動事業に関する補助金等交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	瑞穂市遺族連合会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
＜目的＞介護相互の福祉増進を図り、平和の建設に貢献すること。	
＜効果＞戦没者の慰霊に関する事業、相互扶助及び福祉増進に関する事業、遺族の生活相談遺族の援助	
＜補助対象経費＞	
＜その他＞	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	703,000	681,000	658,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	681,000	658,000	658,000
	⑤不用予算額（①－④）	22,000	23,000	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	681,000	658,000	658,000
		681,000	658,000	658,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	1,062,813	907,756	916,649
	歳出決算額	988,557	854,607	835,607
	補助率	64.1%	72.5%	71.8%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	瑞穂市補助金交付規則には特に支払方法がないため、一旦概算払いの後、実績報告書により精算をしている。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	×	市遺族会補助金は要綱により予算の範囲内において支払われ、それを会員数等を基準として各地域の代表からなる役員会の承認を得て配分しているため。
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	×	この欄は○の場合も理由を記入する。再補助分（地域遺族会）だけでなく、補助先（市遺族連合会）での活動に係る経費も必要であるため。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	活動の事業に対する補助であるため。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	扱う物品等は小額なものであるため、そこまでは求めている
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応……

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	地方創生事業補助金 (介護人材助成)	担当課	地域福祉高齢課
		個別の支出根拠例 規名称	瑞穂市介護人材育成研修助成金交付要綱・ 瑞穂市介護人材育成研修(介護福祉士実務 者研修)助成金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H28 年度	補助 対象者	瑞穂市民で瑞穂市で一定期間 勤務等
②補助終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 介護職員初任者研修課程(以下「研修」という。)を修了した者に対し、受講料の全部又は一部を助成し、介護職員の確保を図るとともに、地域介護の担い手を育成することを目的とする。</p> <p><効果> 第2次総合計画における高齢者福祉分野の重点事項として、介護現場の人材不足対応策として市域介護人材の育成と確保の促進についての効果。</p> <p><補助対象経費> 研修受講に関する経費(上限10万円)</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数(複数に支出している場合のみ記入)		0	1件	2件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容(設定が可能な場合)	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	3,000,000	2,000,000	2,000,000
	②概算払い補助額(ある場合のみ記入)			
	③精算返金額(ある場合のみ記入)			
	④実際の補助額(②、③がある場合は②-③)	0	85,000	184,800
	⑤不用予算額(①-④)	3,000,000	1,915,000	1,815,200
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他()			
	市 一 般 財 源	0	85,000	184,800
	計	0	85,000	184,800

団体運営費補助・ イベント補助における 補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	介護人材の確保が最優先と考え、10万円を上限として、研修費を補助する内容としているため。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	目標値の設定ができる性質の補助ではないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要		担当課	地域福祉高齢課
補助金名称	日常生活用品助成事業補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市寝たきり老人日常生活用品購入費助成事業実施要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	要綱第2条にて規定
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容

<目的> 在宅の寝たきり老人が日常生活用品（紙おむつ）を購入した場合に、その費用の一部を助成し、その者の日常生活の便宜を図るとともに介護者の経済負担の軽減を図る。

<効果> 助成によって、目的達成のために、寝たきりや認知症高齢者等の日常生活への便宜と、介護者の負担軽減に効果がある。

<補助対象経費> 紙おむつ（1か月4,000円を限度）

<その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		391件	378件	377件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	3,840,000	4,320,000	4,800,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	3,886,198	3,838,767	3,865,372
	⑤不用予算額（①－④）	-46,198	481,233	934,628
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	3,886,198	3,838,767	3,865,372

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乘せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金の概要		担当課	地域福祉高齢課
補助金名称	地域サロン支援事業補助金	個別の支出根拠例 規名称	瑞穂市地域介護予防活動支援 補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H28 年度	補助 対象者	要綱第2条にて規定
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度	分類※3	事業費補助
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度		

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 高齢者の身近なところに介護予防に取り組める場所を増やし、高齢者の健康の維持増進を図る。</p> <p><効果> 目的達成のために、住民主体で結成された介護予防に取り組む団体に対し補助金を交付することで、これらの活動への参入と・活動促進の効果がある。</p> <p><補助対象経費> 高熱水費、報償費、消耗品、食糧費（調理実習の食材費に限る）、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料、活動参加者保険料</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		5件	8件	件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	350,000	250,000	300,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	250,000	300,000	0
	⑤不用予算額（①－④）	100,000	-50,000	300,000
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源	250,000	300,000	0
	計	250,000	300,000	0

団体運営費補助・ イベント補助における 補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県のとおり交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	×	補助額が小額であるため、実績報告に重点を置き、申請では具体的な積算まで要しないと理解。
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	取扱い額の規模が少額な任意団体が対象のため、そこまでは求めている。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	都市開発課
木造住宅耐震補強工事費補助金		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H22 年度	補助対象者	建物所有者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	施設整備事業補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	地震発生時における既存建築物等の倒壊被害による災害を防止
<効果>	地震による既存建築物等の倒壊被害から市民の生命、身体及び財産を保護
<補助対象経費>	耐震改修工事費、設計費、工事監理費
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		5件	3件	3件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値	95	95
	国・県の基本方針を踏まえ、住宅の耐震化率を向上（H25：79%→H32：95%） ※95%目標戸数 約3,400戸	結果	79	79
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	6,900,000	6,066,000	4,044,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	3,988,000	2,861,000	3,033,000
	⑤不用予算額（①－④）	2,912,000	3,205,000	1,011,000
市財源内訳	国支出金	988,000	1,061,000	1,233,000
	県支出金	1,500,000	900,000	900,000
	その他（ ）	0	0	
	市一般財源計	1,500,000	900,000	900,000
		3,988,000	2,861,000	3,033,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応……

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		建築物耐震診断補助金	担当課	都市開発課
			個別の支出根拠例規名称	瑞穂市建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H22	年度	補助対象者	建物所有者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3	施設整備事業補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 地震発生時における既存建築物等の倒壊被害による災害を防止</p> <p><効果> 地震による既存建築物等の倒壊被害から市民の生命、身体及び財産を保護</p> <p><補助対象経費> 耐震診断費</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		0件	1件	1件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値	95	95
	国・県の基本方針を踏まえ、住宅及び特定建築物の耐震化率を向上 住宅（H25：79%→H32：95%）目標戸数 約3,400戸 特定建築物（H25：85%→H32：95%）目標棟数 約16棟	結果	79 85	79 86
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	0	753,000	666,000
	⑤不用予算額（①－④）	1,000,000	247,000	334,000
市財源内訳	国支出金		376,000	333,000
	県支出金		188,000	166,500
	その他（ ）	0	0	
	市一般財源計	0	189,000	166,500
		0	753,000	666,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		特定建築物耐震補強工事補助金	担当課	都市開発課
①補助制度開始年度※1		H22 年度	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	補助対象者	建物所有者
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度	分類※3	施設整備事業補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 地震発生時における既存建築物等の倒壊被害による災害を防止</p> <p><効果> 地震による既存建築物等の倒壊被害から市民の生命、身体及び財産を保護</p> <p><補助対象経費> 耐震改修工事費</p> <p><その他> 平成30年度は本制度の利用申請がなく交付実績がありません</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		1件(H27~29 継続事業)	1件(H27~29 継続事業)	0件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値	95	95
	国・県の基本方針を踏まえ、特定建築物の耐震化率を向上（H25：85%→H32：95%） 目標棟数 約16棟	結果	85	86
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	16,675,000	23,630,000	0
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	16,179,000	23,630,000	0
	⑤不用予算額（①－④）	496,000	0	0
市財源内訳	国支出金	8,089,000	11,815,000	0
	県支出金	4,044,000	5,907,000	0
	その他（ ）	0	0	0
	市一般財源計	4,046,000	5,908,000	0
		16,179,000	23,630,000	0

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応……

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		地域資源活性化補助金	担当課	商工農政観光課
補助金名称		地域資源活性化補助金	個別の支出根拠例規名称	補助金交付規則
①補助制度開始年度※1	H27	年度	補助対象者	美江寺自治会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	H31	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	-	年度	分類※3	イベント補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的、効果> 中山道や美江寺宿をまちの観光資源として位置づけ、広く内外にアピールことで地域の活性化を図るため、「美江寺宿場まつり」に必要な経費に対し補助を行う。</p>	
<p><補助対象経費> 「美江寺宿場まつり」の開催経費。</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		-	-	-
団体運営費補助の場合団体加入者総数		-	-	-
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	0	0	0
	④実際の補助額（②、③がある場合は②-③）	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	⑤不用予算額（①-④）	0	0	0
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0
	市一般財源計	2,000,000	2,000,000	2,000,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	2,276,092	2,161,804	2,088,735
	歳出決算額	2,276,092	2,161,804	2,088,735
	補助率	87.9%	92.5%	95.8%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	×	補助要綱をH30年度に作成済みであり、R元年度より要綱に基づき補助を行っている。
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	該当無	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	該当無	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	該当無	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	当補助は、「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市の観光力向上のため、実施している事業である。宿場祭りは、他地区のお祭りとは異なり、県外市外の来場者も広く受け入れ、中山道のPR、観光客の誘致を行っていることから市が費用を負担すべきものである。以上の点から50%を超えた補助率で実施している。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続	継続の場合その理由
	本事業は瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき開始した事業であり、総合戦略は、R元年度に計画期間終了を迎えるが、本事業は総合計画においても取り組む事業と位置付けており、来客数も多く観光PRにもつながっていることから、引き続き取り組んでいく。		

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		多面的機能支払交付金	担当課	商工農政観光課
補助金名称		多面的機能支払交付金	個別の支出根拠例規名称	多面的機能支払交付金実施要綱
①補助制度開始年度※1	H15	年度	補助対象者	みずほ資源環境組合広域協定
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	地域農業を維持していくため地域住民と協力し、農地・農業水路・農道の保安全管理をしていくため。
<効果>	農家と地域住民等の農地維持・資源向上交付金（共同活動・長寿命化）により、農村環境の保全と老朽化する水路等施設の補修及び機能の向上を図ることができた。
<補助対象経費>	総事業費の1/2国費 1/4県費 1/4市費

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		82名	82名	82名
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
	多面的機能発揮促進事業に関する計画に基づく。（平成29年度～平成33年度5年計画）	結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	33,303,000	30,064,000	33,376,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	33,302,228	30,063,788	31,014,596
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	33,302,228	30,063,788	31,014,596
	⑤不用予算額（①－④）	772	212	2,361,404
市財源内訳	国支出金			
	県支出金	24,976,671	22,547,841	23,260,947
	その他（市一般財源計）	8,325,557	7,515,947	7,753,649
計		33,302,228	30,063,788	31,014,596

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	33,302,228	30,063,788	33,014,453
	歳出決算額	33,302,228	30,063,788	33,014,453
	補助率	100.0%	100.0%	93.9%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	該当無	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	該当無	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	国の制度上、補助対象経費の100%を賄うことができる。また、補助金以外に財源は無く、削減すると農業用施設の管理に支障をきたす恐れがある。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	商工農政観光課	
経営所得安定対策推進事業補助金		個別の支出根拠例規名称	経営所得安定対策等実施要綱他	
①補助制度開始年度※1	H25	年度	補助対象者	瑞穂市農業再生協議会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を図るとともに、農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等に資することを目的とする。</p> <p><効果> 経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下「経営所得安定対策等」と言う。）の推進</p> <p><補助対象経費> 経営所得安定対策等の実施に必要な推進活動等のうち、瑞穂市農業再生協議会が行う現場における推進活動や要件確認等に必要となる経費。</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		-	-	-
団体運営費補助の場合団体加入者総数		17名	18名	18名
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,600,000	1,600,000	1,600,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	1,296,000	1,422,000	1,348,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	35,319	199,088	233,133
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	1,260,681	1,222,912	1,114,867
	⑤不用予算額（①－④）	339,319	377,088	485,133
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	1,260,681	1,222,912	1,114,867
	その他（ ）	0	0	0
	市一般財源計	0	0	0
		1,260,681	1,222,912	1,114,867

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	1,260,681	1,222,912	1,114,867
	歳出決算額	1,260,681	1,222,912	1,114,867
	補助率	100.0%	100.0%	100.0%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	該当無	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	国の交付要綱による
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	該当無	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	国の交付要綱による
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	国の交付要綱による
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	国の交付要綱による
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	補助金はすべて事業費（物品購入、委託等）に支出しているが、個々の事業に対する補助とすると、事務が煩雑になり効率的でない。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	×	国の交付要綱による
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		協定防除実施補助金	担当課	商工農政観光課
			個別の支出根拠例 規名称	瑞穂市協定防除実施対策事業 補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H16	年度	補助 対象者	協定防除事業を行う農業生産 団体に市長が認定したもの
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 市内における農家の防除活動の安全実施と非農家の生活の安定と調和を図ることを目的として行う。</p> <p><効果> 防除期間内に一斉に実施した。薬剤の飛散、騒音、臭気などの被害を回避し、防除の効率を上げるとともに地域住民への影響を最小限に抑えることができた。</p> <p><補助対象経費> 病虫害防除の防除事業に係る経費（粒剤、液剤の購入費の補助）</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		2件	2件	2件
団体運営費補助の場合団体加入者総数		-	-	-
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	2,960,000	2,960,000	2,150,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	0	0	0
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	0	0	0
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	1,770,200	1,683,000	1,930,400
	⑤不用予算額（①－④）	1,189,800	1,277,000	219,600
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0
	市一般財源計	1,770,200	1,683,000	1,930,400

団体運営費補助・ イベント補助における 補助先の決算額	歳入決算額	-	-	-
	歳出決算額	-	-	-
	補助率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	実績払いで制度運用しているため定める必要がない
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	商工農政観光課	
瑞穂市農業振興会補助金		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市補助金交付規則、瑞穂市農業関係振興補助金交付要綱	
①補助制度開始年度※1	H16	年度	補助対象者	瑞穂市農業振興会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 瑞穂市農業振興会の団体運営費を補助することによって、農業全体の振興を図ることを目的とする。</p> <p><効果> 安全・安心・健康な農産物の生産、生産・宣伝・販売を通じた消費者ニーズの把握、地産地消を第一とした消費拡大。</p> <p><補助対象経費> 瑞穂市農業振興会の事業に係る経費（組織団体運営費補助、備品購入費、会議費）。</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		-	-	-
団体運営費補助の場合団体加入者総数		433名	424名	418名
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,714,000	1,714,000	1,714,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	1,714,000	1,714,000	1,714,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	386	82	10
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	1,713,614	1,713,918	1,713,990
	⑤不用予算額（①－④）	386	82	10
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0
	市一般財源計	1,713,614	1,713,918	1,713,990

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	1,898,434	1,882,318	1,881,181
	歳出決算額	1,898,434	1,882,318	1,881,171
	補助率	90.3%	91.1%	91.1%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	今後、要綱の改正を検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	○	組織団体数が多く、農業振興会が取りまとめのうえ交付申請することにより事務の効率化が図られている。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	組織団体である瑞穂市柿振興会、棠南梨振興会、棠南苺振興会、瑞穂市水田農業担い手連絡協議会、瑞穂市おんさい広場出荷者協議会の事業費を含めた総事業費では20%以下となる。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	事業が多岐にわたり、また細分化しているため個別の事業費補助は現実的でない。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)	担当課	商工農政観光課
①補助制度開始年度※1		H24 年度	個別の支出根拠例規名称	農業人材力強化総合支援事業実施要綱
②補助終了予定年度(想定していない場合は未記入)		年度	補助対象者	認定新規就農者
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)		H32 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 農業従事者の高齢化が進展する中、高齢化解消のために新規就農者の定着を図ることを目的とする。</p> <p><効果> 就農直後の経営確立を支援する資金(5年以内)を交付し経営の安定を図る。</p> <p><補助対象経費> 農業経営開始初年度は150万円の補助。 次年度より350万円から前年の総所得を減じた額に3/5を乗じて得た額を補助。</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数(複数に支出している場合のみ記入)		2件	3件	3件
団体運営費補助の場合団体加入者総数		-	-	-
目標設定	目標内容(設定が可能な場合)	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	3,000,000	3,000,000	4,500,000
	②概算払い補助額(ある場合のみ記入)	3,000,000	3,000,000	4,500,000
	③精算返金額(ある場合のみ記入)	0	0	0
	④実際の補助額(②、③がある場合は②-③)	3,000,000	3,000,000	4,500,000
	⑤不用予算額(①-④)	0	0	0
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	3,000,000	3,000,000	4,500,000
	その他()	0	0	0
	市一般財源計	0	0	0
		3,000,000	3,000,000	4,500,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	-	-	-
	歳出決算額	-	-	-
	補助率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	国の交付要綱による
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	該当無	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	国の交付要綱による
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	該当無	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	国の交付要綱による
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	×	制度上、申請時には補助金の内訳を提出してもらっていないが、事業完了後、実績（内訳も添付）を確認し清算している。
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	国の交付要綱による
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	国の交付要綱により交付している（新規就農者の前年の所得により補助額が変動するため補助対象経費の50%を超えることもある）。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	5年後の経営の安定を目標としている。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	制度上、市税の納付状況を交付要件としていないため。
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	制度上、物品の購入や工事費等について、見積りの徴収までは要求していないため。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	学校給食地産地消推進事業補助金	担当課	商工農政観光課
		個別の支出根拠例規名称	学校給食地産地消推進事業実施要領
①補助制度開始年度※1	H18	年度	岐阜県農業協同組合中央会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	事業費補助
		補助対象者	
		分類※3	

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 岐阜県補助制度を活用し県・市・JA中央会が共同で学校給食に地元産（県内産・市内産）農産物を利用した際の購入費の一部を補助し、地産地消を推進することを目的とする。</p> <p><効果> 将来にわたって県内及び市内農産物に愛着を持つことにより継続的な消費の拡大を図る。</p> <p><補助対象経費> 農産物については市及び県より2/3補助 水産物については市及び県より全額補助</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		-	-	-
団体運営費補助の場合団体加入者総数		-	-	-
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,400,000	1,400,000	1,200,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	823,800	1,158,660	1,199,990
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	0	0	0
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	823,800	1,158,660	1,199,990
	⑤不用予算額（①－④）	576,200	241,340	10
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	411,900	579,330	599,995
	その他（ ）	0	0	0
	市一般財源計	411,900	579,330	599,995
		823,800	1,158,660	1,199,990

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	-	-	-
	歳出決算額	-	-	-
	補助率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	該当無	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	要領に補助金の交付方法は定められていないが、事業の仕組上、概算払いで支払し、実績を確認して清算している。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		創業支援事業補助金	担当課	商工農政観光課
①補助制度開始年度※1		H28 年度	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市商工業振興事業補助金交付要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		H31 年度	補助対象者	瑞穂市商工会
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 総合計画、瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標指標達成のため、創業支援事業に対し補助を行う。</p> <p><効果> 地域産業の活性化、雇用の拡大が促進される。</p> <p><補助対象経費> 創業のため、商工会から1月以上かつ4回以上の指導を受け、経営、財務、人材育成及び販路開拓の4項目の知識を習得し、商工会が作成し整備した創業支援カルテにて4項目の受講証明をするまでに要する経費</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		-	-	-
団体運営費補助の場合団体加入者総数		-	-	-
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値	-	-
		結果	-	-
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	0	1,000,000	1,000,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	0	1,000,000	1,000,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	0	0	0
	④実際の補助額（②、③がある場合は②-③）	0	1,000,000	1,000,000
	⑤不用予算額（①-④）	0	0	0
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0
	市一般財源計	0	1,000,000	1,000,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	0	1,304,975	1,074,739
	歳出決算額	0	1,304,975	1,074,739
	補助率	#DIV/0!	76.6%	93.0%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	地方自治法施行令第162条に補助金の概算払は認められていることから、補助金交付決定時の決裁により支払方法を決定する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	創業支援事業は、「総合計画」「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に市が取り組むこととして掲げている事業であるため、補助率は100%としている。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	商工会は、当補助金とは別に団体運営費補助を受けているが、当補助は事業費補助であるため、統合することは好ましくない。
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続	継続の場合その理由
	本事業は瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき開始した事業であり、総合戦略は、R元年度に計画期間終了を迎えるが、本事業は総合計画においても取り組む事業と位置付けており、順調にKPIも伸びていることから、引き続き取り組んでいく。		

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	商工会活動補助金	担当課	商工農政観光課
		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市商工業振興事業補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15	年度	瑞穂市商工会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	-	年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	団体運営費補助
		分類※3	

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的、効果> 市内の商工会が行う小規模事業者の指導事業及び商工業者の振興と安定を図るための事業に要する経費を補助し、商工業の総合的な発展に寄与することを目的とする。</p> <p><補助対象経費> (1) 経営改善普及事業 査定事業費のうち国県補助金及びその他特定財源を除く事業費の2分の1以内の額 (2) 一般事業費 査定事業費のうち特定すべき財源を除く事業費の3分の1以内の額。ただし、地域振興事業、青年部活動事業及び女性部活動事業のうち市長が必要と認めた事業については、市長が認められた額 (3) 管理費 渉外費を除いた査定事業費のうち特定財源を除く3分の1以内で、市長が定める額</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		-	-	-
団体運営費補助の場合団体加入者総数		851名	850名	852名
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値	-	-
	-	結果	-	-
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	654,420	323,774	1,002,602
	④実際の補助額（②、③がある場合は②-③）	9,345,580	9,676,226	8,997,398
	⑤不用予算額（①-④）	654,420	323,774	1,002,602
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0
	市一般財源計	9,345,580	9,676,226	8,997,398

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	64,146,901	61,761,781	61,728,406
	歳出決算額	60,989,441	58,994,709	58,896,988
	補助率	14.6%	15.7%	14.6%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	地方自治法施行令第162条に補助金の概算払は認められていることから、補助金交付決定時の決裁により支払方法を決定する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	不定期で入手している。
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	○	再補助先は、商工会の事業の一部を特化して実施する組織であるため、市から補助することは効率的ではないと考える。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	○	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	県の補助内容に合わせて補助しており、人件費などの管理部門の補助もあるため不可能。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	商工会は、当補助金とは別に事業費補助を受けているが、当補助は団体運営費補助であるため、統合することは好ましくない。
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		機構集積協力金交付事業補助金	担当課	商工農政課
			個別の支出根拠例規名称	農地集積・集約化対策事業実施要綱
①補助制度開始年度※1	H27	年度	補助対象者	地域及び農地所有者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速することを目的とする。</p> <p><効果> 担い手へ集積・集約化を図ることができる</p> <p><補助対象経費> 10aあたり50,000円</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		10件	16件	8件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	10,800,000	4,300,000	3,000,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	2,468,000	3,036,000	1,143,500
	⑤不用予算額（①－④）	8,332,000	1,264,000	1,856,500
市財源内訳	国支出金			
	県支出金	2,468,000	3,036,000	1,143,500
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	0	0
		2,468,000	3,036,000	1,143,500

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	該当無	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	該当無	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	該当無	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	該当無	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		元気な農業産地構造改革支援事業補助金	担当課	商工農政観光課
①補助制度開始年度※1		H25 年度	個別の支出根拠例規名称	岐阜県農業振興事業補助金交付要綱 他
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		H30 年度	補助対象者	農業協同組合等
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 農業協同組合等が行う「ぎふ農業・農村基本計画」（平成28～32年度）の3つの基本方針（多様な担い手づくり、売れるブランドづくり、住みよい農村づくり）に沿った産地構造改革の取組と基幹的共同利用施設の改良整備を支援することにより、未来につながる農業・農村づくりを推進することを目的とする。</p>	
<p><効果> 農家一戸当たりの農業所得の向上、農業従事者の減少と急速な高齢化による担い手不足の解消、老朽化が進む基幹的共同利用施設の改良</p>	
<p><補助対象経費> 農業協同組合等が行う「ぎふ農業・農村基本計画」に沿った産地構造改革の取組と基幹的共同利用施設の改良整備を推進するために必要となる機械・施設等の導入、整備に要する経費</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		1件	2件	2件
団体運営費補助の場合団体加入者総数		-	-	-
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	2,250,000	4,920,000	29,680,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	0	0	0
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	0	0	0
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	1,987,000	4,315,000	22,931,000
	⑤不用予算額（①－④）	263,000	605,000	6,749,000
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	1,987,000	4,315,000	22,931,000
	その他（ ）	0	0	0
	市一般財源計	0	0	0
		1,987,000	4,315,000	22,931,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	-	-	-
	歳出決算額	-	-	-
	補助率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	該当無	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	県の交付要綱による
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	該当無	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	県の交付要綱による
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	県の交付要綱による
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	環境課
ごみ集積所助成金		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市ごみ集積場設置補助金 交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助 対象者	自治会及び市長が認めるごみ 集積場の管理者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 可燃ごみ及び不燃ごみを衛生的かつ適正に維持管理し、ごみ収集の効率化を図るため。	
<効果> 集積場の衛生的な管理及び不法投棄の抑止	
<補助対象経費> 集積場設置に要した経費の1/2を補助する。（上限10万円）	
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		18件	11件	20件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	2,700,000	2,500,000	2,000,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	924,419	853,360	1,506,146
	⑤不用予算額（①－④）	1,775,581	1,646,640	493,854
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	924,419	853,360	1,506,146
		924,419	853,360	1,506,146

団体運営費補助・ イベント補助における 補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	交付方法は瑞穂市補助金交付規則の定めるところによる。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	人口の増加や集積場の老朽化などに応じて自治会が判断することであるため、不可能。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	自治会は市から様々な補助を受けているが、各自治会で設置する集積場の数が相違することから、個々の集積場の設置の際に補助すべきものである。
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	環境課
生ごみ処理容器等購入助成金		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市生ごみ処理容器購入補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	要綱に規定する生ごみ処理容器を購入した市内に居住する者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 一般家庭から出る生ごみの自家処理及び減量等の推進を図るため。	
<効果> 一般家庭から出るごみの減量	
<補助対象経費> 処理容器購入費用の2/3を補助する。（上限3万円）	
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		23件	23件	34件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	780,000	780,000	780,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	562,380	357,380	620,600
	⑤不用予算額（①－④）	217,620	422,620	159,400
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	562,380	357,380	620,600
		562,380	357,380	620,600

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	該当無	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	処理容器を実際に購入した場合の補助金であることから設定していない。
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	環境課
浄化槽設置整備補助金		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	要綱に規定する地域内において、処理対象人員50人以下の浄化槽を設置した者（補助要件有り）
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、公共水域の水質の改善を図るため。</p> <p><効果> 河川の水質汚濁の抑止</p> <p><補助対象経費> 5人槽～50人槽の浄化槽設置に係る本体及び設置工事費に対して、人槽別の補助単価により補助する。</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		201件	221件	214件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	112,778,000	112,778,000	112,778,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	82,061,000	93,218,000	84,473,680
	⑤不用予算額（①－④）	30,717,000	19,560,000	28,304,320
市財源内訳	国支出金	30,074,000	34,584,000	37,592,000
	県支出金	27,353,000	31,072,000	28,157,000
	その他（ ）			
	市一般財源計	24,634,000	27,562,000	18,724,680
		82,061,000	93,218,000	84,473,680

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	0	0	0
	歳出決算額	0	0	0
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	国庫、県費補助を伴っており、市要綱でも国の基準に準じて補助額を設定しているが、国の基準が補助率制ではない（単価制）。今後も現在と同様に国の基準に準じた設定で運用したい。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	補助率ではなく補助単価での交付のため、補助金額に影響（変動）は無く、今後も現在と同様の基準で運用したい。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応……

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		排水設備借入金利子補給金（一般会計）	担当課	下水道課
①補助制度開始年度※1		H21	年度	補助対象者 コミュニティ・プラント処理区域内において、くみ取便所の水洗便所への改造、汚水を下水道へ直接排除するための改造を伴う排水設備等の工事者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）			年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32	年度	
分類※3		利子補給金		

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
＜目的＞ くみ取便所の水洗便所への改造、汚水を下水道へ直接排除するための改造及びこれに伴う排水設備等の工事に必要な資金の融資あっ旋及び利子補給の措置を講ずることにより、水洗便所の普及と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。	
＜効果＞ 排水設備工事の借入に伴う利子補給により、水洗化が促進され公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全が図られる。	
＜補助対象経費＞ 資金の貸付けを受けた借受人に対し、あっ旋額に係る利子の全額	
＜その他＞	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	15,000	17,000	17,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）			
	⑤不用予算額（①－④）	15,000	17,000	17,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	0	0

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	該当無	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	助成金対象の事業の目的達成のために削減不可能である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	助成金対象の事業の目的達成のために削減不可能である。
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応……

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		排水設備借入金利子補給金（下水道事業特別会計）	担当課	下水道課
補助金名称		排水設備借入金利子補給金（下水道事業特別会計）	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市排水設備等改造成資金融資あつ旋及び利子補給に関する規則
①補助制度開始年度※1	H21	年度	補助対象者	下水道処理区域内において、くみ取便所の水洗便所への改造、汚水を下水道へ直接排除するための改造を伴う排水設備等の工事
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3	利子補給金

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> くみ取便所の水洗便所への改造、汚水を下水道へ直接排除するための改造及びこれに伴う排水設備等の工事に必要な資金の融資あつ旋及び利子補給の措置を講ずることにより、水洗便所の普及と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。</p> <p><効果> 排水設備工事に伴う利子補給により、水洗化が促進され公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全が図られる。</p> <p><補助対象経費> 資金の貸付けを受けた借受人に対し、あつ旋額に係る利子の全額</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	15,000	17,000	17,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）			
	⑤不用予算額（①－④）	15,000	17,000	17,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	0	0

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	該当無	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	助成金対象の事業の目的達成のために削減不可能である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	助成金対象の事業の目的達成のために削減不可能である。
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		インフルエンザ予防接種費用補助金	担当課	教育総務課
①補助制度開始年度※1		H29 年度	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市保育所等勤務者に対するインフルエンザ予防接種費用補助金交付要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	補助対象者	要綱第2条に規定する職員
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度	分類※3	その他補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	市内の園児、児童生徒のインフルエンザの流行の防止かつ市の保育所等に勤務する保育士等の保健のため
<効果>	市内の園児、児童生徒のインフルエンザの流行の防止
<補助対象経費>	年度内において、1人につき1回1,000円
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）			91件	108件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）		192,000	261,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）		91,000	108,000
	⑤不用予算額（①－④）	0	101,000	153,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	91,000	108,000
		0	91,000	108,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	該当無	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	該当無	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	趣旨にそぐわないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	実費弁償であり、未納等想定していない。
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

		担当課	学校教育課
補助金名称	教育特活事業補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市教育振興事業補助金
①補助制度開始年度※1	H22 年度	補助対象者	市内小中学校
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	H30 年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	教育振興の円滑な実施及び充実に資するため。
<効果>	各小中学校の特色を活かし、魅力のある学校づくり事業を推進する。
<補助対象経費>	謝礼金、活動用消耗品費、通信費、保険料等
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		10件	10件	10件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	7,500,000	7,500,000	6,500,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	7,432,902	6,979,960	6,468,255
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	617,530	675,549	475,409
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	6,815,372	6,304,411	5,992,846
	⑤不用予算額（①－④）	684,628	1,195,589	507,154
市財源内訳	国支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	その他（ ）			
	市一般財源計	6,815,372	6,304,411	5,992,846

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	6,815,372	6,304,411	5,992,846
	歳出決算額	6,815,372	6,304,411	5,992,846
	補助率	100.0%	100.0%	100.0%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	本事業運用のための補助金であるが、事業が終了して金額が確定するため、当初は概算払いとして支出している。交付要綱等に規定するよう検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賅われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	○	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	廃止	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

廃止

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要		担当課	学校教育課
補助金名称	中学校校外活動補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市教育振興事業補助金
①補助制度開始年度※1	H22 年度	補助対象者	市内中学校
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 教育振興の円滑な実施及び充実に資するため。 <効果> 修学旅行、宿泊研修等の事前調査に要する費用を補助する。 <補助対象経費> 交通費等 <その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	150,000	150,000	150,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	0	0	
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	0	0	
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	0	0	
	⑤不用予算額（①－④）	150,000	150,000	150,000
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	0	0

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	0	0	0
	歳出決算額	0	0	0
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	本事業運用のための補助金であるが、事業が終了して金額が確定するため、当初は概算払いとして支出している。交付要綱等に規定するよう検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	○	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

縮小

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要		担当課	学校教育課
補助金名称	中学校選手派遣補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市教育振興事業補助金
①補助制度開始年度※1	H22 年度	補助対象者	市内中学校
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度	分類※3	事業費補助
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度		

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	教育振興の円滑な実施及び充実に資するため。
<効果>	中学校体育連盟主催等の大会、各種大会等への派遣に要する費用に対する補助
<補助対象経費>	交通費、宿泊料、参加費等
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		3件	3件	3件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	400,000	400,000	600,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	80,880	572,080	155,734
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	0	170	0
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	80,880	571,910	155,734
	⑤不用予算額（①－④）	319,120	-171,910	444,266
市財源内訳	国支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	その他（ ）			
	市一般財源計	80,880	571,910	155,734

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	80,880	571,910	155,734
	歳出決算額	80,880	571,910	155,734
	補助率	100.0%	100.0%	100.0%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	本事業運用のための補助金であるが、事業が終了して金額が確定するため、当初は概算払いとして支出している。交付要綱等に規定するよう検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賅われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	○	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		学校保健会補助金	担当課	学校教育課
			個別の支出根拠例規名称	瑞穂市教育振興事業補助金
①補助制度開始年度※1	H22	年度	補助対象者	瑞穂市学校保健会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 教育振興の円滑な実施及び充実に資するため。	
<効果> 児童生徒の健康課題に対する対策の充実	
<補助対象経費> 謝礼金、事務消耗品、調査研究費等	
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	350,000	350,000	350,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	350,000	350,000	350,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	1,240	877	267
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	348,760	349,123	349,733
	⑤不用予算額（①－④）	1,240	877	267
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他（ ）			
	市一般財源計	348,760	349,123	349,733

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	348,760	349,123	349,733
	歳出決算額	348,760	349,123	349,733
	補助率	100.0%	100.0%	100.0%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	本事業運用のための補助金であるが、事業が終了して金額が確定するため、当初は概算払いとして支出している。交付要綱等に規定するよう検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	○	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

		担当課	学校教育課
補助金名称	岐阜朝鮮学園補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市教育振興事業補助金
①補助制度開始年度※1	H22 年度	補助対象者	学校法人 岐阜朝鮮学園
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 教育振興の円滑な実施及び充実に資するため。 <効果> 朝鮮学校教育の推進及び振興を図る <補助対象経費> 施設整備費、教材費等 <その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	29,000	29,000	29,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	20,000	20,000	20,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	0	0	
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	20,000	20,000	20,000
	⑤不用予算額（①－④）	9,000	9,000	9,000
市財源内訳	国支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	その他（ ）			
	市一般財源計	20,000	20,000	20,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	20,000	20,000	20,000
	歳出決算額	20,000	20,000	20,000
	補助率	100.0%	100.0%	100.0%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	本事業運用のための補助金であるが、事業が終了して金額が確定するため、当初は概算払いとして支出している。交付要綱等に規定するよう検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賅われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	○	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

		担当課	学校教育課
補助金名称	特別支援学級補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市教育振興事業補助金
①補助制度開始年度※1	H22 年度	補助対象者	市内小中学校
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	教育振興の円滑な実施及び充実に資するため。
<効果>	実践的、体験的な活動の中で、周りの人と関わる楽しさを感じさせ、児童生徒の自立を促す。
<補助対象経費>	謝礼金、校外活動費、交通費等
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		10件	10件	10件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,004,000	1,054,000	1,121,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	938,940	877,660	907,400
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	309,094	214,596	187,226
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	629,846	663,064	720,174
	⑤不用予算額（①－④）	374,154	390,936	400,826
市財源内訳	国支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	その他（ ）			
	市一般財源計	629,846	663,064	720,174

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	629,846	663,064	720,174
	歳出決算額	629,846	663,064	720,174
	補助率	100.0%	100.0%	100.0%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	本事業運用のための補助金であるが、事業が終了して金額が確定するため、当初は概算払いとして支出している。交付要綱等に規定するよう検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	○	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応… **現状維持**

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	運営費補助金	担当課	幼児支援課
		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市私立保育所等補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H18	年度	清流みずほ保育園 外
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	施設運営補助金
		分類※3	

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	私立保育所等の管理運営に寄与し、児童福祉の推進を図る
<効果>	保育内容の充実
<補助対象経費>	市内所在の保育所等で保育事業を実施するために必要な費用
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		2件	2件	4件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	11,802,000	17,185,000	18,810,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	12,226,764	11,689,788	16,201,145
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			2,180,800
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	12,226,764	11,689,788	14,020,345
	⑤不用予算額（①－④）	-424,764	5,495,212	4,789,655
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	12,226,764	11,689,788	14,020,345
		12,226,764	11,689,788	14,020,345

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	規則改正を検討する
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	×	運営費全般としているため
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		延長保育対策費補助金	担当課	幼児支援課
			個別の支出根拠例規名称	瑞穂市私立保育所等補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1		年度	補助対象者	清流みずほ保育園 外
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度	分類※3	施設運営補助金

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 私立保育所等の管理運営に寄与し、児童福祉の推進を図る <効果> 延長保育事業の充実 <補助対象経費> 11時間30分以上の保育を実施する保育所等で延長保育事業を実施するために必要な費用 <その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		2件	2件	2件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	2,684,000	2,542,000	2,542,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	1,942,000	1,942,000	1,942,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	1,942,000	1,942,000	1,942,000
	⑤不用予算額（①－④）	742,000	600,000	600,000
市財源内訳	国支出金	647,000	647,000	647,000
	県支出金	647,000	647,000	647,000
	その他（ ）			
	市一般財源計	648,000	648,000	648,000
		1,942,000	1,942,000	1,942,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	規則改正を検討する
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	幼児支援課
一時預かり事業費補助金		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市私立保育所等補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	年度	補助対象者	清流みずほ保育園 外
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	施設運営補助金

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 私立保育所等の管理運営に寄与し、児童福祉の推進を図る	
<効果> 一時預かり事業の充実	
<補助対象経費> 保育所等で一時預かり事業を実施するために必要な費用	
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		2件	3件	3件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	2,705,000	2,705,000	2,584,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	2,098,920	2,326,720	2,175,788
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			19,987
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	2,098,920	2,326,720	2,155,801
	⑤不用予算額（①－④）	606,080	378,280	428,199
市財源内訳	国支出金	699,000	775,000	718,000
	県支出金	699,000	775,000	718,000
	その他（ ）			
	市一般財源計	700,920	776,720	719,801
		2,098,920	2,326,720	2,155,801

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	規則改正を検討する
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	幼児支援課
地域子育て支援センター事業費補助金	個別の支出根拠例規名称		瑞穂市私立保育所等補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	年度	補助対象者	清流みずほ保育園 外
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	施設運営補助金

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	私立保育所等の管理運営に寄与し、児童福祉の推進を図る
<効果>	子育て支援拠点事業の充実
<補助対象経費>	保育所等で子育て支援拠点事業を実施するために必要な費用
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		2件	2件	3件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	14,906,000	14,906,000	15,924,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	14,117,176	15,278,577	19,769,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）		2,494,000	
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	14,117,176	12,784,577	19,769,000
	⑤不用予算額（①－④）	788,824	2,121,423	-3,845,000
市財源内訳	国支出金	4,705,000	4,261,000	6,589,000
	県支出金	4,705,000	4,261,000	6,589,000
	その他（ ）			
	市一般財源計	4,707,176	4,262,577	6,591,000
		14,117,176	12,784,577	19,769,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	規則改正を検討する
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	幼児支援課
認可外保育所入所者補助金		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市保育室事業補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	認可外保育施設
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	施設運営補助金

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 認可外保育施設の管理運営に寄与し、児童福祉の増進を図ることを目的とする	
<効果> 利用者の負担軽減及び施設の設備等の充実	
<補助対象経費> 保育事業の運営に係る経費	
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		2件	2件	2件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,546,000	1,687,000	1,687,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	936,980	1,352,505	591,355
	⑤不用予算額（①－④）	609,020	334,495	1,095,645
市財源内訳	国支出金			
	県支出金	380,000	345,000	122,000
	その他（ ）			
	市一般財源計	556,980	1,007,505	469,355
		936,980	1,352,505	591,355

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	×	県費補助は0・1歳児が対象だが、市単独補助として2歳児を対象としている。（定員都合で認可保育施設を利用できない児童がいるため）
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	×	保育運営費全般としているため
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	運営費全般を補助としているため
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	療育支援体制強化事業費補助金	担当課	幼児支援課
		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市私立保育所等補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H30	年度	清流みずほ認定こども園
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		年度	施設運営補助金
		分類※3	

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 私立保育所等の管理運営に寄与し、児童福祉の推進を図る <効果> 療育支援を必要とする児童の処遇改善 <補助対象経費> 療育支援補助者の配置に係る人件費 <その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				1件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）			704,244
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）			704,244
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			352,000
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	0	352,244
		0	0	704,244

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	規則改正を検討する
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	該当無	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		多子世帯病児・病後児保育利用料 無料化事業補助金	担当課	幼児支援課
			個別の支出根拠例 規名称	瑞穂市多子世帯病児・病後児保育 利用料無料化事業実施要綱
①補助制度開始年度※1	H30	年度	補助 対象者	市内に住所を有し、病児・病後児保育を利用する多子世帯の児童の保護者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 病児・病後児保育を利用する多子世帯の経済的負担を軽減するため <効果> 多子世帯の負担軽減 <補助対象経費> 保護者が支払った病児・病後児保育の利用料の全額 <その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				23件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）			100,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）			43,500
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	56,500
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			22,000
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	0	21,500
		0	0	43,500

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	該当無	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	該当無	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	規則改正を検討する
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	小規模保育所設置事業補助金	担当課	幼児支援課
		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市私立保育所等施設整備補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	平成27年度	補助対象者	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	平成32年度	分類※3	施設整備事業補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 児童福祉の向上を図るため、私立小規模保育施設が実施する施設整備事業に補助するもの <効果> 私立小規模保育施設施設の拡大及び設備等の充実 <補助対象経費> 小規模保育施設等の新築、増築、改築及び施設整備に係る経費 <その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		1件	1件	0件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	8,250,000	17,820,000	0
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	9,750,000	16,500,000	0
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	0	0	0
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	9,750,000	16,500,000	0
	⑤不用予算額（①－④）	-1,500,000	1,320,000	0
市財源内訳	国支出金	8,666,000	14,666,000	0
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	1,084,000	1,834,000	0
		9,750,000	16,500,000	0

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	補助対象者の支払済分について要望があった場合、決裁により概算払（部分払）を実施しているため、概算払の明記について検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	県からの直接補助ため（県産材需要拡大施設等整備事業等）
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		保育対策総合支援事業費補助金	担当課	幼児支援課
①補助制度開始年度※1		H30 年度	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市私立保育所等補助金交付要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	補助対象者	清流みずほ保育園
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 保育所等における業務のICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図る <効果> 保育士の業務負担の軽減 <補助対象経費> ICT化推進のためのシステムの導入費用、リース料、工事費、備品購入費等 <その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				1件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）			750,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）			750,000
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	0
市財源内訳	国支出金			500,000
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	0	250,000
				750,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	規則改正を検討する
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	該当無	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

●補助金の概要		担当課	幼児支援課
補助金名称	私立保育所施設整備補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市私立保育所等施設整備補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	平成17年度	補助対象者	ほづみの森認定こども園
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	平成32年度	分類※3	施設整備事業補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 児童福祉の向上を図るため、私立保育所等が実施する施設整備事業に補助するもの <効果> 私立保育施設施設の拡大及び設備等の充実 <補助対象経費> 保育所等の新築、増築、改築及び施設整備に係る経費 <その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		1件	1件	1件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	6,000,000	94,013,000	181,587,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	6,000,000	95,857,500	197,318,250
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	0	0	0
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	6,000,000	95,857,500	197,318,250
	⑤不用予算額（①－④）	0	-1,844,500	-15,731,250
市財源内訳	国支出金	4,000,000		22,448,000
	県支出金		85,206,000	145,463,000
	その他（ ）			
	市一般財源計	2,000,000	10,651,500	29,407,250
		6,000,000	95,857,500	197,318,250

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	補助対象者の支払済分について要望があった場合、決裁により概算払（部分払）を実施しているため、概算払の明記について検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
生涯学習地域振興組織補助 (生津小校区ふれあい活動委員会)		個別の支出根拠例 規名称	瑞穂市教育振興事業補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助 対象者	生津自治会連合会
②補助終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	校区住民の願いや要望が反映した活動を実施し、住民のふれあいを通じて明るく住みやすい校区にすることを目的とする。
<効果>	校区住民の健康増進と福祉の推進及び文化の向上。
<補助対象経費>	校区住民の体育、文化、福祉、保健その他生涯学習の推進を図るための諸事業に要する経費。
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数(複数に支出している場合のみ記入)				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		5,597件	5,678件	5,714件
目標設定	目標内容(設定が可能な場合)	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	1,321,000	1,327,000	1,338,000
	②概算払い補助額(ある場合のみ記入)	1,321,000	1,327,000	1,338,000
	③精算返金額(ある場合のみ記入)	0	0	
	④実際の補助額(②、③がある場合は②-③)	1,321,000	1,327,000	1,338,000
	⑤不用予算額(①-④)	0	0	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他()			
	市一般財源計	1,321,000	1,327,000	1,338,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	1,321,000	1,330,564	1,338,000
	歳出決算額	1,321,000	1,273,292	1,338,000
	補助率	100.0%	99.7%	100.0%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	交付方法については、今後の検討課題である。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	自主財源のみの事業では、生涯学習の推進を図るうえでは、効果的でないため、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	公益上必要な団体である。団体運営への補助がなくなると、団体規模縮小もしくは、団体存続が困難なため、事業費補助への切替は困難である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業内容でないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	補助先の財政基盤は、安定していないため、補助の廃止は困難である。
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	工事等は行っておらず、市の基準額以上の物品を購入する場合は、複数社から見積もりを徴収するよう指導する。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
生涯学習地域振興組織補助 (本田校区いきいき活動委員会)		個別の支出根拠例 規名称	瑞穂市教育振興事業補助金交 付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助 対象者	本田校区いきいき活動委員会
②補助終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 校区の住民の健康の増進と、福祉の増進及び文化の向上のため活動を実施し、住民のふれあいを通じて明るく住みやすい校区にすることを目的とする。</p> <p><効果> 社会教育、社会体育、環境美化等に関する自主的な活動</p> <p><補助対象経費> 小学校区の体育、文化、福祉、保健その他生涯学習の推進を図るための諸事業に要する経費</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数(複数に支出している場合のみ記入)				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		8507件	8500件	8592件
目標設定	目標内容(設定が可能な場合)	目標値	結果	結果
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	1,707,000	1,705,000	1,716,000
	②概算払い補助額(ある場合のみ記入)	1,707,000	1,705,000	1,716,000
	③精算返金額(ある場合のみ記入)	0	0	0
	④実際の補助額(②、③がある場合は②-③)	1,707,000	1,705,000	1,716,000
	⑤不用予算額(①-④)	0	0	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他()			
	市一般財源計	1,707,000	1,705,000	1,716,000

団体運営費補助・ イベント補助における 補助先の決算額	歳入決算額	2,427,621	2,390,225	2,363,345
	歳出決算額	2,204,402	2,216,086	2,201,278
	補助率	70.3%	71.3%	72.6%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	校区住民の体育、文化、福祉、保健その他生涯学習の推進を図るために様々な事業を行っており、自主財源だけでは効果的な事業実施ができなくなるため、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	公益上必要な団体であり、団体運営への補助がなくなると団体規模縮小もしくは団体の存続が困難なため、事業費補助への切り替えは困難である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業内容ではないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	補助先の財政基盤は安定しておらず、補助の廃止は困難である。
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	工事の発注はなく、5万円を超える物品については、市の基準に合わせ、複数社から見積もりを徴収するよう指導する。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
生涯学習地域振興組織補助 (穂積小校区わくわく活動委員会)		個別の支出根拠例 規名称	瑞穂市教育振興事業補助金交 付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助 対象者	穂積小校区わくわく活動委員 会
②補助終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	穂積小学校区における体育、文化、福祉、保健その他生涯学習の推進
<効果>	穂積小学校区の市民の健康の増進と福祉の推進を通して、明るく住みやすい校区が形成される
<補助対象経費>	各小学校区の体育、文化、福祉、保健その他生涯学習の推進を図るための諸事業に要する経費
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数(複数に支出している場合のみ記入)				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		13,616件	13,747件	13,779件
目標設定	目標内容(設定が可能な場合)			
	目標値			
	結果			
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	2,370,000	2,387,000	2,391,000
	②概算払い補助額(ある場合のみ記入)	2,370,000	2,387,000	2,391,000
	③精算返金額(ある場合のみ記入)	25,850	20,680	57,314
	④実際の補助額(②、③がある場合は②-③)	2,344,150	2,366,320	2,333,686
	⑤不用予算額(①-④)	25,850	20,680	57,314
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他()			
	市一般財源	2,344,150	2,366,320	2,333,686
	計	2,344,150	2,366,320	2,333,686

団体運営費補助・ イベント補助における 補助先の決算額	歳入決算額	2,370,009	3,488,251	2,406,861
	歳出決算額	2,344,159	3,467,571	2,349,547
	補助率	98.9%	67.8%	97.0%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	校区住民の体育、文化、福祉、保健その他生涯学習の推進を図るために様々な事業を行っており、自主財源だけでは効果的な事業実施ができなくなるため、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	公益上必要な団体であり、団体運営への補助がなくなると団体規模縮小もしくは団体の存続が困難なため、事業費補助への切り替えは困難である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	生涯学習の推進を目的としており、数値で効果を測ることが困難なため、目標値の設定は不可。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	補助先の財政基盤は安定しておらず、補助の廃止は困難である。
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	工事の発注はなく、5万円を超える物品については、市の基準に合わせ、複数社から見積もりを徴収するよう指導する。
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
生涯学習地域振興組織補助 (牛牧友愛会)		個別の支出根拠例 規名称	瑞穂市教育振興事業補助金交 付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助 対象者	牛牧友愛会
②補助終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 牛牧小学校区市民の健康増進と福祉の推進及び文化の向上を通じて、明るく住みやすい校区にすることを目的として、文化、スポーツ、ボランティア等に関する活動を行う。</p>	
<p><効果> 牛牧小学校区市民の健康増進と福祉の推進及び文化の向上。</p>	
<p><補助対象経費> 牛牧小学校区の体育、文化、福祉、保健その他生涯学習の推進を図るための諸事業に要する経費。</p>	
<p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数(複数に支出している場合のみ記入)				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		11,970件	12,188件	11,697件
目標設定	目標内容(設定が可能な場合)	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	2,156,000	2,184,000	2,192,000
	②概算払い補助額(ある場合のみ記入)	2,156,000	2,184,000	2,192,000
	③精算返金額(ある場合のみ記入)	0	145,834	0
	④実際の補助額(②、③がある場合は②-③)	2,156,000	2,038,166	2,192,000
	⑤不用予算額(①-④)	0	145,834	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他()			
	市一般財源計	2,156,000	2,038,166	2,192,000
		2,156,000	2,038,166	2,192,000

団体運営費補助・ イベント補助における 補助先の決算額	歳入決算額	2,484,835	2,498,956	2,425,012
	歳出決算額	2,484,835	2,353,122	2,425,012
	補助率	86.8%	81.6%	90.4%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	交付方法については、今後の検討課題である。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	校区住民の体育、文化、福祉、保健その他生涯学習の推進を図るために様々な事業を行っており、自主財源だけでは効果的な事業実施ができなくなるため、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	公益上必要な団体である。団体運営への補助がなくなると、団体規模縮小もしくは、団体存続が困難なため、事業費補助への切替は困難である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業内容でないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	補助先の財政基盤は、安定していないため、補助の廃止は困難である。
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	工事等は行っておらず、市の基準額以上の物品を購入する場合は、複数社から見積もりを徴収するよう指導する。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応……

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
生涯学習地域振興組織補助 (巢南中学校区活動委員会)		個別の支出根拠例 規名称	瑞穂市教育振興事業補助金交 付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助 対象者	巢南中学校区活動委員会
②補助終了予定年度 (想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2 (②がない場合のみ)	H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 巢南中学校区の市民の健康と福祉の推進を通じて、明るく住みやすい校区にすることを目的にして、スポーツ・地域づくりに関する活動を行う。	
<効果> 校区で予定されている地域ふれあい事業やスポーツフェスティバルの実施。	
<補助対象経費> 巢南中学校区の体育、文化、福祉、保健その他生涯学習の推進を図るための諸事業に要する経費	
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数 (複数に支出している場合のみ記入)				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		13823人	13803人	13873人
目標設定	目標内容 (設定が可能な場合)	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額 (補正後ではなく当初を記載)	2,397,000	2,394,000	2,403,000
	②概算払い補助額 (ある場合のみ記入)	2,397,000	2,394,000	2,403,000
	③精算返金額 (ある場合のみ記入)	0	0	195,137
	④実際の補助額 (②、③がある場合は②-③)	2,397,000	2,394,000	2,403,000
	⑤不用予算額 (①-④)	0	0	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他 ()			
	市一般財源計	2,397,000	2,394,000	2,403,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	2,550,766	2,548,965	2,523,737
	歳出決算額	2,508,127	2,544,274	2,288,600
	補助率	94.0%	93.9%	95.2%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討します
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	○	巢南中学校区活動委員会内のふれあい部会での活動であるため

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	○	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	校区住民の体育、文化その他生涯学習の推進を図るために様々な事業を行っており、自主財源だけでは効果的な事業実施ができなくなるため、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	公益上必要な団体であり、団体運営への補助がなくなると団体規模縮小もしくは団体の存続が困難なため、事業費補助への切り替えは困難である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業内容ではないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	補助先の財政基盤は安定しておらず、補助の廃止は困難である。
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	工事等は行っておらず、市の基準額以上の物品を購入する場合は、複数社から見積もりを徴収するよう指導する。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応……

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
生涯学習地域振興組織補助		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市なかよクラブみずほ補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	NPO法人 Link-upみずほ
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	H32 年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 市民の健康増進と福祉の推進を通じて、明るくすみやすい地域にすることを目的に、スポーツ・地域づくりに関する活動を行う。</p> <p><効果> 総合型スポーツクラブとしての様々な講座の実施</p> <p><補助対象経費> スポーツクラブの運営事業費</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	2,076,000	1,660,800	1,224,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	2,076,000	1,660,800	1,224,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	2,076,000	1,660,800	1,224,000
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	2,076,000	1,660,800	1,224,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	17,400,651	22,613,145	24,860,138
	歳出決算額	17,400,651	20,237,056	24,924,922
	補助率	11.9%	7.3%	4.9%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討します。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	×	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	○	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業ではないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	補助先に対し、今後、市の契約事務処理要領に準じて執行するよう指導します。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

縮小

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
P T A 連合会補助		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市文化協会補助金等交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	瑞穂市 P T A 連合会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	児童・生徒の保護育成の推進
<効果>	保護者の学びにつながる P T A 会員の交流や研修、児童・生徒の安全のための活動など、P T A 活動が活性化されることで、児童・生徒が安心して健やかに成長できる環境作りに寄与する
<補助対象経費>	児童・生徒の保護育成を推進するための会議、講演会、指導等に要する経費
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		4,631件	4,609件	4,667件
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	485,000	485,000	485,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	485,000	485,000	485,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）		0	
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	485,000	485,000	485,000
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	0
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源	485,000	485,000	485,000
計		485,000	485,000	485,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	3,031,023	3,723,490	3,914,236
	歳出決算額	1,828,016	2,364,198	3,852,048
	補助率	16.0%	13.0%	12.4%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	○	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	公益上必要な団体であり、団体運営への補助がなくなると団体規模縮小もしくは団体の存続が困難なため、事業費補助への切り替えは困難である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	PTA活動の活性化による児童・生徒の健全育成を目的としており、数値で効果を測ることが困難なため、目標値の設定は不適である。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	工事の発注はなく、5万円を超える物品については、市の基準に合わせ、複数社から見積もりを徴収するよう指導する。
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セット 対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		子ども会補助	担当課	生涯学習課
①補助制度開始年度※1		H15	年度	瑞穂市文化協会補助金等交付要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）			年度	瑞穂市子ども会育成協議会
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32	年度	分類※3
				団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	子ども会活動事業を通して、子ども達の健全育成に努めるとともに、その育成過程において住みやすい豊かな地域づくりの推進を図る。
<効果>	青少年活動の中核的役割を担う子どもたちや指導者が育成される。
<補助対象経費>	子ども会活動、育成指導者等の養成を図るための会議費、研修費、研修会費及び指導等に要する経費。
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		3,370件	3,394件	3,377件
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	2,616,000	2,634,000	2,621,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	2,615,120	2,633,000	2,620,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	49,480	15,153	11,499
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	2,565,640	2,617,847	2,608,501
	⑤不用予算額（①－④）	50,360	16,153	12,499
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	2,565,640	2,617,847	2,608,501

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	3,007,155	3,031,819	3,023,644
	歳出決算額	2,957,675	3,016,666	3,012,145
	補助率	85.3%	86.3%	86.3%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討します。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	○	子ども会本部に属する小学校区単位の子ども会の活動のため。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	子どもの健全育成や指導者の育成を図るには、多様な体験、研修などが不可欠であり、自主財源だけでは効果的な活動を実施できなくなり、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	公益上必要な団体であり、団体運営への補助がなくなると団体規模縮小もしくは団体の存続が困難なため、事業費補助への切り替えは困難である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業内容ではないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	補助先の財政基盤は安定しておらず、補助の廃止は困難である。
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	工事等を行っていないが、市の基準額以上の物品購入については、市の契約事務処理要領に準じて執行するよう指導する。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
女性の会補助		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市文化協会補助金等交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	瑞穂女性の会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	女性の教養の向上、生活改善及び地域への協働参加
<効果>	活動により女性の地位向上や女性相互の連携が図られ、男女共同参画社会が推進される
<補助対象経費>	地域社会への奉仕活動、福祉又は文化の推進を図るための研修会、会議に要する経費
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		780件	660件	600件
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）			
	結果			
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	906,000	906,000	906,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	905,280	812,160	765,600
	③精算返金額（ある場合のみ記入）		0	0
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	905,280	812,160	765,600
	⑤不用予算額（①－④）	720	93,840	140,400
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	905,280	812,160	765,600
計		905,280	812,160	765,600

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	905,844	812,882	774,769
	歳出決算額	905,124	803,715	771,975
	補助率	99.9%	99.9%	98.8%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記について今後検討します
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	女性の教養を高め、生活改善を図るために多様な事業を行っており、自主財源だけでは効果的な事業実施ができなくなるため、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	公益上必要な団体であり、団体運営への補助がなくなると団体規模縮小もしくは団体への存続が困難なため、事業費補助への切り替えは困難である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	女性の教養を高め、生活改善を図ることを目的としており、数値で効果を測ることが困難なため、目標値の設定は不可。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	工事の発注はなく、購入物品は市の基準額以下となっている。市の基準額以上の物品を購入する場合は、複数社から見積もりを徴収するよう指導する。
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セット 対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
家庭教育学級補助		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市文化協会補助金等交付要綱
①補助制度開始年度※1	H18 年度	補助対象者	各家庭教育学級運営委員会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	保護者の家庭における教育力の向上
<効果>	子育てにかかわる講話や実習を通して、保護者が子育てに関する幅広い知識を身に付け、各家庭における教育力が向上する。
<補助対象経費>	家庭教育の充実に要する経費
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		12件	12件	12件
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）			
	結果			
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	650,000	700,000	700,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	600,000	600,000	600,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	34,962	78,103	91,476
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	565,038	521,897	508,524
	⑤不用予算額（①－④）	84,962	178,103	191,476
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	565,038	521,897	508,524
計		565,038	521,897	508,524

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	888,298	852,640	949,343
	歳出決算額	853,336	774,537	857,867
	補助率	63.6%	61.2%	53.6%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討します。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	保護者の家庭における教育力の向上を目的に多様な事業を行っており、自主財源だけでは効果的な事業実施ができなくなるため、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	公益上必要な団体であり、団体運営への補助がなくなると団体規模縮小もしくは団体の存続が困難なため、事業費補助への切り替えは困難である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	家庭教育の充実を目的としており、数値で効果を測ることが困難なため、目標値の設定は不可。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
ジュニア（少年）リーダー活動補助		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市文化協会補助金等交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	瑞穂市少年リーダー運営指導委員会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度	分類※3	団体運営費補助
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度		

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
＜目的＞地域社会における青少年活動のリーダー養成を図るための研修、指導等	
＜効果＞子ども会活動等、地域活動に、リーダーとして貢献	
＜補助対象経費＞定例研修会、宿泊研修会、スポーツ・文化研修会等	
＜その他＞	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		47人	40人	32人
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	533,000	600,000	600,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	533,000	600,000	600,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	0	0	199,196
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	533,000	600,000	400,804
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	199,196
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	533,000	600,000	400,804
		533,000	600,000	400,804

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	715,332	831,805	761,220
	歳出決算額	701,208	803,374	529,344
	補助率	74.5%	72.1%	52.7%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討します。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	少年リーダーの育成を図るには、多様な体験、研修などが不可欠であり、自主財源だけでは効果的な活動を実施できなくなり、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	公益上必要な団体であり、団体運営への補助がなくなると団体規模縮小もしくは団体の存続が困難なため、事業費補助への切り替えは困難である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業内容ではないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	補助先の財政基盤は安定しておらず、補助の廃止は困難である。
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
瑞穂市体育協会補助金		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市体育協会補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	瑞穂市体育協会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 市民にスポーツ、レクリエーション活動を普及奨励し、健康の保持増進や地域の連帯感を深め、競技力の向上を図るとともに、スポーツ少年団の健全育成に努め、心豊かで活気に満ちた明るい街づくりに寄与する。</p> <p><効果> 各種スポーツイベント等を開催し、市民の健康増進やスポーツの普及に努めた。</p> <p><補助対象経費> 大会開催費用など、協会の運営に係わる必要経費</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		3660人	3722人	5,714件
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	14,095,000	13,095,000	14,300,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	14,095,000	13,095,000	14,300,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			109,256
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	14,095,000	13,095,000	14,190,744
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	109,256
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	14,095,000	13,095,000	14,190,744

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	15,456,983	14,445,766	14,300,000
	歳出決算額	15,415,301	14,198,093	14,190,744
	補助率	91.2%	90.6%	99.2%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	交付方法については、今後の検討課題である。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	○	実情に精通した補助団体を通じて再補助を行ったほうが事務負担軽減等のメリットがあるため、再補助としている。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	○	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	自主財源のみの事業では、大会の開催をはじめとした活動を実施できなくなり、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	体育振興事業を行う団体（母体）の運営が重要であり、事業費のみの補助とすることは困難である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業内容でないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	補助先の財政基盤は、安定していないため、補助の廃止は困難である。
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	補助先に対し、市の契約事務処理要領に準じて執行するよう指導します。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応……

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		文化協会補助金	担当課	生涯学習課
補助金名称		文化協会補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市文化協会補助金等交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15	年度	補助対象者	瑞穂市文化協会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	文化団体の芸術文化活動の啓発・育成及び地域の芸術文化向上
<効果>	文化団体の活動が活発となることで、生涯にわたって学び続けたいという市民の文化的な学習意欲の受け皿ができ、ひいては地域の芸術文化向上や生涯学習の振興に寄与する
<補助対象経費>	文化団体の芸術文化活動の啓発・育成及び地域の芸術文化向上のために実施する事業に要する経費
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		988件	968件	842件
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）			
	目標値			
	結果			
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	6,790,000	6,790,000	6,790,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	6,790,000	6,790,000	6,790,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	0	0	0
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	6,790,000	6,790,000	6,790,000
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	6,790,000	6,790,000	6,790,000
計		6,790,000	6,790,000	6,790,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	9,383,739	9,675,544	9,231,574
	歳出決算額	8,483,742	9,057,298	8,290,456
	補助率	72.4%	70.2%	73.6%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	瑞穂市の芸術文化活動の啓発・育成を目的に多様な事業を行っており、自主財源だけでは効果的な事業実施ができなくなるため、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	公益上必要な団体であり、団体運営への補助がなくなると団体規模縮小もしくは団体の存続が困難なため、事業費補助への切り替えは困難である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	芸術文化活動の啓発・育成及び地域の芸術文化向上のために行われる事業への補助であり、数値で効果を測ることが困難なため、目標値の設定は不可。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	工事の発注はなく、5万円を超える物品については、市の基準に合わせ、複数社から見積もりを徴収するよう指導する。
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セット 対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
伝統文化保護伝承事業補助 (宮田雅楽五音社)		個別の支出根拠例 規名称	
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助 対象者	宮田雅楽五音社
②補助終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32 年度	分類※3	保護目的補助金

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 明治時代から代々継承されてきた雅楽の素晴らしさを広く知ってもらい、次の世代に伝承していく。</p> <p><効果> 文化協会発表会、和宮の例祭、ボランティア活動を行うことで効果を得ている。</p> <p><補助対象経費> 保存会の活動に係わる必要経費</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数(複数に支出している場合のみ記入)				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容(設定が可能な場合)	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	19,400	19,400	20,000
	②概算払い補助額(ある場合のみ記入)	19,400	19,400	19,400
	③精算返金額(ある場合のみ記入)			
	④実際の補助額(②、③がある場合は②-③)	19,400	19,400	19,400
	⑤不用予算額(①-④)	0	0	600
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他()			
	市一般財源計	19,400	19,400	19,400

団体運営費補助・ イベント補助における 補助先の決算額	歳入決算額	187,400	187,400	43,227
	歳出決算額	187,400	187,400	43,227
	補助率	10.4%	10.4%	44.9%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	×	補助金額等は実情を踏まえて今後検討していきます。
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討します。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業ではないため、設定は困難である。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	補助先に対し、今後、市の契約事務処理要領に準じて執行するよう指導します。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応……

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
伝統文化保護伝承事業補助 (美江寺観世音お蚕祭り保存会)		個別の支出根拠例 規名称	
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助 対象者	美江寺観世音お蚕祭り保存会
②補助終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32 年度	分類※3	保護目的補助金

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 「美江寺観世音お蚕祭り」の継承活動を通じて、子どもたちの健全育成と地域の活性化を図る。</p> <p><効果> お蚕祭りを執り行うことで目的を達成できた。</p> <p><補助対象経費> 保存会の活動に係わる必要経費</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数(複数に支出している場合のみ記入)				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容(設定が可能な場合)	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	19,400	19,400	20,000
	②概算払い補助額(ある場合のみ記入)			19,400
	③精算返金額(ある場合のみ記入)			0
	④実際の補助額(②、③がある場合は②-③)	19,400	19,400	19,400
	⑤不用予算額(①-④)	0	0	600
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他()			
	市一般財源計	19,400	19,400	19,400

団体運営費補助・ イベント補助における 補助先の決算額	歳入決算額	294,021	309,580	273,426
	歳出決算額	294,021	309,580	273,426
	補助率	6.6%	6.3%	7.1%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	×	補助金額等は実情を踏まえて今後検討していきます。
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討します。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業ではないため、設定は困難である。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応……

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
伝統文化保護伝承事業補助 (美江寺観世音狸々ばやし保存会)		個別の支出根拠例 規名称	
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助 対象者	美江寺観世音狸々ばやし保存 会
②補助終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32 年度	分類※3	保護目的補助金

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	「美江寺観世音狸々ばやし」の継承活動を通じて、子どもたちの健全育成と地域の活性化を図る。
<効果>	継続的な継承活動を通じて目的を達成している。
<補助対象経費>	保存会の活動に係わる必要経費
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数(複数に支出している場合のみ記入)				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容(設定が可能な場合)	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	48,500	48,500	49,000
	②概算払い補助額(ある場合のみ記入)	48,500	48,500	48,500
	③精算返金額(ある場合のみ記入)			
	④実際の補助額(②、③がある場合は②-③)	48,500	48,500	48,500
	⑤不用予算額(①-④)	0	0	500
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他()			
	市一般財源計	48,500	48,500	48,500

団体運営費補助・ イベント補助における 補助先の決算額	歳入決算額	366,160	371,919	382,526
	歳出決算額	152,743	158,195	136,192
	補助率	13.2%	13.0%	12.7%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	×	補助金額等は実情を踏まえて今後検討していきます。
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討します。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業ではないため、設定は困難である。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
伝統文化保護伝承事業補助 (和宮遺蹟保存会)		個別の支出根拠例 規名称	
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助 対象者	和宮遺蹟保存会
②補助終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32 年度	分類※3	保護目的補助金

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 皇女和宮の遺徳を顕彰し、宮を偲んで建設された小簾紅園の史跡の保存と奉賛を目的とする</p> <p><効果> 施設の維持・保全活動及び、例祭を執り行うことで目的を達成できた。</p> <p><補助対象経費> 伝統文化の保護及び伝承に寄与する事業に要する経費。</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数(複数に支出している場合のみ記入)				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容(設定が可能な場合)	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	485,000	485,000	485,000
	②概算払い補助額(ある場合のみ記入)	485,000	485,000	485,000
	③精算返金額(ある場合のみ記入)			
	④実際の補助額(②、③がある場合は②-③)	485,000	485,000	485,000
	⑤不用予算額(①-④)	0	0	0
市財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	その他()			
	市一般財源計	485,000	485,000	485,000
		485,000	485,000	485,000

団体運営費補助・ イベント補助における 補助先の決算額	歳入決算額	496,501	492,001	567,609
	歳出決算額	496,501	461,893	565,021
	補助率	97.7%	98.6%	85.4%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	×	補助金額等は実情を踏まえて今後検討していきます。
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討します。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	補助対象経費の大部分を皇女和宮の遺徳を顕彰するための例祭に充てており、補助金が削減された場合には例祭が開催できず、伝統文化の保護伝承の目的を達成できなくなり、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業ではないため、設定は困難である。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	物品の購入はあったが、市の契約事務処理要領の基準額以上の物品購入実績はなかった。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	生涯学習課
伝統文化保護伝承事業補助 (和宮音頭保存会)		個別の支出根拠例 規名称	
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助 対象者	和宮音頭保存会
②補助終了予定年度(想定していない場合は未記入)		年度	
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32 年度	分類※3	保護目的補助金

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 和宮遺蹟を大切に護り、例祭には和宮音頭、詩吟を奉納する。	
<効果> 和宮音頭を後世に伝承する。	
<補助対象経費> 伝統文化の保護及び伝承に寄与する事業に要する経費。	
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数(複数に支出している場合のみ記入)				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容(設定が可能な場合)	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	30,000	30,000	30,000
	②概算払い補助額(ある場合のみ記入)	29,100	29,100	0
	③精算返金額(ある場合のみ記入)			
	④実際の補助額(②、③がある場合は②-③)	29,100	29,100	0
	⑤不用予算額(①-④)	900	900	30,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他()			
	市一般財源計	29,100	29,100	0

団体運営費補助・ イベント補助における 補助先の決算額	歳入決算額	34,200	29,100	
	歳出決算額	34,200	29,100	
	補助率	85.1%	100.0%	#DIV/O!

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	×	実情を踏まえて今後検討していきます。
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討します。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	×	平成30年度に個別策定する補助金交付要綱に基づき、適切な執行を行うよう指導する。
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	×	聞き取り等により履行確認を行っているが、次年度以降は領収書等の提出を依頼する。
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	補助対象経費の大部分を皇女和宮の例祭で奉納する音頭・詩吟のための経費に充てており、補助金が削減された場合には例祭で奉納できず、伝統文化の保護伝承の目的を達成できなくなり、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業ではないため、設定は困難である。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。		
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	物品の購入はあったが、市の契約事務処理要領に準じる必要のある1回あたりの支出が5万円以上の購入実績はなかった。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

●補助金の概要		担当課	生涯学習課
補助金名称	文化財修理補助金	個別の支出根拠例規名称	文化財保護事業補助交付金交付要綱
①補助制度開始年度※1	年度	補助対象者	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	年度	分類※3	保護目的補助金

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 文化財の管理、修理、修景、復旧に要する経費に対し補助し文化財の保存を図る。 <効果> 文化財の管理等に係る経費を補助することにより目的を達成できた。 <補助対象経費> 文化財保存に係わる必要経費 <その他>	

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）			0
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			0
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			0
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）			189,000
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	-189,000
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	0	189,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			378,000
	歳出決算額			378,000
	補助率	#DIV/0!	#DIV/0!	50.0%

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	該当無	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業ではないため、設定は困難である。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		岐阜県市議会議長会	担当課	議会事務局
①負担開始年度※1		H15 年度	支出根拠※3	有 岐阜県市議会議長会会則
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	支出先	岐阜県市議会議長会
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 岐阜県内の各市が協調して市政に関する諸般の事項を調査研究し、都市の興隆発展に寄与するとともに、相互の親睦を図ることを目的として支出</p> <p><必要性> 東海市議会議長会に提出する議案や、関係機関に提出する意見書又は陳情の取りまとめや議決を行うため</p> <p><効果> 正副議長間の情報交換・共有、議員の資質向上等</p> <p><支出対象経費> 議長会費 慶弔費</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	90,400	90,600	90,700
	②実際の支出額	90,400	90,600	90,700
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント		×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	×	岐阜県市議会議長会慶弔規定による
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	議会事務局	
負担金名称	議員研修負担金	支出根拠※3	無	
①負担開始年度※1		年度	支出先	(公財) 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研究所
②負担終了予定年度(想定していない場合は未記入)		年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<目的> 今後の議員活動に必要な専門的知識等の向上
<必要性>
<効果> 議員の資質の向上及び情報収集・交換・共有等
<支出対象経費> 研修費
<その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数(複数に支出している場合のみ)				
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	131,400	189,000	189,000
	②実際の支出額	80,300	90,000	74,200
	③不用予算額(①-②)	51,100	99,000	114,800

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	該当無	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント		×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	議会事務局
負担金名称	議員研修負担金	支出根拠※3	無
①負担開始年度※1	年度	支出先	(株) 地方議会総合研究所
②負担終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32 年度	分類※4	任意的な負担金

- ※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。
 ※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。
 ※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。
 ※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<目的> 今後の議員活動に必要な専門的知識等の向上
<必要性>
<効果> 議員の資質の向上及び情報収集・交換・共有等
<支出対象経費> 研修費
<その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数(複数に支出している場合のみ)				
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	0	0	0
	②実際の支出額	0	0	225,000
	③不用予算額(①-②)	0	0	-225,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	該当無	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	該当無	

No.	チェックポイント		×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	該当無	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	該当無	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	該当無	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

拡充

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	議会事務局
負担金名称	全国市議会議長会	支出根拠※3	有 全国市議会議長会会則
①負担開始年度※1	H15 年度	支出先	全国市議会議長会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金

- ※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。
 ※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。
 ※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。
 ※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<目的> 地方自治の本旨にそい、都市の興隆発展を図ることを目的として支出 <必要性> 地方自治の拡充強化に関する方策、内閣に対する意見の申出、各市議会の制度等の調査、中央地方相互間の連絡等のため <効果> 全国の市議会データの活用、議長間の情報交換・共有、議員の資質向上等 <支出対象経費> 会議費、事務費、政務活動費、広報・研修費、補助負担金及交付金、慶弔費、報償費、繰出金 <その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	760,000	758,000	475,000
	②実際の支出額	725,500	455,000	505,000
	③不用予算額（①－②）	34,500	303,000	-30,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント		×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	×	全国市議会議長会慶弔規定による
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サン セ ッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		中濃十市議会議長会	担当課	議会事務局
①負担開始年度※1		H17 年度	支出根拠※3	有 中濃十市議会議長会会則
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	支出先	中濃十市議会議長会
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

<p>支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容</p> <p><目的> 各市が協調して市政に関する諸般の事項を調査研究し、都市の興隆発展に寄与するとともに、相互の親睦を図ることを目的として支出</p> <p><必要性> 岐阜県市議会議長会に提出する議案や、関係機関に提出する意見書又は陳情の取りまとめや議決を行うため</p> <p><効果> 正副議長間の情報交換・共有、議員の資質向上等</p> <p><支出対象経費> 議長会費、管理費</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	60,000	60,000	60,000
	②実際の支出額	60,000	60,000	60,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント		×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	×	中濃十市議会議長会弔慰金等に関する申し合わせ事項による
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応… **現状維持**

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	議会事務局
負担金名称	東海市議会議長会	支出根拠※3	有 東海市議会議長会会則
①負担開始年度※1	H15 年度	支出先	東海市議会議長会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<目的>	東海各市議会が協同して市政に関する諸般の事項を研究、審議し、都市の興隆発展に寄与するとともに、相互の意思の疎通を図ることを目的として支出
<必要性>	全国市議会議長会に提出する議案や、関係機関に提出する意見書又は陳情の取りまとめや議決を行うため
<効果>	正副議長間の情報交換・共有、議員の資質向上等
<支出対象経費>	総務費、慶弔費
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	56,000	56,000	56,000
	②実際の支出額	95,000	55,000	55,000
	③不用予算額（①－②）	-39,000	1,000	1,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント		×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	×	東海市議会議長会慶弔規定による
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応… **現状維持**

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金の概要		担当課	会計課	
負担金名称	岐阜県都市会計管理者会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県都市会計管理者会 会則
①負担開始年度※1	H19	年度	支出先	岐阜県都市会計管理者会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 会員相互の連絡調整を保ち、地方財務会計事務の適正かつ円滑な運営を図り、もって地方自治の発展に資する。</p> <p><必要性> 共通認識の下、事務処理方法等について情報の共有ができる。</p> <p><効果> 情報の共有、知識習得、課題解決など会計事務に関する意見交換の場となっており、事務改善に繋がるメリットがある。</p> <p><支出対象経費> 年2回開催される研修会時の事務費（資料代等）</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	2,000	2,000	2,000
	②実際の支出額	2,000	2,000	2,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	事務にかかる経費減少傾向にあるが、研修内容に左右されることも想定され、減額も含め慎重に議論すべきであると思われる。
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	最小限の事務の必要経費としての負担金はやむを得ないとする。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	市民協働安全課
負担金名称	岐阜安全運転管理部会費	支出根拠※3	有 (一社)岐阜自家用自動車組合 岐阜安全運転管理部会会則
①負担開始年度※1	平成15年度	支出先	(一社)岐阜自家用自動車組合 岐阜安全運転管理部会
②負担終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	平成32年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 交通秩序の確立と交通安全意識の普及および自家用自動車の健全な発展を目指すこと</p> <p><必要性> 支出先の事業運営のため</p> <p><効果></p> <p><支出対象経費></p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数(複数に支出している場合のみ)				
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	25,000	25,000	25,000
	②実際の支出額	25,000	25,000	25,000
	③不用予算額(①-②)	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	市民協働安全課
負担金名称	岐阜県暴力追放推進センター賛助 会費	支出根拠※3	有 岐阜県暴力追放推進センター 定款、賛助会費納入通知書
①負担開始年度※1	平成15年度	支出先	(公社)岐阜県岐阜県暴力追 放推進センター
②負担終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	平成32年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 暴力団追放に寄与する事業を実施すること</p> <p><必要性> 支出先の事業運営のため</p> <p><効果></p> <p><支出対象経費></p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数(複数に支出している場合のみ)				
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	20,000	20,000	20,000
	②実際の支出額	20,000	20,000	20,000
	③不用予算額(①-②)	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	市民協働安全課	
負担金名称	瑞穂・本巣・北方地区暴力追放推進協議会負担金	支出根拠※3	有	瑞穂・本巣・北方地区暴力追放推進協議会規約
①負担開始年度※1	平成15年度	支出先	瑞穂・本巣・北方地区暴力追放推進協議会	
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	平成32年度	分類※4	任意的な負担金	

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 瑞穂市における暴力団排除意識の普及および高揚、暴力団員等からの暴力的不当要求事案の予防・排除・阻止並びにその組織の排除により、暴力を許さない社会基盤を確立し住みよい社会の建設に寄与すること</p> <p><必要性> 支出先の事業運営のため</p> <p><効果></p> <p><支出対象経費></p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	30,000	30,000	30,000
	②実際の支出額	30,000	30,000	30,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	当初収支計画と決算額の差異による繰越。今後もモニタリングしていくが、協議会会員で支出額（支出割合等）を決定しているも負担金のため、当市だけで見直し判断は不可能。
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	市民協働安全課
負担金名称	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金	支出根拠※3	有 ぎふ犯罪被害者支援センター定款
①負担開始年度※1	平成15年度	支出先	(公社) ぎふ犯罪被害者支援センター
②負担終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	平成21年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 事件・事故に遭われた被害者や遺族の被害回復を側面的に支援すること</p> <p><必要性> 支出先の事業運営のため</p> <p><効果></p> <p><支出対象経費></p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数(複数に支出している場合のみ)				
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	51,000	51,000	54,000
	②実際の支出額	51,000	54,000	54,000
	③不用予算額(①-②)	0	-3,000	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	○	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	市民協働安全課	
負担金名称	岐阜県交通指導員連絡協議会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県交通指導員連絡協議会会則
①負担開始年度※1	平成15年度	支出先	岐阜県交通指導員連絡協議会	
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	平成32年度	分類※4	任意的な負担金	

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<目的> 正しい交通安全知識と指導技術の向上に努め、交通安全対策に寄与すること <必要性> 支出先の事業運営のため <効果> <支出対象経費> <その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	14,000	14,000	14,000
	②実際の支出額	14,000	14,000	14,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	当初収支計画と決算額の差異による繰越。今後もモニタリングしていくが、協議会会員で支出額（支出割合等）を決定しているも負担金のため、当市だけで見直し判断は不可能。
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	市民協働安全課
負担金名称	瑞穂・本巣・北方地区防犯協会負担金	支出根拠※3	有 瑞穂・本巣・北方地区防犯協会規約
①負担開始年度※1	平成15年度	支出先	瑞穂・本巣・北方地区防犯協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	平成32年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 地域住民の地域安全に関する意識の高揚および自主的な地域安全活動の普及を図り、もって安全で住みやすい市の発展に寄与すること</p> <p><必要性> 支出先の事業運営のため</p> <p><効果></p> <p><支出対象経費> 運営補助</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,611,000	1,685,000	1,685,000
	②実際の支出額	1,610,450	1,684,974	1,684,974
	③不用予算額（①－②）	550	26	26

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

●負担金の概要		担当課	総合政策課	
負担金名称	自主運行バス運行費負担金	支出根拠※3	有	コミュニティバス運行協定書
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜乗合自動車（株）
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 地域住民の公共の福祉の向上、交通空白地帯の解消</p> <p><必要性> 地域住民の交通の利便性の向上、交通弱者の移動支援、環境負荷の軽減</p> <p><効果> 利用者数95,623人（30.4-31.3）</p> <p><支出対象経費> 65,039千円</p> <p><その他> 平成29年10月に協定書を見直し、負担金の算出方法を定額から実績による金額に変更した。</p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）		1件	1件	1件
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	36,600,000	36,600,000	71,988,000
	②実際の支出額	27,443,000	31,087,000	65,039,000
	③不用予算額（①-②）	9,157,000	5,513,000	6,949,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなったり、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	総合政策課	
負担金名称	路線バス運行費負担金	支出根拠※3	有	美江寺穂積線支援に関する協定書
①負担開始年度※1	H24	年度	支出先	岐阜乗合自動車（株）
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<目的> 区域内のバス路線の運行の確保、地域住民の公共福祉の向上 <必要性> 地域住民の交通の利便性の向上、交通弱者の移動支援、環境負荷の軽減 <効果> 利用者人数74,867人（29.10-30.9） <支出対象経費> 281千円 <その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）		0件	0件	1件
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,100,000	1,100,000	0
	②実際の支出額	0	0	281,000
	③不用予算額（①-②）	1,100,000	1,100,000	-281,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなったり、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	総合政策課	
負担金名称	路線バス運行費負担金	支出根拠※3	有	大野穂積線欠損金補助に関する協定書
①負担開始年度※1	H24	年度	支出先	岐阜乗合自動車（株）
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 地域住民の交通の維持</p> <p><必要性> 地域住民の交通の利便性の向上、交通弱者の移動支援、環境負荷の軽減</p> <p><効果> 利用者人数45,306人（29.10-30.9）</p> <p><支出対象経費> 2,126千円</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）		1件	1件	1件
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	2,500,000	2,500,000	2,500,000
	②実際の支出額	2,323,000	2,323,000	2,126,000
	③不用予算額（①－②）	177,000	177,000	374,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなったり、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	総合政策課	
負担金名称	路線バス運行費負担金	支出根拠※3	有	安八穂積線欠損金負担に関する協定書
①負担開始年度※1	H30	年度	支出先	名阪近鉄バス（株）
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 地域住民の交通の維持</p> <p><必要性> 地域住民の交通の利便性の向上、交通弱者の移動支援、環境負荷の軽減</p> <p><効果> 利用者人数12,704人（30.4-31.3）</p> <p><支出対象経費> 3,395千円</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				1件
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）			5,983,320
	②実際の支出額			3,395,000
	③不用予算額（①-②）	0	0	2,588,320

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなったり、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		日本広報協会負担金	担当課	総合政策課
			支出根拠※3	有 会費納入規程
①負担開始年度※1		平成15年度	支出先	(公財)日本広報協会
②負担終了予定年度(想定していない場合は未記入)		年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)		平成32年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 国や都道府県、市町村をつなぐ広報および広聴の調査研究および連絡団体として、数々の広報広聴支援事業を受けるため</p> <p><必要性> 広報力の向上に必要</p> <p><効果> 自治体ならではの広報誌を用いた情報発信が可能。市の魅力発信。</p> <p><支出対象経費> 24,000円</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数(複数に支出している場合のみ)				
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	24,000	24,000	24,000
	②実際の支出額	24,000	24,000	24,000
	③不用予算額(①-②)	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	該当無	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	×	負担金額の設定根拠の明文はない

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サン セツ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…	継続	継続の場合その理由
	広報力の向上に必要		

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	総務課
負担金名称	諸負担金	支出根拠※3	有 各種団体の規約等
①負担開始年度※1	H15 年度	支出先	岐阜県薩摩義士顕彰会 他
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 各種団体における設立・活動の趣旨に賛同するもの。</p> <p><必要性> 上記の目的を達成するため必要。</p> <p><効果> 瑞穂市が該当団体を支援していることを表明する。</p> <p><支出対象経費> 各種団体における運営費</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）		2件	2件	2件
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	56,000	206,000	56,000
	②実際の支出額	56,000	206,000	56,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	○	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	各種団体における運営費であるため。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由
	各種団体における運営費であるため。		

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	財務情報課	
負担金名称	総合賠償補償保険負担金	支出根拠※3	無	全国町村会賠償責任保険契約 及び災害補償保険契約特約書
①負担開始年度※1		年度	支出先	岐阜県町村会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金	

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の行なう業務遂行上の過失に起因する事故について、市が法律上の賠償責任が生じることによって被る損害に対して保険にて対応する。</p> <p><必要性> 道路など公共施設の瑕疵による事故の他、予防接種など市主催事業に伴う事故において、場合によっては億単位の賠償金を支払う必要があるときに対応するため。</p> <p><効果> 被害者との示談の際に、保険会社からの適切なアドバイスがもらえるため、適切な賠償金を支払うことができる。また、賠償金はこの保険によりてん補される。</p> <p><支出対象経費> 保険料</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	4,072,000	4,110,000	4,102,000
	②実際の支出額	4,041,365	4,064,739	4,086,001
	③不用予算額（①－②）	30,635	45,261	15,999

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	該当無	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	該当無	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	該当無	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応… **現状維持**

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金の概要		担当課	財務情報課
負担金名称	揚水費負担金	支出根拠※3	有 穂積区規約
①負担開始年度※1	H26 年度	支出先	穂積区区長
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 当市普通財産（穂積字東原696番地1 529㎡）の穂積区揚水事業運営負担金として支払う</p> <p><必要性> 土地の用途区分が「田」のため支払い義務がある。※穂積小学校の学習田として活用していた土地</p> <p><効果> 普通財産のため売却可能。</p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	2,000	2,000	2,000
	②実際の支出額	1,100	1,100	1,100
	③不用予算額（①－②）	900	900	900

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	○	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	×	区での取決めであり、従わざるを得ない。
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	×	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…	現状維持	継続の場合その理由
	売却できるまでは支払う必要がある。		

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		担当課	税務課	
軽自動車税申告特別調査費負担金		支出根拠※3	無	
①負担開始年度※1	H17	年度	支出先	岐阜県市町村会館組合
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 軽自動車税の適切な課税を行うため、県内全市町村が加入する岐阜県市町村会館組合が負担金をとりまとめ、軽自動車協会に申告書受付事務等の委託をすることを目的とする。</p> <p><必要性> 軽自動車の申告書受付事務により、軽自動車税課税事務に必要な基本情報を確保している。</p> <p><効果> 軽自動車税の課税事務を適切、円滑に実施できている。</p> <p><支出対象経費> 軽自動車協会委託料、申告書用紙代、申告書印刷費</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	310,000	286,000	255,000
	②実際の支出額	310,000	286,000	255,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	×	全市町村の負担金を岐阜県市町村会館組合がとりまとめ、本来の支出先である軽自動車協会に申告書受付等の委託料として支出しているもの。
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	×	全市町村の負担金を岐阜県市町村会館組合がとりまとめ、本来の支出先である軽自動車協会に申告書受付等の委託料として支出しているもの。
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	×	軽自動車協会委託料や用紙代、印刷費は必要な経費として考えている。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	×	軽自動車協会委託費や用紙代、印刷費は必要な経費として考えている。
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	福祉生活課	
負担金名称	女性相談員連絡協議会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県婦人相談員連絡協議会規約
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜県婦人相談員連絡協議会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 相談員の資質向上と研鑽のため</p> <p><必要性> 女性を取り巻く様々な問題の増加と深刻化に対し、相談者と最初にコンタクトをとる女性相談員には高い専門性と切れ目のない継続的な相談・支援が求められている</p> <p><効果> 相談・支援スキルの向上</p> <p><支出対象経費> 全国・東海ブロック研修会参加、県研修会実施</p> <p><その他> 国は、相談員の活動強化を図るため、一定の研修を修了したものについて手当額の拡充を行う（補助率1/2）</p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）		1件	1件	1件
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	7,000	5,000	5,000
	②実際の支出額	5,000	5,000	5,000
	③不用予算額（①－②）	2,000	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	×	全国組織等への会費的支出のため
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されてはいないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	社会情勢により複雑・多様化する諸問題に対して適正な支援が行えるように、資質の向上を図っているため。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

●負担金の概要		担当課	福祉生活課
負担金名称	岐阜県障害者スポーツ協会負担金	支出根拠※3	有 一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会会費規程
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先 一般社団法人 岐阜県障害者スポーツ協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4 任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 障がい者スポーツの積極的な振興（普及、競技力向上、選手育成）</p> <p><必要性> 生活の質の向上と社会参加促進</p> <p><効果> スポーツを通じた障がい者の社会参加促進</p> <p><支出対象経費> 協会運営費</p> <p><その他> 平成26年10月の法人化に伴い、各自治体は「特別会員」と位置づけられ、「会費」という形で支援</p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）		1件	1件	1件
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	132,000	133,000	133,000
	②実際の支出額	131,300	132,150	132,350
	③不用予算額（①－②）	700	850	650

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	平成30年度の収支差額は、負担金収入を下回るが、前年度の繰越金が多いため同額以上となっている。しかし、負担金収入は収入総額の約4%にすぎないため、このまま据え置く。
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	該当無	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されてはいないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		岐阜市視覚障害者福祉協会負担金	担当課	福祉生活課
①負担開始年度※1		H29 年度	支出根拠※3	有 岐阜市視覚障害者福祉協会規約
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	支出先	岐阜市視覚障害者福祉協会
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<目的> 会員の相互扶助、社会的地位の向上、福祉の増進 <必要性> 地域社会貢献 <効果> 当面する課題について議論を深め、視覚障害者の福祉の充実 <支出対象経費> 協会運営費 <その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）			1件	1件
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）		20,000	30,000
	②実際の支出額		20,000	30,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	○	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されてはいないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	福祉生活課	
負担金名称	岐阜県家庭相談員協議会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県家庭相談員協議会規約
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜県家庭相談員協議会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 相談員の資質向上と研鑽のため</p> <p><必要性> すべての子どもの権利を擁護するために、子どもとその家庭に最も身近な市が子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行うことが役割・責務とされている</p> <p><効果> 相談・支援スキルの向上</p> <p><支出対象経費> 全国研修会参加、県研修会実施</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）		1件	1件	1件
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	7,000	7,000	7,000
	②実際の支出額	7,000	7,000	7,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	×	全国組織等への会費的支出のため
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されてはいないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	社会情勢により複雑・多様化する諸問題に対して適正な支援が行えるように、資質の向上を図っているため。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金の概要		担当課	福祉生活課
負担金名称	岐阜県母子父子自立支援員協議会 会費	支出根拠※3	岐阜県母子・父子自立支援 協議会会則
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先 岐阜県母子父子自立支援協議 会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4 任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<目的> 相談員の資質向上と研鑽のため <必要性> 行政の支援を必要とする経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭等に対し、子育て、教育、生活、 就業、住居、経済面などについて、支援の一層の充実を図る必要がある <効果> 相談・支援スキルの向上 <支出対象経費> 全国・中部ブロック研修会参加、県研修会実施 <その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）		1件	1件	1件
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	6,000	6,000	6,000
	②実際の支出額	6,000	6,000	6,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	×	全国組織等への会費的支出のため
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されてはいないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	社会情勢により複雑・多様化する諸問題に対して適正な支援が行えるように、資質の向上を図っているため。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	健康推進課	
負担金名称	医師会協力費	支出根拠※3	有	(一般社団法人もとす医師会定款及び内規)
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	一般社団法人もとす医師会
②負担終了予定年度(想定していない場合は未記入)		年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●補助金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容

<目的>

地域医師会との連携により、健康増進事業等の推進を図る

<必要性>

市民の健康管理や危機管理面において、医療の立場から助言や指導、協力を必要とする

<効果>

健康診査や予防接種事業等が円滑に実施できる

<支出対象経費>

2市1町人口割

<その他>

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数(複数に支出している場合のみ)				
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	252,000	255,000	256,000
	②実際の支出額	252,000	255,000	256,000
	③不用予算額(①-②)	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。		
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されてはいないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	健康推進課	
負担金名称	岐阜県難病団体連絡協議会負担金	支出根拠※3	有	(特定非営利活動法人岐阜県難病団体連絡協議会定款)
①負担開始年度※1	H15 年度	支出先	特定非営利活動法人 岐阜県難病団体連絡協議会	
②負担終了予定年度(想定していない場合は未記入)	年度			
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32 年度	分類※4	任意的な負担金	

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●補助金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容

<目的>

難病患者の医療や生活向上・社会復帰などをめざす事業への支援

<必要性>

「難病法」「障害者総合支援法」「障害者差別解消法」等の難病に関する法整備が進められ、医療提供体制や生活支援等総合的な難病対策の充実が求められている

<効果>

地域の実態を知り、理解を深めることで、ケース対応に活かす

<支出対象経費>

市町村補助金として支出

<その他>

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数(複数に支出している場合のみ)				
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	80,000	80,000	80,000
	②実際の支出額	80,000	80,000	80,000
	③不用予算額(①-②)	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されてはいないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金の概要		担当課	健康推進課
負担金名称	ジン・アイバンク負担金	支出根拠※3	有 (公益財団法人岐阜県ジン・アイバンク協会賛助会費規定)
①負担開始年度※1	H15 年度	支出先	公益財団法人 岐阜県ジン・アイバンク協会
②負担終了予定年度 (想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2 (②がない場合のみ)	H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●補助金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 臓器 (腎臓・角膜) 移植に関する知識の普及啓発と移植医療の推進をめざす機関への支援</p> <p><必要性> 臓器移植に関する法律第3条では、「国及び地方公共団体は、移植医療について国民の理解を深めるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されている</p> <p><効果> 移植医療の推進に寄与する</p> <p><支出対象経費> 特別賛助会費 (人口割単価)</p> <p><その他></p>

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数 (複数に支出している場合のみ)				
歳出	①市の当初予算額 (補正後ではなく当初を記載)	35,000	35,000	35,000
	②実際の支出額	35,000	35,000	35,000
	③不用予算額 (①-②)	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金の概要		担当課	健康推進課
負担金名称	岐阜県栄養士会負担金	支出根拠※3	有 (公益社団法人岐阜県栄養士会定款施行細則) (公益社団法人日本栄養士会定款施行規則)
①負担開始年度※1	H21 年度	支出先	公益社団法人 岐阜県栄養士会
②負担終了予定年度 (想定していない場合は未記入)	年度		
③サンセット年度※2 (②がない場合のみ)	H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●補助金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 県民の健康増進及び栄養改善に関する調査、研究及び指導を行い、併せて栄養士の資質の向上を図り、もって市民の健康及び福祉の増進に寄与する</p> <p><必要性> 保健活動の遂行において、健康増進や栄養改善指導に栄養士の専門性は必要不可欠である</p> <p><効果> 保健活動の効果的な実施から、市民の健康管理意識と実践の向上に繋がる</p> <p><支出対象経費> 公益社団法人日本栄養士会会費及び公益社団法人岐阜県栄養士会会費</p> <p><その他></p>	

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数 (複数に支出している場合のみ)				
歳出	①市の当初予算額 (補正後ではなく当初を記載)	14,000	14,000	14,000
	②実際の支出額	14,000	14,000	14,000
	③不用予算額 (①-②)	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		もとす広域保護区保護司会負担金	担当課	地域福祉高齢課
①負担開始年度※1		H15 年度	支出根拠※3	有 もとす広域保護区保護司会会則
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	支出先	もとす広域保護区保護司会
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度		
			分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 地域における犯罪予防活動を推進すると共に、犯罪を犯した者の更生を援助し、もって地域の社会浄化を図り、地域福祉に寄与することを目的とする。</p> <p><必要性> 保護観察所長からの所掌事務に従事し、保護観察対象者の社会復帰とその更生を援助、指導すること必要。</p> <p><効果> 犯罪予防のための社会を明るくする運動等を展開し、犯罪予防と明るく、安心、安全な地域づくりに寄与する。</p> <p><支出対象経費></p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	553,000	553,000	712,000
	②実際の支出額	553,000	553,000	712,000
	③不用予算額（①-②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	×	明文化されたものがあるか確認する。
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	×	関係団体の予算・決算書等の入手の有無を確認する。
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	×	負担金としているが、実質は補助金と考えられるため、予算科目を検討する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	地域福祉高齢課	
負担金名称	岐阜人権擁護委員協議会負担金	支出根拠※3	無	
①負担開始年度※1	H15 年度	支出先	岐阜人権擁護委員協議会	
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金	

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 地域住民の基本的な人権が犯されることのないよう監視し、もしこれが犯された場合には、その救済のために速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及高揚に努める。</p> <p><必要性> 人権擁護委員の職務に関する連絡調整、資料・情報収集、研究・意見発表などを行うことにより委員の職務に関して様々な事業を行うために必要。</p> <p><効果> 地域住民の人権思想の普及高揚のため人権相談所の開設、座談会の開催等の相談、小学校、保育所等において啓発活動を実施するほか、人権侵犯事件の被害者救済を図るなど、積極的に人権擁護活動を実施</p> <p><支出対象経費></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	214,000	215,000	216,000
	②実際の支出額	214,000	215,000	216,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	×	明文化されたものがあるか確認する
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	×	関係団体の予算・決算書等の入手の有無を確認する。
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	×	負担金としているが、実質は補助金と考えられるため、予算科目を検討する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

●負担金の概要		担当課	地域福祉高齢課	
負担金名称	岐阜人権擁護委員協議会本巣地区部会負担金	支出根拠※3	無	
①負担開始年度※1	H15 年度	支出先	岐阜人権擁護委員協議会本巣地区部会	
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金	

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 地域住民の基本的な人権が犯されることのないよう監視し、もしこれが犯された場合には、その救済のために速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及高揚に努める。</p> <p><必要性> 人権擁護委員の職務に関する連絡調整、資料・情報収集、研究・意見発表などを行うことにより委員の職務に関して様々な事業を行うために必要。</p> <p><効果> 地域住民の人権思想の普及高揚のため人権相談所の開設、座談会の開催等の相談、小学校、保育所等において啓発活動を実施するほか、人権侵犯事件の被害者救済を図るなど、積極的に人権擁護活動を実施</p> <p><支出対象経費></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	119,000	119,000	119,000
	②実際の支出額	119,000	119,000	119,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	×	負担金としているが、実質は補助金と考えられるため、予算科目を検討する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	地域福祉高齢課	
負担金名称	本巣地区更生保護女性会負担金	支出根拠※3	有	本巣地区更生保護女性会瑞穂支部会則
①負担開始年度※1	H17	年度	支出先	もとす広域保護区保護司会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 地域に於ける犯罪予防活動を推進し、また更生保護事業等に協力して、犯罪や非行をした人の改善更生を援助し、もって明るい社会の建設に寄与することを目的とする。</p> <p><必要性> 保護観察所長からの所掌事務に従事し、保護観察対象者の社会復帰とその更生を援助、指導すること必要。</p> <p><効果> 学校等と積極的に連携を図り幅広く子どもの問題をともに考えるよう努力する。</p> <p><支出対象経費></p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	53,000	53,000	53,000
	②実際の支出額	53,000	53,000	53,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	×	負担金としているが、実質は補助金と考えられるため、予算科目を検討する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	地域福祉高齢課	
負担金名称	公益財団法人人権教育啓発推進センター負担金	支出根拠※3	有	公益財団法人 人権教育啓発推進センター 会員規則
①負担開始年度※1	H27 年度	支出先	公益財団法人 人権教育啓発推進センター	
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金	

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 中立公正な立場から人権に関する総合的な教育・啓発及び普及啓発等を行い、基本的人権の擁護及び人権尊重意識の醸成・発展に寄与することを目的とする。</p> <p><必要性> 基本的人権の擁護に係る啓発のため、各種公益事業、人権情報雑誌の発行、人権講座の開催及び会員共催事業等の会員サービスを実施するために必要</p> <p><効果></p> <p><支出対象経費></p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	40,000	40,000	40,000
	②実際の支出額	40,000	40,000	40,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	地域福祉高齢課	
負担金名称	岐阜県更生保護事業協会負担金	支出根拠※3	無	
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	更生保護法人 岐阜県更生保護事業協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 中立公正な立場から人権に関する総合的な教育・啓発及び普及等を行い、基本的人権の擁護及び時人権尊重意識の醸成・発展に寄与することを目的とする。</p> <p><必要性> 更生保護事業の普及宣伝・協力組織との連携及び助成</p> <p><効果> 更生保護に関する調査研究を行い事業の充実発展に資する。</p> <p><支出対象経費></p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	10,000	10,000	10,000
	②実際の支出額	10,000	10,000	10,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	×	明文化されたものがあるか確認する。
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	×	関係団体の予算・決算書等の入手の有無を確認する。
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	×	負担金としているが、実質は補助金と考えられるため、予算科目を検討する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	地域福祉高齢課	
負担金名称	岐阜県原爆被爆者の会岐阜地区支部負担金	支出根拠※3	無	
①負担開始年度※1	H15 年度	支出先	岐阜県原爆被爆者の会 岐阜地区支部	
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金	

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 医療と生活、被爆者援護の制度と活用等についての相談事業等を行うことで、惨事を再び繰り返すことの無いように働きかけ、平和の大切さを認識深める。</p> <p><必要性> 原爆の悲惨さを多くの方々に訴えることで惨事について考える機会を設け、平和の大切さの認識を深める。</p> <p><効果> 会員の生活と健康について、相談事業を通じて現行制度を通じて現行制度への理解を深めることができる。</p> <p><支出対象経費></p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	6,000	6,000	6,000
	②実際の支出額	6,000	6,000	6,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	×	負担金としているが、実質は補助金と考えられるため、予算科目を検討する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	○	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	地域福祉高齢課	
負担金名称	福祉自治体ユニット負担金	支出根拠※3	有	福祉自治体ユニット定款・会費等の取扱い規則
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	一般社団法人福祉自治体ユニット
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 介護保険制度の開始に伴い、地域包括ケアシステムの構築や、新しい福祉産業と地域振興の発展を目的とする。</p> <p><必要性> 福祉の先進市町村の経験を交流を通して互いに学び合い、新しい福祉産業と地域振興の発展に寄与する。</p> <p><効果> 福祉の先進市町村の経験を交流を通して互いに学び合い、理論的かつ実践的に施策を考え、福祉のまちづくりを進めて新しい福祉産業と地域振興の発展に寄与する</p> <p><支出対象経費></p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	100,000	100,000	100,000
	②実際の支出額	100,000	100,000	100,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	都市開発課	
負担金名称	岐阜県建設技術協会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県建設技術協会規約
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜県建設技術協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 建設技術職員の技術水準の向上及び職員の連携・交流を図り、安全・安心で豊かなまちづくりに寄与することを目的とする。</p> <p><必要性> 建設技術職員の知識や技術の習得及び関係自治体との連携の場として必要不可欠</p> <p><効果> 事業実施における課題解決や新技術の習得など、直接業務に発揮されている</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、技術講習会費等</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	87,000	87,000	87,000
	②実際の支出額	81,000	72,000	81,000
	③不用予算額（①－②）	6,000	15,000	6,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	×	規約第4条第5号に基づき「会員見舞金規定」にて支出
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	職員の技術水準向上を目的とした研修や講習、講演会等を行う必要な費用である。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	都市開発課	
負担金名称	岐阜県道路協会会費	支出根拠※3	有	岐阜県道路協会会則
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜県道路協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 県内道路の整備改善を促進、もって産業道路の発達を図ることを目的とする。</p> <p><必要性> 県内道路の整備改善を強力に推進するため、関係機関との連携の場として必要不可欠</p> <p><効果> 国・県等関係機関への要望活動により県内道路網整備の促進に寄与している</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、事業促進活動費、助成金</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	83,000	83,000	75,000
	②実際の支出額	83,000	81,000	75,000
	③不用予算額（①－②）	0	2,000	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	県内道路の整備改善に必要な予算(補助金等)を確保するため、県及び42市町村が合同で国へ行う要望活動に必要な費用である。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	都市開発課	
負担金名称	岐阜県国道協会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県国道協会会則
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜県国道協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容

<目的>	国道の整備促進、適正な道路管理への支援、道路愛護の啓発等を図ることを目的とする。
<必要性>	国道の適正管理と整備推進を図るため、関係機関との連携の場として必要不可欠
<効果>	国道の適正管理と整備推進に寄与している。
<支出対象経費>	事務費、会議費、事業促進費、負担金
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	42,000	42,000	55,000
	②実際の支出額	42,000	42,000	55,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	今後、負担金額の見直しを協議する
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	国道の整備促進に必要な予算確保を求め県内42市町村で国へ行う要望活動に必要な費用である

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金の概要		担当課	都市開発課	
負担金名称	東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会負担金	支出根拠※3	有	東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会会則
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会負担金
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 東海環状自動車道の早期建設の実現を強力かつ積極的に推進し、地域の一体的な発展を図ることを目的とする。</p> <p><必要性> 早期建設と開通の実現を促進するため、関係自治体との連携の場として必要不可欠</p> <p><効果> 国等関係機関への要望活動により東海環状自動車道の建設推進が図られている。</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、要望活動費</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	35,000	35,000	36,000
	②実際の支出額	35,000	36,000	36,000
	③不用予算額（①－②）	0	-1,000	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	今後、負担金額の見直しを協議する
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	地域にとって非常に重要な東海環状自動車道の早期開通を推進するため、沿線21市町が協同し、国へ行う要望活動に必要な費用である

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	都市開発課
負担金名称	本巢・瑞穂・大野・神戸・東海環状自動車道建設促進協議会負担金	支出根拠※3	有 本巢・瑞穂・大野・神戸・東海環状自動車道建設促進協議会負担金規約
①負担開始年度※1	H22 年度	支出先	本巢・瑞穂・大野・神戸・東海環状自動車道建設促進協議会負担金
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 本巢市・瑞穂市・大野町・神戸町の各区域における東海環状自動車道の早期建設の実現を強力に推進することを目的とする。</p> <p><必要性> 早期建設と開通の実現を促進するため、関係自治体との連携の場として必要不可欠</p> <p><効果> 国等関係機関への要望活動により東海環状自動車道の建設推進が図られている。</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、要望活動費</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	100,000	100,000	100,000
	②実際の支出額	100,000	100,000	100,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金の概要		担当課	都市開発課
負担金名称	国道21号・22号及び岐阜南部横断ハイウェイ整備促進期成同盟会負担金	支出根拠※3	有 国道21号・22号及び岐阜南部横断ハイウェイ整備促進期成同盟会規約
①負担開始年度※1	H15 年度	支出先	国道21号・22号及び岐阜南部横断ハイウェイ整備促進期成同盟会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 国道21号・22号バイパスと岐阜南部横断ハイウェイの整備促進し、沿線市町の一体的な発展を図ることを目的とする。</p> <p><必要性> 国道整備を促進するため、関係自治体との連携の場として必要不可欠</p> <p><効果> 国等関係機関への要望活動により国道21号の整備推進が図られている。</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、要望活動費</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	35,000	35,000	32,000
	②実際の支出額	35,000	32,000	32,000
	③不用予算額（①－②）	0	3,000	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	今後、負担金額の見直しを協議する
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	国道整備促進を強力に促進め沿線14市町が協同し、国へ行う要望活動に必要な費用である

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	都市開発課	
負担金名称	主要地方道岐阜県南大野線整備促進期成同盟会負担金	支出根拠※3	有	主要地方道岐阜県南大野線整備促進期成同盟会規約
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	主要地方道岐阜県南大野線整備促進期成同盟会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 主要地方道岐阜県南大野線の早期完成と沿線地域の整備促進を図ることを目的とする。</p> <p><必要性> 主要地方道岐阜県南大野線及び沿線地域の整備促進のために必要不可欠</p> <p><効果> 国等関係機関への要望活動により主要地方道岐阜県南大野線の整備推進が図られている。</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、要望活動費</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	50,000	50,000	50,000
	②実際の支出額	50,000	50,000	50,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	県道整備を強力に促進のため沿線3市町が協同し、岐阜県に行う要望活動に必要な費用である

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金の概要		担当課	都市開発課	
負担金名称	岐阜県市町村道整備促進期成同盟会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県市町村道整備促進期成同盟会会則
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜県市町村道整備促進期成同盟会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 県内の市町村道整備を強力に促進するため道路財源の確保、道路予算の拡大等について積極的な活動を行うことを目的とする。</p> <p><必要性> 道路財源の確保と拡大のため関係自治体と連携することが必要不可欠なため</p> <p><効果> 道路財源の確保のため、国・県等への要望活動により、県内道路整備が推進している。</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、要望活動費</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	26,000	26,000	26,000
	②実際の支出額	26,000	26,000	26,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	今後、負担金額の見直しを協議する
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	県内道路の整備改善に必要な予算(補助金等)を確保するため、県及び42市町村が合同で国へ行う要望活動に必要な費用である。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	都市開発課	
負担金名称	岐阜圏域市町土木協会会費	支出根拠※3	有	岐阜圏域市町土木協会会則
①負担開始年度※1	H18	年度	支出先	岐阜圏域市町土木協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 市町において施工する土木事業の促進と、道路河川の愛護に努めと共に、市町の連携をもって土木事業の円滑なる遂行を期することを目的とする。</p> <p><必要性> 土木事業の促進及び、用地取得と工事に必要な情報収集の場として必要不可欠</p> <p><効果> 国庫及び県費補助を受けて施工する土木工事等の情報収集と知識の習得</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、研修会費</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	8,000	8,000	8,000
	②実際の支出額	8,000	8,000	8,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	今後、負担金額の見直しを協議する
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	土木事業の円滑な遂行と情報共有・技術力向上のため県内9市町にて行う必要な費用である

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

●負担金の概要		担当課	都市開発課	
負担金名称	東海環状地域整備推進協議会分担金	支出根拠※3	有	東海環状地域整備推進協議会規約
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	東海環状地域整備推進協議会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 東海環状自動車道を軸とした沿線の地域整備計画の推進のため基盤整備の在り方についての調査・研究、啓発活動等を図ることを目的とする。</p> <p><必要性> 東海環状自動車道沿線の基盤整備の在り方についての調査・研究ため必要不可欠</p> <p><効果> 東海環状自動車道の開通による地域活性化など効果発現事例等の情報入手による地域整備計画への反映</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、事業費</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	10,000	10,000	10,000
	②実際の支出額	10,000	10,000	10,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	今後、負担金額の見直しを協議する
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	都市開発課	
負担金名称	MAG-CUP少年サッカー交流大会負担金	支出根拠※3	有	MAG-CUP少年サッカー交流大会実行委員会
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	第21回MAG-CUP少年サッカー交流大会実行委員会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 東海環状自動車道沿線地域の連携交流強化を図り、次代を担う子供たちが友情と親睦を深め交流の輪を広げることを目的とする。</p> <p><必要性> 東海環状自動車道の必要性及び道路愛護の啓発</p> <p><効果> 東海環状自動車道の必要性及び道路愛護心の増進</p> <p><支出対象経費> 需用費、役務費、使用料</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	50,000	50,000	50,000
	②実際の支出額	50,000	50,000	50,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	○	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	×	東海環状自動車道沿線地域の連携交流強化と、次代を担う子供たちの交流の輪を広げることを目的としている。
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	該当無	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	該当無	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	都市開発課	
負担金名称	ラウンドアバウト普及促進協議会 負担金	支出根拠※3	有	ラウンドアバウト普及促進協 議会規約
①負担開始年度※1	H28 年度	支出先	ラウンドアバウト普及促進協議会	
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金	

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容

<p><目的> ラウンドアバウト(環状交差点)の適正な普及促進を行うため、積極的に情報交換・情報発信を行い、 国 をはじめ関係機関へ財源の確保や技術支援等を求めるとともに、ラウンドアバウトの有効性の発信を行 うことを目的とする。</p> <p><必要性> 技術的支援や普及促進を図るために必要不可欠</p> <p><効果> 関係自治体等における状況等の情報や資料の入手</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、研修会費</p>	
---	--

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	30,000	30,000	30,000
	②実際の支出額	30,000	30,000	30,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	環状交差点（新規格）採用に必要な技術の習得を県内外の14市町が協同して行う必要な費用である

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	都市開発課
負担金名称	揖斐川流域住民の生命と生活を守る市町連合負担金	支出根拠※3	有 揖斐川流域住民の生命と生活を守る市町連合規約
①負担開始年度※1	H15 年度	支出先	揖斐川流域住民の生命と生活を守る市町連合
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 揖斐川改修の促進を強力かつ積極的に推進し、あわせて揖斐川水源地域ビジョンの活動に対し支援することを目的とする。</p> <p><必要性> 揖斐川改修の促進及び水源地域ビジョンの活動支援のために関係自治体との連携の場として必要不可欠</p> <p><効果> 国等関係機関への要望活動により河川改修の推進が図られている。</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、要望活動費</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	88,000	178,000	178,000
	②実際の支出額	89,000	178,000	180,000
	③不用予算額（①－②）	-1,000	0	-2,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	河川改修の促進のため沿線13市町が協同し、国へ行う要望活動に必要な費用である

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		担当課	都市開発課	
長良川流域市町連絡協議会負担金		支出根拠※3	有	長良川流域市町連絡協議会 会則
①負担開始年度※1		年度	支出先 長良川流域市町連絡協議会	
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入） H18		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ） H32		年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 流域住民の安全で住みよい地域づくりを進めるため、長良川本川及び支派川に関わる治水事業を、緊急かつ一体的に推進すること及び長良川流域の豊かな自然環境の保全に資することを目的とする。</p> <p><必要性> 長良川関連の治水事業及び自然環境の保全に対して、関係自治体との連携の場として必要不可欠</p> <p><効果> 国等関係機関への要望活動により河川環境保全及び治水事業の推進が図られている。</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、要望活動費</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	51,000	51,000	51,000
	②実際の支出額	51,000	51,000	51,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	今後、負担金額の見直しを協議する
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	都市開発課
負担金名称	岐阜県木曾三川改修工事促進期成同盟会負担金	支出根拠※3	有 岐阜県木曾三川改修工事促進期成同盟会会則
①負担開始年度※1	年度	支出先	岐阜県木曾三川改修工事促進期成同盟会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	H15 年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 木曾川、長良川及び揖斐川の改修工事の完成を促進するとともに水防体制の促進強化することを目的とする。</p> <p><必要性> 木曾三川改修工事の促進および、水防体制の強化のため関係自治体との連携の場として必要不可欠</p> <p><効果> 国・県等関係機関への要望活動により河川改修の推進と水防体制の強化</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、要望活動費</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	64,000	64,000	65,000
	②実際の支出額	64,000	65,000	68,000
	③不用予算額（①－②）	0	-1,000	-3,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	今後、負担金額の見直しを協議する
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	河川改修の促進のため沿線20市町が協同し、国・県へ行う要望活動に必要な費用である

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	都市開発課	
負担金名称	岐阜県都市計画協会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県都市計画協会会則
①負担開始年度※1	年度	支出先	岐阜県都市計画協会	
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	H15 年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金	

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 都市計画事業の促進を図ることを目的とする。</p> <p><必要性> 都市計画事業促進のため、関係自治体との連携の場として必要不可欠</p> <p><効果> 研修による知識・技術の習得等</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、事業費、負担金</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	30,000	30,000	30,000
	②実際の支出額	30,000	30,000	30,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	岐阜県都市計画事業の促進のため県内20市町が協同し調査、研究等を行う必要な費用である

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	都市開発課	
負担金名称	岐阜都市計画協議会負担金	支出根拠※3	有	岐阜都市計画協議会規約
①負担開始年度※1	年度	支出先	岐阜都市計画協議会	
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	H15 年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金	

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 岐阜都市計画区域内の都市計画推進に関し、その事務の管理及び執行について連絡調整を図ることを目的とする。</p> <p><必要性> 岐阜都市計画区域内の都市計画推進のため、関係自治体との連携の場として必要不可欠</p> <p><効果></p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、研修費</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	38,000	39,000	39,000
	②実際の支出額	38,000	39,000	39,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント		×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	岐阜都市計画の事務の管理及び執行について区域内5市町の連絡調整に必要な費用である

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	都市開発課	
負担金名称	岐阜県都市整備協会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県都市整備協会定款
①負担開始年度※1		年度	支出先	岐阜県都市整備協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	H15	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 都市計画に関する調査研究及び技術の普及啓発を実施するとともに、岐阜県内の土地区画整理事業、市街地再開発事業及びその他まちづくり事業を補完支援することにより、事業の推進を図り、公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p><必要性> 職員の都市計画に関する知識や技術の習得及び事業の推進を図るために必要不可欠</p> <p><効果> 事業実施における課題解決や知識の習得など、業務に直接役立つ情報の入手</p> <p><支出対象経費></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	24,000	24,000	24,000
	②実際の支出額	24,000	24,000	24,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	今後、負担金額の見直しを協議する
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	該当無	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		担当課	都市開発課	
岐阜県街路事業促進協議会負担金		支出根拠※3	有	岐阜県街路事業促進協議会 会則
①負担開始年度※1		年度	支出先	
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入） H15		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ） H32		年度	分類※4	岐阜県街路事業促進協議会 任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 県内の街路整備を強力に促進するための街路財源の確保と拡大等について積極的な活動を行うなど、街路事業促進活動をより効果的に行うことを目的とする。</p> <p><必要性> 街路整備財源の確保と拡大推進のために関係自治体との連携の場として必要不可欠</p> <p><効果> 国・県等への要望活動、研修による知識・技術の習得等</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、要望活動費、負担金</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	48,000	48,000	43,000
	②実際の支出額	48,000	43,000	43,000
	③不用予算額（①－②）	0	5,000	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	今後、負担金額の見直しを協議する
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	街路事業の整備促進のため県内26市町が合同し、国へ行う要望活動に必要な費用である

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	都市管理課	
負担金名称	無電柱化推進協議会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県無電柱化推進協議会会則
①負担開始年度※1	H27	年度	支出先	岐阜県無電柱化推進協議会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容

<p><目的> 災害時における救助・支援活動を支える道路の防災性や情報通信ネットワークの信頼性の向上を目的とする。</p> <p><必要性> 安全で快適な道路空間の確保、良好な都市景観や住環境の形成及び観光振興や地域活性化等。</p> <p><効果> 他市町での無電柱化事業実績の情報共有及び事業実施に際してのノウハウの習得。</p> <p><支出対象経費> 会議費、事務費、事業費等</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	25,000	25,000	25,000
	②実際の支出額	25,000	25,000	25,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	負担金額の改定を協議会へ要望する。
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	無電柱化の促進に向けての調査及び研究や関係機関に対する要望活動を行う上で必要である。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		河川協会負担金	担当課	都市管理課	
①負担開始年度※1		H15 年度	支出根拠※3	有	岐阜県河川協会会則
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	支出先	岐阜県河川協会	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度			

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 治水、利水に関する方策を考究し河川に関する認識の普及徹底を図り災害防除、災害復旧の促進を期し以て治水利水事業の完璧を期することを目的とする。</p> <p><必要性> 洪水から生命財産を守り、安全で快適な生活環境と豊かで活力ある経済社会の基盤を形成するための治水事業の推進及び災害から命を守るための地域づくり・人づくりの構築。</p> <p><効果> 厳しい財政状況のなかで、関係機関と常に密接な連絡を保ち、治水、利水事業の進展及び災害復旧事業の促進が図れる。</p> <p><支出対象経費> 会議費、事務費、事業費等 岐阜県河川協会会費及び前々年度執行した河川関係工事及び災害復旧工事の1,000分の2以内の額</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	132,000	115,000	218,000
	②実際の支出額	132,000	115,000	218,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	負担金額の改定を協議会へ要望する。
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	都市管理課	
負担金名称	岐阜県砂防協会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県砂防協会会則
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜県砂防協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容

<p><目的> 砂防に関する必要な方策を考究するとともに、砂防の促進により国土の保全及び土砂災害の防止を図り、公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p><必要性> 国土の保全及び土砂災害の防止を図るため。</p> <p><効果> 砂防に関する情報収集・提供及び調査研究等。</p> <p><支出対象経費> 会議費、事務費、事業費等</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	10,000	10,000	10,000
	②実際の支出額	10,000	10,000	10,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	負担金額の改定を協議会へ要望する。
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	該当無	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		担当課	都市管理課	
農業水利施設管理強化事業資金拠出金		支出根拠※3	有	農業水利施設管理強化事業資金拠出金約款
①負担開始年度※1	H27	年度	支出先	岐阜県土地改良事業団体連合会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 農業水利施設の適正な維持管理を行う上で、管理保全点検にあたっての専門的指導、施設の定期的な点検管理を行うことを目的とする。</p> <p><必要性> 農業用排水機場の管理保全点検を定期的に行うことにより湛水被害を抑制する。</p> <p><効果> 農業水利施設予防保全のための定期的な点検管理及び専門的指導を行うことにより湛水被害を抑制することができる。</p> <p><支出対象経費> 農業水利施設管理強化事業拠出金 瑞穂市農業用排水機場 保守点検費用。</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	228,000	228,000	228,000
	②実際の支出額	227,880	227,880	227,880
	③不用予算額（①－②）	120	120	120

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	該当無	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	都市管理課	
負担金名称	日本住宅協会負担金	支出根拠※3	有	日本住宅協会定款・会費規定
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	一般社団法人住宅協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 住宅政策を推進することにより、住宅問題の解決促進と住生活水準の向上を図る。</p> <p><必要性> 住宅関係諸団体と協力提携、機関誌の発行及び図書等の刊行等。</p> <p><効果> 住宅問題に関する資料の収集及び情報提供、研修事業の参加等。</p> <p><支出対象経費> 会議費、事務費、事業費等</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	18,000	18,000	18,000
	②実際の支出額	18,000	18,000	18,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	負担金額の改定を協議会へ要望する。
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	都市管理課	
負担金名称	国土調査協議会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県国土調査協議会規約
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜県国土調査協議会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 国土調査に関する事業の推進を図ることを目的とする。</p> <p><必要性> 他市町での地籍調査事業実績の情報共有及び事業実施に際してのノウハウの習得。</p> <p><効果> 国土調査事業に関する調査、研究、事業の促進、講習会等の開催、事業の普及・啓蒙</p> <p><支出対象経費> 会議費、事務費、事業費等</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	43,000	68,000	106,000
	②実際の支出額	37,000	32,000	55,000
	③不用予算額（①－②）	6,000	36,000	51,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	都市管理課	
負担金名称	地籍調査岐阜・西濃ブロック連絡協議会負担金	支出根拠※3	有	地籍調査岐阜・西濃ブロック連絡協議会要領
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜・西濃ブロック連絡協議会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 国土調査法に基づく地籍調査事業の円滑かつ適正実地に資するため、地籍調査事業実地市町間の情報交換及び事務打ち合わせを行う。</p> <p><必要性> 他市町での地籍調査事業実績の情報共有及び事業実施に際してのノウハウの習得。</p> <p><効果> 他市町での地籍調査事業実績の情報共有及び事業実施に際してのノウハウの習得を行うことにより事業の円滑化を図る。</p> <p><支出対象経費> 会議費、図書代、雑費等</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	30,000	30,000	30,000
	②実際の支出額	30,000	30,000	30,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	商工農政観光課	
負担金名称	美濃中山道連合負担金	支出根拠※3	有	「日本歴史街道」美濃中山道連合の組織・運営等に関する規約第10条
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	「日本歴史街道」美濃中山道連合
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容

<目的>
美濃中山道の文化・観光の高揚、産業の振興を行う「日本歴史街道」美濃中山道連合への負担金。

<必要性、効果>
市では、観光資源として美江寺宿のイメージアップに力を入れている。そのために県内の中山道関係団体が広域的に取り組むことで、ブランド力の向上、PR効果が高まると考えている。

<支出対象経費>
「日本歴史街道」美濃中山道連合の運営費かかる経費を支出。

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）		-	-	-
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	80,000	80,000	80,000
	②実際の支出額	80,000	80,000	80,000
	③不用予算額（①-②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	主に事業費支出が予算額に対し、決算額が低くなったため、会費収入と同額程度の繰越金が発生した。R元年度予算においては発生しない見込みである。
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	商工農政観光課	
負担金名称	岐阜県観光連盟負担金	支出根拠※3	有	一般財団法人 岐阜県観光連盟定款 第36条
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	(一社)岐阜県観光連盟
②負担終了予定年度(想定していない場合は未記入)		年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容

<目的>

岐阜県の魅力を県内外に発信し、観光事業の発展・振興と地域の活性化を行う岐阜県観光連盟の運営費を負担するもの。

<必要性、効果>

当連盟では、観光商品の販売促進、観光情報の発信、おもてなし向上事業を行っており、その中で旅行商品の造成・販売支援事業や地域連携促進事業は、これから観光に力を入れていく本市にとっては必要となるものである。

<支出対象経費>

会費として定められた額を支出している。

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数(複数に支出している場合のみ)		-	-	
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	86,000	86,000	86,000
	②実際の支出額	86,000	86,000	86,000
	③不用予算額(①-②)	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	主に事業費支出が予算額に対し決算額が低くなったため、会費収入と同額程度の繰越金が発生した。R元年度においては発生しない見込み
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	商工農政観光課	
負担金名称	岐阜地域米麦改良協会負担金	支出根拠※3	有	岐阜地域米麦改良協会規約
①負担開始年度※1	H16	年度	支出先	岐阜地域米麦改良協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 米麦等の優良種子の生産確保及び更新普及を行い、生産物の品質改善と生産力増強を図り、その成果を一層向上させると共に、市場性を高め農家経済の発展に寄与することを目的とする。</p> <p><必要性> 負担金の支出をやめることにより、栽培こよみの配布が受けられなくなる等、市の農業振興に支障をきたす可能性がある。</p> <p><効果> 生産物の品質改善と生産力増強、農家経済の発展。</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、種子更新事業、品質改善事業、調査研究費、負担金</p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）		-	-	
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	10,000	10,000	10,000
	②実際の支出額	10,000	10,000	10,000
	③不用予算額（①-②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	×	総会において再支出を明記した収支決算、収支予算の承認を受けていることが根拠。
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	×	市は入手していないが、岐阜地域米麦改良協会において保管されており常に内容の照会は可能。
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	×	会議におけるお茶代の支出している。
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されてはいないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		担当課	商工農政観光課	
岐阜地域農業改良普及事業推進協議会賦課金		支出根拠※3	有	岐阜地域農業改良普及事業推進協議会規約 第13条
①負担開始年度※1	H16	年度	支出先	岐阜地域農業改良普及事業推進協議会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 農業改良普及事業の効率化及び岐阜地域の農業振興を図る</p> <p><必要性> 岐阜地域における農業振興</p> <p><効果> 多様な担い手づくり、売れるブランドづくり、住みよい農村づくりの施策展開</p> <p><支出対象経費> 協議会の活動に対する負担金</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）		-	-	
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	26,000	26,000	26,000
	②実際の支出額	26,000	26,000	26,000
	③不用予算額（①-②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	該当無	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	該当無	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	商工農政観光課	
負担金名称	岐阜地域畜産振興会負担金 (岐阜地域畜産振興会賦課金)	支出根拠※3	有	岐阜地域畜産振興会規約
①負担開始年度※1	H16	年度	支出先	岐阜地域畜産振興会
②負担終了予定年度(想定していない場合は未記入)		年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 資料価格をはじめとした生産資材の高騰や担い手の減少、先行き不透明な国際情勢、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の脅威に対応すること、また環境に配慮した持続可能な畜産経営を展開していくことを目的とする。</p> <p><必要性> 現在は市内に畜産農家がないが、新規の就農者が出た場合に支援を受けられる。</p> <p><効果> 岐阜地域の畜産農家の経営基盤の安定・強化、生産組織間の連携強化。</p> <p><支出対象経費> 事務費、会議費、事業費、負担金。</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数(複数に支出している場合のみ)		-	-	
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	6,000	5,000	5,000
	②実際の支出額	6,000	5,000	5,000
	③不用予算額(①-②)	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	×	総会において収支決算、収支予算の承認を受けることを根拠としている。
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	×	会議におけるお茶代を支出している。
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	○	現在は市内に畜産農家がないが、新規の就農者が出た場合に支援を受けられる。市の行事で畜産の消費推進のPRを行った場合に、助成が出る。
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されてはいないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

●負担金の概要		担当課	商工農政観光課	
負担金名称	一般社団法人岐阜県農業会議会費	支出根拠※3	有	均等割（6万円）+農家数割（7割）+耕地面積割（3割）
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	一般社団法人岐阜県農業会議
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 農地法等の専門知識の研修・意見交換など行うことで、事務の参考とする。</p> <p><必要性> 農地法等の専門知識を有する者が属する（一社）岐阜県農業会議に意見を求めることがあるため。</p> <p><効果> 研修等により、農地法等の専門的知識の習得することができる。</p> <p><支出対象経費> 事業活動に対する運営費</p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	255,000	260,000	260,000
	②実際の支出額	255,000	260,000	260,000
	③不用予算額（①-②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	○	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	当市のみで廃止することができないことであり、負担金を廃止するとすれば、他市町との協議も必要と考える。また、当市のみ負担金を廃止したなら、資料等の情報入手或いは相談について今後困難になると思われる。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	環境課	
負担金名称	岐阜県環境推進協会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県環境推進協会規約
①負担開始年度※1	不明	年度	支出先	岐阜県環境推進協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 県内の公害防止促進と環境負荷低減</p> <p><必要性> 公害に関する環境行政を遂行するために、他市町村や民間企業の公害事情の随時把握が必要</p> <p><効果> 環境行政に必要な会員の公害防止に関する技術・知識の相互普及による情報取得ができる</p> <p><支出対象経費> 主には研修会や講演会等の啓発費、公害関係の法令集や例規集の発行費用</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	20,000	20,000	20,000
	②実際の支出額	20,000	20,000	20,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	×	関係4団体（各種協会等）へ会費（負担金）を必要経費として支出している。それに関する明文基準はないが、これまでと同様に支出は総会での会長に一任する。
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	×	協会では入手していると思われるが、総会での資料提示は無い。協会内には監査制度があるため、今後も特に市への資料提示は求めない。
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	×	事業執行に影響が出るかどうかも含め、今後は他市町村との協議をしていきたい。
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	×	十分かどうか基準がないため不明
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	企業会員有

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	環境課	
負担金名称	長良川流域環境ネットワーク協議会負担金	支出根拠※3	有	長良川流域環境ネットワーク協議会規約
①負担開始年度※1	不明	年度	支出先	長良川流域環境ネットワーク協議会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<目的> 長良川とその支派川の環境保全 <必要性> 目的のために必要となる流域自治体のネットワーク構築と保全のための共通認識形成のため <効果> 流域内での総合的な環境改善策推進により環境保全が実現される <支出対象経費> 主には河川清掃等の保全活動や水質検査の広域実施に係る費用、講演会実施に係る費用 <その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	37,000	37,000	37,000
	②実際の支出額	37,000	37,000	37,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	×	事業執行に影響が出るかどうかも含め、今後は他市町村との協議をしていきたい。
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	×	十分かどうか基準がないため不明
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	○	企業会員有

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		岐阜地区地下水対策協議会負担金	担当課	環境課
①負担開始年度※1		不明	支出根拠※3	有 岐阜地区地下水対策協議会規約
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	支出先	岐阜地区地下水対策協議会
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32		

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 水源の保全及びかん養並びに地下水の適性かつ合理的な利用による自然環境の保全</p> <p><必要性> 目的のためには単独市町村による事業実施ではなく広域での事業実施が必要</p> <p><効果> 広域（岐阜地区）での施策により効率的な事業実施が実現される</p> <p><支出対象経費> 主には協力企業の地下水揚水量調査費、地下水に関する調査諸データ資料の整備・分析委託費</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	18,000	18,000	15,000
	②実際の支出額	18,000	15,000	15,000
	③不用予算額（①－②）	0	3,000	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	繰越金過多とし、H29年度に負担金額の見直しを実施しH28年度以前と比べ減額となった。今後も必要に応じ見直しを実施したい。
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	×	同目的により組織された更に広域の団体（全国地下水利用対策団体連合会）への会費（負担金）を必要経費として支出している。それに関する明文基準はないが、必要な経費と考えている。
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	×	協会では入手していると思われるが、総会での資料提示は無い。協会内には監査制度があるため、今後も特に市への資料提示は求めない。
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	×	事業執行に影響が出るかどうかも含め、今後は他市町村との協議をしていきたい。
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	×	十分かどうか基準がないため不明
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	企業会員有

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金の概要		担当課	環境課
負担金名称	郷土の環境を守る会負担金	支出根拠※3	有 郷土の環境を守る会規約
①負担開始年度※1	不明	年度	郷土の環境を守る会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	H30	年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		年度	分類※4 任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 住みよい郷土づくり</p> <p><必要性> 生活環境保全と公衆衛生の促進に関連しており、環境行政遂行のために有効</p> <p><効果> 生活環境保全と公衆衛生の促進に寄与している</p> <p><支出対象経費> 行事（市民の集い）の開催費用、学校（小中高）でのエコ活動に対する支援金交付</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	10,000	10,000	0
	②実際の支出額	10,000	10,000	0
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	×	会では入手している。支出件数が多数（H30は29件）であるため、市へ全て資料提示は無いが、抜粋した数件についての資料提示はある。H30年度末で解散
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	×	負担金額の設定根拠が無い。H30年度末で解散

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	×	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	×	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	×	十分かどうか基準がないため不明
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	企業会員有

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…	廃止	継続の場合その理由
	H30年度に解散。		

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

廃止

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	環境課
負担金名称	岐阜地域廃棄物処理事業対策協議会負担金	支出根拠※3	有 岐阜地域廃棄物処理事業対策協議会規約
①負担開始年度※1	不明	年度	支出先 岐阜地域廃棄物処理事業対策協議会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4 任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 市町廃棄物処理事業の円滑な運営の推進</p> <p><必要性> 他自治体との情報相互共有は環境行政遂行のために非常に有効である</p> <p><効果> 市の廃棄物処理事業の円滑な実施に寄与している</p> <p><支出対象経費> 主には視察実施のための調査研究費、情報共有のための会議開催費</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	10,000	10,000	10,000
	②実際の支出額	10,000	5,000	5,000
	③不用予算額（①－②）	0	5,000	5,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	×	繰越金過多とし、H29年度に負担金額の見直しを実施。今後も必要に応じ見直しを実施したい。
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	×	同目的により組織された更に広域の団体（岐阜県市町村廃棄物処理事業対策協議会）への会費（負担金）を必要経費として支出している。それに関する明文基準はないが、必要な経費と考えている。
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	×	事業執行に影響が出るかどうかも含め、今後は他市町村との協議をしていきたい。
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されてはいないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	×	十分かどうか基準がないため不明
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	負担金廃止は、視察実施等の事業実施に影響するため、今後は他市町村との協議をしていきたい。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		岐阜県市町村教育委員会連合会負担金	担当課	教育総務課
①負担開始年度※1		H15 年度	支出根拠※3	有 岐阜県市町村教育委員会連合会規約
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	支出先	岐阜県市町村教育委員会連合会
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容

<目的> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に則り、岐阜県市町村教育委員会相互の緊密な連絡協調を図り、もって教育の水準を向上し、教育行政の公正にして円滑な運営に寄与すること。

<必要性> 岐阜県市町村教育委員会相互の緊密な連絡協調を図り、もって教育の水準を向上し、教育行政の公正にして円滑な運営に寄与すること。

<効果> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に則り、岐阜県市町村教育委員会相互の緊密な連絡協調を図り、もって教育の水準を向上し、教育行政の公正にして円滑な運営。

<支出対象経費> 県内各市町村教育委員会の人口割、人口区分別均等割を基礎にして当該連合会総会にて定める。

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	119,000	119,000	119,000
	②実際の支出額	118,200	118,800	118,800
	③不用予算額（①－②）	800	200	200

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなったり、初期の目的が達成されていないか。	該当無	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	岐阜県市町村教育委員会相互の緊密な連絡協調を図り、教育の水準を向上し、教育行政の公正にして円滑な運営に寄与するため不可。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	教育総務課	
負担金名称	教育長会等負担金	支出根拠※3	有	岐阜地区教育長会規約
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜地区教育長会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 岐阜地区市町の教育振興</p> <p><必要性> 岐阜地区市町の教育振興</p> <p><効果> 岐阜地区市町の教育振興</p> <p><支出対象経費> 市町村教育委員会の分担金（均等割1/2、割合分1/2（児童生徒割1/3、学校数割1/3、教職員数割1/3））</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	77,000	57,000	57,000
	②実際の支出額	55,600	56,100	56,500
	③不用予算額（①－②）	21,400	900	500

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなったり、初期の目的が達成されていないか。	該当無	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	岐阜地区市町の教育行政の在り方、学校教育の行政施策等に関する事業を実施し、教育振興を図るため不可。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		岐阜県公立学校施設整備期成会負担金	担当課	教育総務課	
①負担開始年度※1		H15 年度	支出根拠※3	有	全国公立学校施設整備期成会規約
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	支出先	岐阜県公立学校施設整備期成会	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度			

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<目的> 公立学校施設の完全整備の実現を期する <必要性> 公立学校施設の完全整備の実現を期する <効果> 公立学校施設の完全整備の実現を期する <支出対象経費> 公立学校施設整備関係期成会、これに代わる団体の負担金等 <その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	12,000	10,000	10,000
	②実際の支出額	10,000	10,000	10,000
	③不用予算額（①－②）	2,000	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなったり、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。		
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	公立学校施設の整備促進を図るため、全国公立学校施設整備期成会等、関係団体との緊密な連携のもと必要に応じ、国、政府に対し要望活動を実施し、施設整備に必要な財源確保を図るため。

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	学校教育課	
負担金名称	岐阜県学校保健会負担金	支出根拠※3	無	
①負担開始年度※1	平成15年度	支出先	岐阜県公立幼稚園・こども園教育研究会	
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	平成32年度	分類※4	任意的な負担金	

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 学校保健の向上発展を目的として設立された団体加入への負担金。</p> <p><必要性> 子ども達の健康・安心安全にかかわる情報提供を通して、園児の健康な体づくり推進の一助となる。</p> <p><効果> 子どもたちの健康に関する調査・研究、それによって得た情報の提供を冊子等を通じて還元されている。</p> <p><支出対象経費> 37円×園児数(256人)</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	9,916	9,990	10,804
	②実際の支出額	9,435	9,361	9,472
	③不用予算額（①－②）	481	629	1,332

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	×	事業報告書、決算書については、従来より入手できていないため、提出を義務付けるよう検討する。
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応… **現状維持**

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	学校教育課
負担金名称	東海北陸国公立幼稚園・こども園教育研究会負担金	支出根拠※3	無
①負担開始年度※1	平成29年度	支出先	岐阜県公立幼稚園・こども園教育研究会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	平成32年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<目的> 東海北陸国公立幼稚園・こども園教育研究会の運営及び充実のための負担金 <必要性> 毎年、東海北陸の担当県での幼児教育の公開保育や研究会の運営・充実のため <効果> 他県の幼児教育の現状を知り、実践園との交流が出来る。その内容を自園での研修報告により他の職員への伝達も出来る。 <支出対象経費> 1,000円（一園） <その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,000	5,000	5,000
	②実際の支出額	1,000	1,000	1,000
	③不用予算額（①－②）	0	4,000	4,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	×	事業報告書、決算書については、従来より入手できていないため、提出を義務付けるよう検討する。
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	○	

サン セ ッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応… **現状維持**

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

●負担金の概要		担当課	学校教育課
負担金名称	公益社団法人 全国幼児教育研究協会会費	支出根拠※3	無
①負担開始年度※1	平成15年度	支出先	公益社団法人 全国幼児教育研究協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	平成32年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<目的> 日本の幼児教育の充実に寄与する団体への会費として。 <必要性> 幼児教育の推進とその充実のため <効果> 全国の幼児教育の最新情報や実践の様子を冊子等を通じて情報交流できる。 <支出対象経費> 8,000円×1団体(ほづみ幼稚園) <その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	8,000	8,000	8,000
	②実際の支出額	8,000	8,000	8,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	×	事業報告書、決算書については、従来より入手できていないため、提出を義務付けるよう検討する。
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…	継続の場合その理由
	現状維持	

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応… **現状維持**

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	学校教育課	
負担金名称	岐阜地区公立幼稚園・こども園長 会負担金	支出根拠※3	無	
①負担開始年度※1	H15 年度	支出先	岐阜地区公立幼稚園・こども 園長会	
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金	

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 岐阜地区公立幼稚園・こども園長会負担金として</p> <p><必要性> 岐阜地区の公立幼稚園・幼稚園長会や研修会の運営と充実のため</p> <p><効果> 岐阜地区（岐阜市、羽島市、本巣市、瑞穂市、北方町、郡上市）公立幼稚園長が一同に会し、各園の情報交流や最新の幼児教育研修を行い、自園での園運営に生かしている。</p> <p><支出対象経費> 1園 8,000円</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	8,000	8,000	8,000
	②実際の支出額	8,000	8,000	8,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	×	事業報告書、決算書については、従来より入手できていないため、提出を義務付けるよう検討する。
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由
	現状維持		

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応… **現状維持**

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

●負担金の概要		担当課	学校教育課
負担金名称	岐阜県公立幼稚園・こども園長会負担金	支出根拠※3	無
①負担開始年度※1	H15 年度	支出先	岐阜県公立幼稚園・こども園長会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<目的> 岐阜県公立幼稚園長・こども園長会への負担金として <必要性> 岐阜県公立幼稚園の幼児教育充実に向けた園長研修や情報交流を充実させるため <効果> 園長研修を通じて、幼児教育の最新情報や交流ができ、本園の保育の充実を図ることが出来る。 <支出対象経費> 50円×園児数(256) + 8,000円 <その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	21,400	21,500	22,600
	②実際の支出額	20,750	20,650	20,800
	③不用予算額（①－②）	650	850	1,800

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	×	事業報告書、決算書については、従来より入手できていないため、提出を義務付けるよう検討する。
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応… 現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

●負担金の概要		担当課	学校教育課
負担金名称	全国国公立幼稚園・こども園長会負担金	支出根拠※3	無
①負担開始年度※1	H15 年度	支出先	岐阜県公立幼稚園・こども園長会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<目的> 全国公立幼稚園・こども園長会への負担金 <必要性> 日本の幼児教育の推進と充実のため <効果> 全国の幼児教育の実践や情報の発信がなされ、冊子等で情報を得ることが出来る <支出対象経費> 一園 6,000円 <その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	6,000	6,000	6,000
	②実際の支出額	6,000	6,000	6,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	○	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	×	事業報告書、決算書については、従来より入手できていないため、提出を義務付けるよう検討する。
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由
	現状維持		

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応… **現状維持**

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	幼児支援課	
負担金名称	栄養士会年会費	支出根拠※3	無	
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	(公社)岐阜県栄養士会
②負担終了予定年度(想定していない場合は未記入)		年度		
③サンセット年度※2(②がない場合のみ)	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●補助金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 食と栄養の指導、支援をとおして健康づくりに貢献するため</p> <p><必要性> 管理栄養士は「栄養と食」の専門職であり、仕事は幅広く、専門性を必要とされるため</p> <p><効果> 給食、間食をととしての園児の栄養管理やアレルギー対応、子育て相談などにおいて幼児から大人まで、食に関する栄養相談やアドバイスを行う</p> <p><支出対象経費> 岐阜県栄養士会会費として</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数(複数に支出している場合のみ)				
歳出	①市の当初予算額(補正後ではなく当初を記載)	20,000	20,000	20,000
	②実際の支出額	14,000	14,000	15,000
	③不用予算額(①-②)	6,000	6,000	5,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	該当無	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	○	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	幼児支援課	
負担金名称	岐阜県保育研究協議会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県保育研究協議会会則
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜県保育研究協議会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●補助金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 岐阜県保育研究協議会に加入するため</p> <p><必要性> 県内公立・私立保育所等児童福祉施設関係者により構成される岐阜県保育研究協議会に加入することにより、保育内容の重点テーマ研究、各種研修の実施を通して保育の質の向上を図る</p> <p><効果> 保育所の運営の適正化並びに保育者の資質向上及び保育内容の充実</p> <p><支出対象経費> 岐阜県保育研究協議会会費</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	320,000	350,000	350,000
	②実際の支出額	313,100	337,000	318,800
	③不用予算額（①－②）	6,900	13,000	31,200

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	該当無	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	該当無	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		岐阜県社会福祉協議会公立保育所負担金	担当課	幼児支援課
①負担開始年度※1		H15 年度	支出根拠※3	有 社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会会員規則
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	支出先	岐阜県社会福祉協議会
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●補助金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<目的> 岐阜県社会福祉協議会の会員となるため <必要性> 岐阜県社会福祉協議会の運営のため <効果> 保育士修学資金貸付、就職支援等により、保育の人材の確保に寄与する <支出対象経費> 岐阜県社会福祉協議会会費（公立保育所分） <その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	45,000	45,000	45,000
	②実際の支出額	45,000	45,000	45,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	該当無	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	○	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要		担当課	生涯学習課
負担金名称	社会教育指導推進事業負担金	支出根拠※3	有 岐阜県社会教育委員連絡協議会規約
①負担開始年度※1	H15 年度	支出先	岐阜県社会教育委員連絡協議会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32 年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 社会教育委員相互の連携を図り、社会教育の振興発展に資する。</p> <p><必要性> 本市の社会教育をより一層推進するうえで、県内他市町村の社会教育委員との連携及び情報共有は必要不可欠である。</p> <p><効果> 本市社会教育の推進体制がより一層充実する。</p> <p><支出対象経費> 会議費、事務局費、機関紙発行費等</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	95,000	95,000	95,000
	②実際の支出額	95,000	95,000	95,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	生涯学習課	
負担金名称	社会教育研究大会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県社会教育委員連絡協議会規約 他
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜県社会教育視聴覚連絡協議会 他
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 社会教育における視聴覚教育団体相互の連携協調を図り、その活動を促進し、視聴覚教育の振興を図ることを目的とする。</p> <p><必要性> 本市の視聴覚教育をより一層推進するうえで、県内他市町村の視聴覚教育団体相互の連携及び情報共有は必要不可欠である。</p> <p><効果> 本市視聴覚教育の推進体制がより一層充実する。</p> <p><支出対象経費> 視聴覚コンクール・フォーラム開催費、運営費等</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）		3件	4件	3件
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	55,000	60,000	69,000
	②実際の支出額	40,000	32,000	44,000
	③不用予算額（①－②）	15,000	28,000	25,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	×	他市町村とともに負担金を支出しているため、今後、他市町村と足並みを揃えて協議する。
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	×	他市町村とともに負担金を支出しているため、今後、他市町村と足並みを揃えて協議する。
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		地区社会教育振興協議会負担金	担当課	生涯学習課
①負担開始年度※1		H15 年度	支出根拠※3	有 岐阜地区社会教育振興協議会規約
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	支出先	岐阜地区社会教育振興協議会
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		H32 年度		

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 社会教育に関する研究と情報交換、連絡提携を図り社会教育の振興に資する。</p> <p><必要性> 社会教育に関する情報交換、提携のための必要である。</p> <p><効果> 他市町と社会教育事業の情報交換を行うことで、自市の事業に活用できる。</p> <p><支出対象経費> 報償費・旅費・会議費・通信費 等</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	10,000	10,000	10,000
	②実際の支出額	10,000	10,000	10,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	生涯学習課	
負担金名称	岐阜県公民館連合会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県公民館連合会会則
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜県公民館連合会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 県内の各公民館等相互の連絡提携を図り、以て公民館等活動の振興発展に寄与する。</p> <p><必要性> 県内他市町の公民館との連携及び情報共有のために必要である。</p> <p><効果> 県内他市町の公民館活動を自市公民館活動に活かすことができる。</p> <p><支出対象経費> 事務局運営費・事業費（機関誌発行等） 等</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	88,000	88,000	88,000
	②実際の支出額	88,000	88,000	88,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

●負担金の概要		担当課	生涯学習課
負担金名称	青少年育成推進委員連絡協議会負担金	支出根拠※3	有 岐阜県瑞穂市・本巣市・北方町青少年育成推進指導員等連絡協議会規約
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先 瑞穂市・本巣市・本巣郡青少年育成推進指導員等連絡協議会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4 任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 瑞穂市・本巣市・北方町内の青少年育成推進指導員・推進員・担当者が相互の意見及び情報を交流し、青少年指導に関する諸問題を研究協議することにより、青少年の健全育成に寄与することを目的とする。</p> <p><必要性> 本市における青少年の健全な育成及び非行防止をより一層推進するうえで、北方警察署管内である旧本巣郡の他市町との連携及び情報共有は必要不可欠である。</p> <p><効果> 本市の青少年健全育成及び非行防止の推進体制がより一層充実する。</p> <p><支出対象経費> 啓発活動費、非行防止大会費、役務費 等</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	67,000	69,000	69,000
	②実際の支出額	65,500	68,500	68,500
	③不用予算額（①－②）	1,500	500	500

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	生涯学習課	
負担金名称	岐阜県青少年育成県民会議負担金	支出根拠※3	有	公益社団法人 岐阜県青少年育成県民会議 定款
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	公益社団法人 岐阜県青少年育成県民会議
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 青少年問題のもつ重要性にかんがみ、広く県民の総意を結集し、国及び県の施策と相呼応して、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p><必要性> 本市における青少年の健全な育成をより一層推進するうえで、県内他市町村市民会議との連携及び情報共有は必要不可欠である。</p> <p><効果> 本市の青少年健全育成の推進体制がより一層充実する。</p> <p><支出対象経費> 青少年健全育成活動推進費、家庭の日推進事業費、管理費等</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	54,000	54,000	54,000
	②実際の支出額	52,600	52,600	52,600
	③不用予算額（①－②）	1,400	1,400	1,400

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

負担金名称		担当課	生涯学習課	
体育施設協会負担金		支出根拠※3	有	岐阜県体育施設協会規約
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜県体育施設協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 県内における体育・スポーツ・レクリエーション施設の充実及びその効果的運営の促進を図り、スポーツ振興に寄与することを目的とする。</p> <p><必要性> 県内各市町のスポーツ施設の状況を把握することも必要である。</p> <p><効果> 県内各市町のスポーツ施設の状況を把握できる。</p> <p><支出対象経費> 旅費・消耗品費・郵送料・協議会運営費 等</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	15,000	15,000	15,000
	②実際の支出額	11,000	11,000	11,000
	③不用予算額（①－②）	4,000	4,000	4,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	×	県が事務局であるが、総会時には当該資料の添付はない。 今後事務局に提出可能かを確認する、
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	×	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	×	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	該当無	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	該当無	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	×	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

		担当課	生涯学習課	
負担金名称	岐阜県歴史資料保存協会負担金	支出根拠※3	有	岐阜県歴史資料保存協会会則
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先	岐阜県歴史資料保存協会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4	任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 岐阜県下の歴史資料、特に文書資料の調査・保存・活用及び県市町村史編纂事業の充実のため、会員相互の連絡、提携を図るとともに、岐阜県歴史資料館と協調することを目的とする。</p> <p><必要性> 本市歴史資料の調査・保存及び市史の編纂事業をより一層充実させるうえで、県内他市町村や県歴史資料館との連携及び情報共有は必要不可欠である。</p> <p><効果> 本市歴史資料の調査・保存及び市史の編纂事業がより一層充実する。</p> <p><支出対象経費> 会議費、講習会・研修会費 等</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	10,000	10,000	10,000
	②実際の支出額	10,000	10,000	10,000
	③不用予算額（①－②）	0	0	0

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	該当無	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

平成 30 年度負担金チェックシート

●負担金の概要

●負担金の概要		担当課	生涯学習課
負担金名称	諸負担金	支出根拠※3	有 岐阜県青少年育成推進指導員連絡協議会規約
①負担開始年度※1	H15	年度	支出先 岐阜県青少年育成推進員連絡協議会
②負担終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	H32	年度	分類※4 任意的な負担金

※1 合併前から負担金を支出している場合は、平成15年度としてください。

※2 平成29年度の作成時は、サンセット年度は平成32年度に設定してください。

※3 負担金を支出することを協定書等の締結により定めている場合は、協定書等の名前を書いてください。

※4 分類は次の事項を参考に行ってください。

法定負担金	市が法令、契約等に基づいて支出するもの
任意負担金	法定負担金以外のもの

●負担金の効果等

支出の目的、必要性、効果、支出対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 岐阜県青少年育成推進指導員が、相互の意見及び情報交換等の連携を密にし、青少年指導に関する諸問題の研究討議を行い、青少年の健全育成に寄与することを目的とする。</p> <p><必要性> 本市の青少年の健全育成をより一層推進するうえで、県内他市町村青少年育成推進指導員との連携及び情報共有は必要不可欠である。</p> <p><効果> 本市の青少年健全育成の推進体制がより一層充実する。</p> <p><支出対象経費> 研修会費、理事会・総会費、機関紙印刷費 等</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担金支出件数（複数に支出している場合のみ）				
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	10,000	10,000	10,000
	②実際の支出額	3,000	3,000	3,000
	③不用予算額（①－②）	7,000	7,000	7,000

●平成30年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	負担金支出先にその年度の負担金収入と同額以上の繰越金がないか。	○	
2	支出先が関係団体等へ再支出を行う場合、再支出に関する明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
3	支出先が関係団体等へ再支出を行っている場合、関係団体等の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
4	支出した負担金がどのような費用に充てられているか、また、負担金額の設定根拠が明文化されているか。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
5	負担金の一部が、支出先の飲食費や慶弔費に充てられていないか。	○	
6	市が直接恩恵を受けない団体へ負担金を支出している場合、負担金の交付が市にどのような効果があるのか明らかになっているか。	該当無	
7	研修に対する負担金を支出している場合、研修内容を全庁（関係部局）で共有できているか。	○	
8	負担金の支出をやめることにより、市の事業執行に影響があるか。	○	
9	他市町村とともに負担金を支出しているもので、廃止しても市の事業執行に影響はないが、他市町村との関係を考慮し、負担金の支出を続けているものは、他市町村と支出の必要性について議論をしているか。	該当無	
10	情報収集だけを目的に負担金を支出していないか。	○	
11	社会情勢の変化により負担金を支出する目的の妥当性がなくなっていないか。また、初期の目的が達成されていないか。	○	
12	支出先は財政改革や経費削減などの取組みを十分に行っているか。	該当無	
13	支出先団体の事業報告書、決算書を入手しているか。	○	
14	行政職員のみで構成されている団体について、負担金の廃止は可能か。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応…		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持